



中華人民共和国

面積 960万km²
 人口 10億1541万人 (1982年12月31日)
 首都 北京
 言語 中国語 (漢語, チベット語, モンゴル語, ウィグル語等)
 宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教
 政体 社会主義共和制
 通貨 元 (1元=117.39円 1米ドル=1.9889元, 1983年末現在。
 売渡しと買入れの仲値)



1983年の中国

行政改革から整党へ

浜 勝彦
木 崎 みどり

1983年の中国は、前年から開始された行政改革が、中央の党と政府、各省・市・自治区の党と政府、省の下地区クラスまで実行され、県と郷クラスを残すのみとなった。行政改革は機構の改革と指導部の人事刷新を含むものである。83年にはこれと併行して82年新憲法により代表を選出し、第6期全国人民代表大会第1回会議を開いて、国家主席以下の首脳を選出した。このような党・政の新体制のもとで、年後半からは3年がかりで中国共産党の体質を改善することをめざす整党が開始され、中国の政治は新たな段階に入った。

政 治□□

83年前半の最大の政治課題は、地方の党と政府の人事を刷新し、これと同時に地方の機構改革を進めることであった。これは、前年に中央の党と政府の人事刷新と機構改革が行なわれたあとをうけて進められているもので、年後半からはさらに省の下地区クラスでの人事と機構改革が進められた。

3月には集中的に、各省・市・自治区の党指導グループの調整が行なわれた。新しい党代表大会を開いて正式に5年任期の新執行部を選出するという形でこの調整を果たしたのは、吉林、広東、陝西、青海、四川の5省だけで、その他は、党中央の承認の下に指導部の暫定的調整を行なった。年後半には天津市、内モンゴ、寧夏、チベットの3自治区、および黒竜江、山東、浙江、湖北、甘肅、貴州の6省、合計10省・市・自治区で、党代表大会が開かれ、この調整が認知された。

4月には、前年12月の新憲法により、各省、市、自治区で5年任期の新しい人民代表大会が一斉に開かれて、省長以下の政府首脳、人民代表大会常務委員会と同主任、第6期全国人民代表大会の代

表、などが選出された。

人事の刷新と併行して同時に地方の機構改革が行なわれた。モデルとされた四川省の例では、党の機構が12から9に、政府機構が68から41に削減され、庁・局クラスの幹部が512人から174人に3分の2程度減らされた。また、革命化、若年化、知識化、専門化の幹部の「四化」の原則にもとづいて、各指導グループには50代以下の大学専門学校卒業者が積極的に登用された。その結果、全国の省・市・自治区クラスの党政指導者の人数は34%減となり、平均年齢は7歳若返って55歳となった。

こうした、省、市、自治区での人事刷新と機構改革をふまえて、6月には第6期全国人民代表大会第1回会議が開かれた。葉劍英前全人代常委委員長長の引退表明を承けて、同会議は、国家主席に李先念、全人代常委委員長に彭真、総理に趙紫陽、中央軍委主席に鄧小平を選出した。これに党総書記の胡耀邦を加えると、5頭立ての指導者体制が成立したことになる。同時に開かれた政協第6期全国委第1回会議は、鄧穎超を主席に選出した。第6期全人代第1回会議は副総理2人と国家安全部を新設した。李鵬と田紀雲の副総理2人はいずれも経済専門家で、経済重視があらわれている。

全国人民代表大会の改選と5年の新任期に合わせて、年後半から年末にかけて、各民主党派の代表大会が相次いで開かれた。これらの大会では、各党派が新規約を採択し、新たに党員の拡大をはかり始めたことが注目される。また、全国青年連合会(8月)、全国学生連合会(8月)、中国婦人連合会(9月)中国工会(10月)の大衆団体も相次いで新任期の全国代表大会を開いた。

中央政府首脳選出が一段落した6月26日、鄧小平顧問委主任は、米シートンホール大学の楊力宇教授に対して、台湾平和統一の構想を改めて具体

的に説明した。それは、国共両党の対等会談により第3次合作をはかり、統一後の台湾特別行政区においては党・政・軍の独立性を保持できる、というものである。また、7月12日からは新しい水準での香港問題をめぐる中英交渉も開始された。

幹部の「四化」のなかでは老年幹部の退役と若手の登用に最大の努力が払われた。解放前からの幹部の引退には特に各種の配慮がなされてきており、前年末までに中央党・政機関の引退すべき幹部の81%が引退した。しかし、幹部全体では6月までに引退すべき革命前幹部200万人のうちまだ47万人が引退したにすぎない。7月に開かれた全国組織座談会は、これまでの指導グループの「四化」は依然目標に達しておらず、数年たてば老化が再び進むと指摘し、1990年までに完了する指導幹部機構改革計画の策定を指示し、84年上半年までに、政府各部・委と省・市・自治区首脳の子備軍を選出するように求めた。

地方の機構改革は年後半から、省の下の地区、市と州・盟で進められ、年末までに一応完了したと報道されている。地区のクラスでは党政指導者数は36%削減された。半数が新たに抜てきされた人々で、年齢は8歳若返り、大卒程度の学歴の者が14%から44%に増えたという。84年年初からは県以下の人事と機構改革が進められることになっている。

83年年初から、これまで地区の管轄の下にあった県を、中心的な市の管轄に移し、市をとりまく自然な経済圏を発展させるという「市が県を管理する改革」が進められ、江蘇省と広東省など、経済先進省で改革が全面的に実施された。しかし、年後半に迫る地区の機構改革を前に、一部の地区政府は市との合併による機構の消滅・削減をおそれたため、ボーナスの先払い、くり上げ昇格、備品の勝手な分配、などに走る弊害が生じた。7月から「市が県を管理する改革」は経済先進地区を中心に条件のととのったところから漸進的に進められることになった。

年後半の政治の焦点は整党に移った。まず7月1日「鄧小平文選」が全国で一斉に発売され、学習が開始された。10月の中共第12期2中総会で「整党に関する決定」が採択され、第1期の整党が開始された。

「整党に関する決定」によると、全国の党員数は4000万人で、うち幹部が900万人を占め、各クラスの党組織が250万近く存在している。整党を通じて、思想の統一、作風の整頓、規律の強化、および組織の純化を達成しなければならない。なかでも組織の純化は重点のひとつとされており、この際、造反によっての上上がった者、派閥意識のひどい者、殴打・破壊・強奪分子の「3種類の者」、および、3中総以降の党中央の路線に頑迷に抵抗している者、刑事重大犯罪と重大違法行為を犯した者、はすべて党から除名されることになっている。

整党の段取りは、中央から末端へ、上級から下級への順に進める。第1期として83年冬から、中央クラス、各省・市・自治区クラスおよび軍の各総部、各軍種・兵種、各大軍区クラスの指導機関の党組織を整頓し、第2期として84年冬からその他すべての党組織の整頓を展開することになった。このために、人民公社の政社分離と県と郷クラスの機構改革を84年内に完了させることになり、11月に中共中央と國務院が政社分離促進の指示を出した。10月現在、全国902県(県級の市と区)の9029の人民公社で政社分離を実施中で、176県では全県で分離が完了している。

各整党単位では、まず文献を学習し、高められた認識に照らして批判と自己批判を行ない、誤りは正す。最後に組織の純化と党員の再登録を行なう、という順序で整党を進めることになっている。整党を指導する機関として党中央整党工作指導委員会が設立され、主任に胡耀邦、副主任に万里、余秋里、薄一波(常務副主任)、胡啓立、王鶴寿が任命された。同指導委員会は、まず「党員必読」文献を指定し(1号通達)、「11期3中総以降の重要文献簡編」と「毛沢東同志、党の作風・組織を論ず」の目次を決定(2号通達)、党外友人・大衆の意見を聴取することを指示(3号通達)、指導委が整党単位に適宜連絡員グループを派遣することになり(4号通達)、整党を行なう単位では指導グループを2分してそれぞれを整党と生産に専念させ、整党と生産を具体的に保証するよう指示(5号通達)した。

整党の全面的な展開は、社会の風紀の引締め、規律の強化を伴うもので、党のイデオロギー面で

の意志統一をどのように形成してゆくのか、という課題を提起した。

年前半には、一連のスパイグループ、「反革命集団」などの摘発が報道され、6月には「国家安全部」が設立された。7月に入ると、地方の党と政府の人事の確定をふまえて、政治面では刑事犯罪の摘発強化、経済面では地方と企業の基本建設投資抑制への努力が開始された。7月4日、中共中央政法委員会は電話会議を開き、重大な刑事犯罪に対しては、法にもとづき重く、かつ速かに処罰する方針を示し、9月2日全人代6期常委第2回会議でこのための立法措置が採択された。8月23日に北京で30人など、各地で犯罪者の大量公開処刑が行われ、9月だけで各地の公安部門は大衆の摘発材料44万通を受けとり、3万1000人の犯罪分子が自首してきたと報道された。これは、ここ数年来悪化してきた社会の治安状況に対する初めての本格的な取り組みを示すもので、この結果社会風紀はかなり改善されたと評価されている。

「整党に関する決定」を採択した中共2中総会で、10月12日鄧小平顧問委主任が重要講話を行ない、そのなかで「思想戦線で精神汚染をやってはいけない」と指摘した。党中央はこの冬から来春にかけてこの問題に取り組み、相応な決定を行なう会議を開くことを決めた。党中央宣伝部長鄧力群、王震、彭真両政治局員などが積極的に「精神汚染」に反対するキャンペーンを展開した。

「精神汚染」の内容について、鄧力群宣伝部長は、(1)エロ・グロと反動的なもの、(2)芸術の公演にみられる一部低俗なもの、(3)個人的喜び、個人主義、無政府主義、自由主義などを追求するもの、(4)文章あるいは発言による中国社会主義制度に背く言論の発表、が含まれる、と述べた。このような多様な内容は、これを拡大解釈してゆくと対外開放と経済活性化を阻害する可能性を持つものであった。

11月5日、周揚文連主席が、3月の「マルクス没後100周年記念学術報告会」での報告で、「疎外」の概念の提起の仕方に慎重さを欠いた、と自己批判を行ない、11月14日には周揚報告を掲載した「人民日報」社の社長の胡績偉、副編集長の王若水がすでに解任されていることが判明した。地方でも、文芸作家や理論家に対する批判、一部雑

誌の停刊が行なわれた。

11月17日、『中国青年報』は「汚染は除去すべきだが生活は美化すべきである」との評論員論文を発表し、生活の美化は「精神汚染」に含まれぬとした。それ以降、エロ・グロ出版物などは法律にゆだねられるべきだとし、農村、科学技術界では「精神汚染」という表現を使わない方針が表明され、「精神汚染」除去は次第にイデオロギー面、特に抽象的人道主義、「社会主義疎外論」の批判に限定されていった。党中央はこの問題に対する決議は行なわないことになった。

「精神汚染」除去キャンペーンの登場と消滅の過程は、整党のなかでイデオロギー面の統一をどのように生み出してゆくのかについて、陳雲、王震、彭真、鄧力群などの古参幹部と、胡耀邦、趙紫陽、万里などの改革派幹部の間に存在する考え方の隔たりをかいま見せてくれたものといえよう。12月に入って李先念国家主席が宝山製鉄所を、谷牧國務委員が海南島を視察し、対外開放と経済活性化の方向は、これまでになく勢いを増しつつある。対外開放と経済活性化のなかで、どのように党のイデオロギー的、組織的統一と戦闘性を生み出してゆくか、これは1984年の課題として残された。

教育が、農業、エネルギー・交通通信、教育・科学技術の近代化3大戦略重点のひとつとして位置づけられたことをうけて、83年には教育の正規化に力が入れられた。

党学校については、5月に中共中央が「党学校教育の正規化に関する決定」を通達、これにもとづいて9月1日から正規化第1回学生が入学した。研修生は2～3年、理論学習は3年、速成研修は半年から1年で、今後省クラスと地区クラスの党幹部は原則として中央党学校卒業生から任用されることになった。

軍学校でも2月に開かれた全軍大学・学校会議で、軍幹部は軍学校卒業生から登用すること、軍種、兵種、機関閥の人材の流動化が決定された。一般兵士については、5月の会議で退役後も通用する文化水準と技術水準を持つ「軍民両用人材」育成の方針が決定された。

年前半、小学校、中・高校、大学、職業教育等に関する党と政府の方針が相次いで決定され、これを実行に移すために一連の会議が開かれ、教育

の拡充と普及をめざす政策が決定された。特に注目されるのは、8月に江西省で、大学、中・高校、小学校の校長は教職経験者に限る、とし、学校の党委書記も原則として教職者に限る、と決定したことである。長い間存在した「素人が学校を運営する」政策が改められつつあることがうかがわれる。

張愛萍国防部長は、3月『紅旗』誌5号の論文で、外国に依存する国防の近代化を否定し、自力更生の原則を再確認した。また8月発表の論文では、軍の近代化の内容として、混成技術部隊を確立し協同作戦能力を高めること、を強調した。9月には全軍兵器装備技術革新会議が開かれた。

軍の簡素化・精鋭化の面では、3月、81年から進められてきた民兵の精鋭化と質の向上の作業が一応完了したと発表された。また、4月には中国人民武装警察部隊が設立され、軍の警備部隊が公安部の下に移管された。12月には鉄道兵が84年1月から鉄道部に移管されると発表された。人事面では、軍内でも整党工作がスケジュール通り開始されたほか、省級軍区の司令員と政治員も「四化」の原則の下に過半数が新任された。11月には兵器工業部が金品とボーナスの乱発で中央規律検査委員会から警告を受けた。

胡耀邦総書記は5月に新疆を、7月に甘粛と青海を視察、趙紫陽総理は7月に内モンゴルのホロンバイル盟を、8月に新疆を視察した。胡総書記は青海で重要演説を行ない、大西北を今世紀末21世紀初の建設の最重要基地にするという党中央の戦略思想を提起した。民族の団結がこれらの少数民族地域の発展の基礎として重視されると同時に、これまでのような開墾による耕地造成の道をとらず、草木の種子を播いて草原を回復・建設する方針が確認された。共青団は率先して全国で草木の種子を集めて西北に送る運動を始めた。

8月には27年ぶりに全国民族文化工作会議が開かれ、12月には全国少数民族地区生産生活会議が開かれた。前年の新疆にひきつづき内モンゴ、青海、寧夏で相次いで民族団結表彰大会が開かれた。また8月には内モンゴでチンギスハン陵墓前祭、9月には回教のコルバン祭が各地で挙行された。9月には中華YWCAが各地で活動を再開し、カトリック神学校が開校した。

飛行機事故では、9月14日の桂林での民航機の軍用機との衝突事件、12月24日の民航機の広州白雲空港での離陸直前の爆発炎上事件などが起こった。飛行機による亡命事件では、李大維少佐の台湾から福建省への飛来(4月)、中国民航機乗っ取り韓国への着陸事件(5月)、孫天勤大佐の韓国經由台湾への亡命(8月)、王学成パイロットの台湾への亡命(11月)が起こった。

経 済

83年の中国経済は、生産面ではめざましい伸びを示し、好調であった。工農業生産総額は約8900億元(前年比約7.3%増)で、第6次5カ年計画に定められた85年の指標8710億元をすでに上回った。このような増産は、農業における責任制、工業企業への経営・財務権限の一部委譲など「経営」の側面における一連の分権的政策に負うところが大きい。しかし一方、各経済単位の権限・財政力の拡大にともない、自己資金による統制外の基本建設の激増や投資の非効率、中央財政の赤字といった弊害が現われた。このため、政府は現在「資金」の側面を中心に再集中化を図っている。単なる集権か分権かの一方向ではなく、複合的に両者を使い分ける方法の探索が行なわれている。そしてまたそれらの諸政策は、中国経済が今、追求の対象を従来の量的拡大から質的向上へと転換しつつあることを示している。

83年の食糧生産量は3億8000万トンを前後と、前年を2500万トン以上上回り史上最高を記録した。これは85年までの目標生産量3億6000万トンをすでに上回っている。その他にも、綿花約450万トン(同目標360万トン)、水産物530万5000トン(同510万トン)など、いくつかの項目ですでに目標を上回っている。油料作物、煙草のように、前年にすでに目標を超え生産調整を行なっているものもある。

工業生産額は80年価格で6147億元、前年比10.2%と高い伸びを示し、85年の目標額6050億元を超えた。主要100品目のうち33品目は85年の目標生産量を繰り上げ達成している。主なものは粗鋼(3995万トン)、化学肥料(1403万トン)、セメント(1億644万トン)など。生産総額の内訳は重工業3096億元(同12.1%増)、軽工業3051億元(同8.4%増)。重工

業が、軽工業に対するバランスを失って急成長を続けていることが前年から問題になっていたが、83年下半期に入り軽工業が成長の速度を速めたことにより差は縮んだ。

エネルギー生産では、原炭は7億トンを前年比5.1%増、原油は1億599万トンを同3.8%増、一方天然ガスは119億立方メートルで前年と変わらない。商品小売総額は2840億元で同10.5%増となった。

急速な生産の伸びは、分権化により経済組織の末端の活力を引き出したことが重要な一因となっている。農業では、80年に導入が開始された戸別請負制が約93%（5月現在）の生産隊で実施されるに至っている。83年の新しい動きは、82年から出現した「専業戸」、「重点戸」が積極的な奨励政策により急増したことで、すでに全農家戸数の13%を超えている。「専業戸」とは、特定の業種に特化し、高い商品化率を実現している農家で、食糧、養豚、養鶏、育苗などの栽培・養殖業のほか商業、サービス業、運輸業、加工業に特化するケースも増加しつつある。特に食糧専門農家の増加が83年の重要な特徴で、50~70%という高い商品化率を示している。食糧専門農家に対しては、特に融資条件の優遇措置が4月に決められた。なお「重点戸」の「専業戸」との差異は必ずしも明らかでないが、特化の度合は「専業戸」より低く、商品化率が比較的高い農家を指すと解釈できる。

戸別請負い、専業化が進むにつれ、耕地の経営委託、労働力の雇用の問題がでてきた。請負農家が耕地の経営を他人に委託し、自分は特定の業種に特化することについては9月頃、可否は主にそれが生産力の発展を促進するか阻害するか、よい経済効果があげられるかどうかで決まり、耕地の委託・受託は商品生産への専門化を促進して商品化率の向上に寄与するとして、肯定的見解が出された。また、労働力の雇用については、83年1号文件（「現在の農村経済政策についての若干の問題」）では、「農民間の労働互助、技術協力」の範囲を広く設定し、この範囲で認めるとした。また、個体工商戸や栽培・養殖業者が「助手・徒弟」という形で雇用することも5人まで認めている。

なお、国営農場でも、労働者総数の3分の1にあたる120万人以上に対してすでに家族請負責任制が導入されている。

農産品の流通経路も分権的政策により多様化している。個人が流通に特化し、トラックなどで省外へ販売に出向くことが合法と認められ、流通促進に大いに貢献している。一部では国営商業を補完する形で卸売専門の自由市場が開設された。また、農村商業の中軸である購販協同組合の改革が83年を通して進められた。人事、資金、経営をめぐる諸改革を通して、購販協同組合を活性化させ生産、加工、流通方面の総合サービスセンターにすることを目的としている。

これまでの経済改革によりある程度の経営自主権を与えられた工業企業に対しては、今年、経営の質の向上が強く求められた。7月8日の工業交通部門生産会議では、生産量は拡大しつつあるものの、主要財務指標の達成状況が悪く、上半期の予算内工業企業の上納利潤が前年同期比7.8%減となるなど経済効果がよくないことが問題にされた。次いで10月20日付『人民日報』1面には「全面的に品質管理を強化し、企業の素質を向上させよう」と題する趙紫陽首相の演説が掲載された。このなかで同首相は、生産量の拡大だけでなく品質の向上に注意するよう強調し、「大鍋の飯を食う」どんぶり勘定の企業経営の改善、品質に応じた差別価格の導入、経営改善の成果に対する物質的報奨の制定の三つの政策を提示した。

採算が悪く、欠損を国家からの補填にたよる企業に対しては、経営の改善が強く求められた。10月18日には国家経済委による「国営工業・商業の黒字転換状況に関する通報」が出され、赤字が100万元を超す企業を重点的に調頓することになった。この結果、83年の国営赤字企業の赤字額は前年を14億8000万元、34.6%下回り、削減計画を1億1000万元超過達成した。

しかし、企業の収益が企業の経営努力を正確に反映するようになるためには、価格体系が合理的であることが大前提である。とはいえ、現在の不合理な点の多い価格体系を一挙に変えるわけにはいかないので、一步一步、部分的な価格改定がすすめられている。まず、1月20日からは繊維製品の値下げと綿製品の値上げ、および一部の軽・電子工業製品の値下げが実施された。これは主に価格の高すぎる消費物資の在庫がふえすぎたことによるとみられる。次に、9、10月にかけて、

350種の小商品について統制価格が撤廃され、市場に価格決定が委ねられた。また、10月初めには國務院が「工業製品の品質に応じた価格政策をさらに徹底することについての報告」を承認した。12月には、翌年から機械製品に品質による価格差をみとめることが決められた。なお、12月1日からは全国で布切符制が暫時廃止された。

地方経済についても、経済圏構想を中心に積極的な政策がとられている。地方経済圏とは、行政的な縦割りの経済運営からの脱皮を目的として、行政区画にとらわれない経済圏を設定し、大幅な権限を与えて柔軟な経済運営を行なわせようとするものである。最初のモデルとなっているのが上海経済圏で、2月にまず「経済区計画弁公室」が発足、5月には新しい工業区「閔行開発区」の建設も始まった。12月には上海経済圏を構成する10市の都市配置計画などの基本計画が完成した。また、経済圏として設定されていなくても、幾つかの省が相互経済協力協定を結ぶなどの動きもあった。地方の対外貿易や外資導入権限も再び拡大されつつあり、各地で商談会が催された。

以上のような分権の諸政策を「経営」の側面に実施しながら、「資金」の側面では再集中化が進められたのが、83年のもうひとつの特徴である。地方・企業が財政上のある程度の自主権を得たことに起因する建築ブームと基本建設投資の拡大は82年後半に問題とされるに至ったが、83年に入っても速いペースの投資が続いた。今回の投資の加熱は企業・地方の自己資金と銀行融資による投資が主導となっており、総合的な計画性に欠け、また、ただでさえボトルネックになっている生産財とエネルギーへの圧力を強め、再度の調整へ追い込まれる可能性が憂慮された。中央政府の物資調達力の底下、生産財のヤミ市場化なども発生した。一方国家財政は4年間連続の赤字に陥っており、重点プロジェクトへの資金の集中が急務になった。そこで政府は83年に入り、自己資金による投資の抑制と資金の再集中化にのりだした。

まず1月からは、予算外資金の10%を「エネルギー交通重点建設基金」として徴収、自己資金による投資が国家計画を超えた分については30%を徴収することになった。4月には、予算外資金の使用を國務院の許可制に改めた。しかし今回の投資過

熱をおさめることは容易ではなく、基本建設投資額は上半期で前年同期比17%増となった。政府は、前年同期比8.6%減にあたる507億元の計画投資額を7月の見通しのなかですでに放棄、82年並みの550億元で食い止めたい、と表明した。そして6月後半の党中央工作会議の決議をうけて7月から本格的な基本建設投資抑制が開始された。7月12日には基本建設主管者会議を開催し、2カ月以内に基本建設投資を抑制するよう指示。下半期には投資の膨脹は衰えをみせ、9月には、対前年同期比2.15%減となった。10月1日からは自己資金による基本建設投資に建築税(税率10%)が課せられた。10月末にはエネルギー交通重点建設基金の徴収率が15%に引き上げられた。11月末までに、自己調達資金と銀行融資による投資はそれぞれ前年同期比-4.7%、-7.3%、予算内投資は逆に20%増で300億元を超えた。5000余件のプロジェクト建設が中止され、20億元近い投資が削減された。年間全基本建設投資は結局、580億元程度となった。

企業の財務に対する改革も進められている。6月1日からは、国営企業に対し、従来の利潤上納制から法人税納入への転換が行なわれた。税率は大企業の場合55%で、残り45%に対しても調節的な上納が課されている。中央財政への資金の集中が主要な目的のひとつと考えられる。7月1日からは、企業の流動資金管理が人民銀行に一本化され、国家財政からの支給は廃止、すべて銀行の貸付によりまかなわれることになった。9月には中華人民共和国会計検査署が発足、10月からは全国的に財務大検査が行なわれて税、上納金などのごまかし、滞納が摘発された。

価格についても、合理的な価格体系を追求する一方で、物価管理が厳しく行なわれている。5月には國務院が市場と物価の管理を強化するよう通知、7月には、國務院が「生産財価格の勝手な引上げと建設単位に不合理な費用を負担させることを断固制止することに関する緊急通知」を通達した。12月には、この通達に違反する企業への処罰を厳しくするよう党中央規律検査委が再通達をだしている。

また指導層から一般従業員に至る人事について現在整頓と改革が進められつつある。指導グループの整頓を主な目的とした企業整頓は82年に引き

続き行なわれ、8月末までに全国の大中型企業の4分の3で終了した。また、8月には國務院が全国の企業指導幹部に対し国家統一試験を行なう旨決定、12月には模試が行なわれた。

企業の冗員や、労働者の実績を反映しない賃金体系への反省から、賃金制度、雇用制度の改革も摸索中である。変動賃金制と労働契約制がそれで、どちらも試行段階に入っているが、全面的な実施については慎重論がまだ多い。

83年の経済政策の共通した目標は中国経済の質的向上であるといえる。そしてその目標のためにさらにいくつかの政策がとられた。

資金利用効率を向上させるため、資金供給・監督機関としての銀行の役割は、重要さを増しつつある。従来、通貨管理、信用供給管理などの中央銀行業務と、資金供給、預金・貸付業務などの市中銀行的な業務を兼ねていた人民銀行は、10月1日から中央銀行業務に特化することになった。そして市中銀行的な業務は84年1月1日に成立する中国工商銀行が引き継ぐ。

10月、國務院は来年から付加価値概念を用いた「国民収入」を経済指標に加えることを決定、12月には統計法が公布された。どちらも、生産の量的側面だけでなく質的側面に注意しようとする動きの一環とみてよい。

なお、83年の対外貿易は82年比4.9%増の436億6000万ドル。内訳は輸出223.3億ドル（前年比0.1%減）、輸入213.3億ドル（同10.6%増）で、10億ドルの黒字となった。対米貿易で輸出は前年並みだったが輸入は前年比38.3%減、赤字が大幅に減少したのが特徴である。対ソ貿易は輸出入とも大きく伸びており、1～9月では往復で4億2900万ドルと前年の2倍になっている。また、83年の外国からの融資は13.3億ドル、新たに105の合弁企業が発足、全体で188社となった。外貨準備高は依然として増加の一途をたどっており、9月末現在で140億ドルに達している。

なお、先進諸国からの技術導入を促進するため特許法の起草が進められており、84年に公布の予定である。

1983年の中国外交は、前年の中共12回大会で再確認された「独立自主の対外政策」に沿って積極的に展開された。1983年の中国外交の主な特徴としては次のような事項があげられる。

第1に、中国は現在の国際情勢に対して、呉学謙外交部長の全人代常委会議における年間外交報告（12月6日）では、「情勢は緊迫し、両超大国の覇権争奪は空前の激しさを見せ、さまざまな矛盾が複雑に入り組んで、情勢は流動的である」とみている。83年の中国外交について呉外交部長は、「中国は独立自主の対外政策を堅持し、重大な国際事件に対して、その是非に応じて独自に判断し、対策を決めてきた。両超大国に対しては、覇権主義行為に出た国に対してはこれに反対し、独立自主のイメージをさらに明確にし、活動がさらに能動的になった」と総括した。

現実にはむしろ、対米関係では正常な国家関係を保つことを、対ソ関係では国家関係の正常化を追求しつつも、個々の政策に対しては是非の態度で対応せざるをえない事件が次々に起こったといえる。アメリカの台湾政策やグレナダ進攻に対する非難、大韓航空機撃墜事件についての対ソ非難と安保理での非難決議棄権、SS20極東配備反対、などにそれがみられる。

第2に、首脳外交の今年の重点はアフリカに置かれた。前年末から年初、趙紫陽首相はアフリカ11カ国を歴訪、さらに趙首相は4月にニュージーランドとオーストラリアを訪問した。胡耀邦総書記は5月にルーマニアとユーゴスラビアを訪問、11月には日本を訪問した。西欧からは、ミッテラン仏大統領、ガストン・トルン欧州共同体委員長、カナダのトルドー首相が訪中したほか、第3世界からは、エジプト大統領、セーシェル共和国大統領、ルワンダ大統領、レソト王国首相、モーリシャス首相、中央アフリカ共和国元首、アンティグァ・バーブーダ首相、ジンバブエ大統領、ヨルダン国王、ガボン大統領、ボツワナ共和国大統領、ルーマニア首相が訪中した。アフリカからは9カ国の首脳が訪中した。

第3に、趙首相がタンザニアで提起した、中国と第3世界諸国との経済協力の四原則（平等互惠、

実効重視、形式多様、共同発展)があげられる。中国は18年ぶりに首相のアフリカ歴訪を実現し、多くの第3世界諸国とのきめ細かい経済協力関係を結んだほか、4月に北京で第3世界の70余名の政治家と経済専門家を集めた、開発戦略、南北交渉、南南協力を討議する「南南シンポジウム」を開いた。今年から第3世界に対する取り組みに力が入れられ始めたといえる。

第4に、中国はエネルギー開発に先進諸国の協力を得るために努力した。石油開発では、南シナ海の海洋石油開発について今年第1次入札を行ない、年末までに18鉱区4万平方キロメートルについて8カ国の石油会社21社と12の共同探査・開発契約が結ばれた。原子力発電関係では、広東省深圳の発電所について中英間で合弁会社を設立する契約が12月に仮調印された。江西省彭沢県の発電所についてはアメリカGE社と話し合いが進められており、自力建設による浙江省秦山の発電所のプラントについては日本やフランスなどに引合いがよせられている。中国は原子力平和利用の国際協力を促進するため国際原子力機関(IAEA)に加盟を申請、10月に加盟がみとめられた。石炭関係では3月、アメリカのオクソデンタル石油会社が山西省平朔鉱区露天掘り炭鉱の共同開発に関する暫定取り決めに調印したほか、各国が炭鉱のフィージビリティスタディーに参加している。

本年、中国は新たにアンティグア・バーブーダ、アンゴラ、コートジボワール、レソトと国交を結び国交のある国は129カ国になった。

対米関係は、4月に胡娜事件などを契機にかなり緊張した局面を迎えたが、資源開発、原子力開発、高度科学技術移転など、経済技術協力関係の進展で局面は打開された。84年1月の趙首相訪米、4月のレーガン大統領の訪中というレールが設定され一応両国関係の大枠は安定したが、依然台湾問題をめぐって不協和音が続いている。

82年末で期限切れとなった中米繊維協定について、83年以降輸入規制を強化しようとするアメリカ側と、これに反対する中国側の折合がつかず、1月13日交渉は中断、アメリカ側は即日中国繊維製品32品目の輸入制限を発表した。中国側は本年のアメリカからの綿花、化繊、大豆の新規輸入契約の許可を即時停止した。2月のシュルツ國務長

官の訪中では台湾への兵器売却問題、高度技術の提供、繊維協定問題など懸案事項について進展がみられなかった。

アメリカ政府は2月8日、台湾向けにF104戦闘機の供給を開始、3月には83、84会計年度に台湾に各8億ドル、7億8000万ドルの兵器を売却する計画を発表した。こうしたなかでレーガン大統領は2月に『ヒューマン・イベンツ』誌に対して、中台「双方が平和的な方式で一つの中国となることのできると認めた時に、台湾向け兵器売却はまったく必要なくなる。(82年8月)コミュニケが示しているのはこの意味だけであって、それ以上の意味はない」と述べた(新華社の要約)。新華社はこれに対してアメリカ政府の「重大な後退」とのコメントを発表した。3月22日には中国外交部が台湾への兵器売却についてアメリカ側との交渉を要求した。

4月、アメリカ司法省がテニスの胡娜選手の政治亡命を認めたことは、「中国民族の感情を意図的に傷つける挑発行為であり、これはすでにかなり弱体化した中米関係に新たな亀裂を加えた」(『瞭望』誌、1983年5号)ものと論評され、4月7日、中国政府は82～83年度中米文化交流計画のうち未だ実施していないすべての項目の実施を中止し、中米スポーツ交流も中止する、と発表した。

こうした激しい対応を示す一方、同じ4月7日に新任の章文晋駐米大使がレーガン大統領に信任状を提出しており、11日には鄧小平主任がアメリカのフルーア社代表団に対して経済交流の拡大を希望するなど、中国側は外交関係、経済関係の枠組の維持と促進にも注意を払った。

5月に入ると、第3回中米科学技術協力合同委員会、17分野から21分野に協力関係が拡大され、ボルドリッジ・アメリカ商務長官の参加の下に北京で開かれた第1回中米商業・貿易合同委員会では高度技術移転の促進、繊維交渉の早期再開、投資保護協定交渉の開始などが合意された。これにもとづいて6月22日アメリカ商務長官は高度技術製品輸出について中国を従来のPグループから「準同盟国」水準のVグループに格上げすると発表、7月30日には中米第2次繊維貿易協定が仮調印された。9月に訪中したワインバーガー国防長官は中国側に高度技術移転の新しいガイ

ドラインを示し、軍事技術交流を申し入れると同時に、84年1月の趙首相の訪米、4月のレーガン大統領の訪中に合意した。

両国首脳相互訪問に向かって中米関係は一応の安定を実現したものの、6月にはパンアメリカン航空の台湾空路再開、7月には5億3000万ドルの台湾への兵器売却決定、10月には米商務省が中国繊維品輸出に政府助成ありとの提訴を受理したこと、11月にはアメリカ上院外交委で「台湾の前途」に関する決議案の採択、また上下両院のアジア開発銀行の台湾の地位保全決議など、中国の許容しえないアメリカ側の政策が次々に登場した。12月6日中国外交部スポークスマンは、中国政府はアメリカ政府の説明にもとづき実際行動で約束を果たすことを期待し、趙首相は予定どおり訪米する、と述べた。

中ソ関係では、前年開始された中ソ次官級協議は、2月から3月にかけてモスクワで第2次協議が、10月には北京で第3次協議が開かれた。この間9月にはカピツア外務次官が訪中したが、これは銭外交部副部長の公式招請によるもので、高官の公式訪問は中ソ対立以降はじめてのケースとなった。

第2次協議開会中にソ連の外務次官が、中国のいう中ソ関係正常化の「三つの障害」のいずれもが第3国にかかわるものであり、中ソ2国間の事柄ではない、との意見を発表した。3月6日新華社はこれに反論し、「三つの障害」はいずれも現実にアジアの平和と中国の安全に対する重大な脅威になっているのだ、と強調した。

9月の大韓航空機のソ連軍による撃墜事件に対して、中国は直ちにこれを非難したが、安保理の対ソ非難決議には棄権し、この件と国家関係とは別との考え方を明らかにした。新華社は、この事件により米ソ関係は再び緊張に向う、との分析を発表した。9月17日『人民日報』はソ連がアジアにすでに展開すみのSS-20ミサイルも「三つの障害」のなかに含まれる、と述べ、中ソ国境に展開するソ連軍の脅威を強調した。このような雰囲気なかで開かれた10月の中ソ第3次協議では交渉の進展はみられなかった。

成果のあがらない次官級会談にくらべて、経済、文化面では若干の進展がみられた。3月に調印さ

れた中ソ貿易協定では83年の貿易量を前年の3倍近くにする事で合意し、ソ連木材の長期輸入も決った。4月に中ソ国境貿易再開協定が調印され、黒河、コルガス、トルガルトで相次いで取引が再開された。留学生の交換も合意され、9月にはそれぞれ10人の学生が相手国入りした。10月以降ソ連と中国の観光団も相手国を訪れた。

5月の胡耀邦総書記のルーマニアとユーゴスラビア訪問は特別な懸案事項を持つものではなかったとみられる。ルーマニアとは2月に中国としてははじめての投資保護協定に調印した。4月アルバニアとの貿易関係が再開され、10月には早くも84年の協定が調印された。10月以降ハンガリー貿易相、ポーランド貿易相、東ドイツ化工代表団さらにキューバ貿易相などが相次いで訪中し、東欧諸国との経済関係が進展しつつあることを示した。

共産党の友好関係ではインド共産党(M)との友好関係を回復したほか、メキシコ統一社会党、スーダン社会主義連合、日本社会党とも友好関係を結んだことが注目される。

中越関係では、中国は2月と7月にベトナム側と捕虜・特務要員・住民の交換を行なったほか、3月以降ベトナム軍の砲撃と侵入が激化したとの理由で4月16日広西国境で、17日には雲南国境でもベトナム側陣地への砲撃を行なった。民主カンボジア連合政府支援では、1月楊成武総参謀長の訪タイ、8月タイ国軍最高司令官の訪中などタイ国との協力を進める一方、3月1日中国外交部は声明を発表し、2月のビエンチャン3国会議で決定された条件つきベトナム軍部分撤兵案を非難し、(1)ベトナムがまず無条件にカンボジアからの完全撤兵を宣言し、(2)ソ連がこの動きを促し、(3)中国は、ベトナム政府がカンボジアからの完全撤兵に踏み切り、第一陣が撤退したあと、ベトナムとの交渉を開始し、両国関係の正常化を話し合う、という点を骨子とする5項目の提案を行なった。12月15日李先念主席が、シアヌーク大統領以下3派がはじめて一緒に訪中した民主カンボジア代表団と会談を行なった。

朝鮮半島では、5月5日中国民航機が乗っ取られて韓国春川軍用飛行場に着陸する事件が起きた。交渉のため沈陽中国民航局長が訪韓し中韓政府の接触が生じた。この件については中国は呉学

謙外交部長を公式訪問させ北朝鮮への事情説明にあたった。6月には金正日書記が非公式に中国を訪問した。10月のラングーンでの韓国閣僚多数の爆殺事件でビルマ当局が2名の「朝鮮民主主義人民共和国公民」に死刑の判決を行なった際、新華社は北朝鮮のこれを事実無根とする覚書きと併せてビルマ側の報道をも紹介した。

モンゴルについては、中国外交部が6月3日駐中モンゴル大使に対しモンゴルの華僑強制移住と国外追放に抗議する覚書をよみあげた。

イラクとイランの戦争に対しては中国は早期終結を要望しており、9月にはイラン外相、12月にはイラク副首相兼外相が訪中した。レバノン内戦については『人民日報』は11月29日の評論員論文で身内が互いに殺し合う悲劇は止めよう、と訴えた。中国はPLOに対して10月と12月に緊急援助物資の提供を決めた。

オランダと台湾間の航空路開設に対して中国外交部新聞司は4月、オランダ政府に抗議し、KLMの広東緊急着陸権を取り消した。年末、オランダ政府が台湾向け潜水艦の再度売却を認可しなかったため、中国はこれを歓迎するコメントを発表した。

香港の主権回復をめぐる中英交渉はかなりの進展をみせた。5月、中国は新華社香港支社長に大物の許家屯前江蘇省党第1書記を任命、7月には第2ラウンドの中英交渉が開始された。その第3回会談(8月)では1977年にどの部分を返還すべきかが議論の対象になったとみられ、8月15日胡総書記が97年7月1日に香港全域の主権を回復する、と声明した。9月の第4回会談では、イギリス側にみられる主権は返還しても管理権は保持との方針をめぐって議論が展開したとみられ、中国のメディアは、英首相と外務次官の、イギリスのみが香港の安定と繁栄を維持できる、との見解に対して反論を加えた。10月の第5回会談に対しては、中国外交部は「有益で建設的」な会談であったと評価した。中英交渉の大枠は決ったようである。それは、11月9日、中国外交部が84年9月までにイギリス側と合意に達しなければ中国は一方的に香港政策を発表する、と声明したことにあらわれている。年内に開かれた第6回、7回会談では97年に至る時期の香港の安定と繁栄をどのよう

に維持してゆくかというより困難な課題がテーマになってきたものとみてよいであろう。

日中関係

83年の日中関係は特に大きな事件もなく、秋には胡耀邦総書記の初来日が実現し、良好な1年であった。

日中閣僚会議が2年ぶりに9月に開催された。まず外交問題が全体会議で討議され、ソ連の軍備増強が特にアジア地域に不安定をもたらしているとの認識およびアジア地域に配備済みのSS20の大幅削減を要求する旨で一致。日本の防衛力強化については中国側は一応の理解を示しつつも、「隣国の声を重視して欲しい」と、軍備増強への懸念をも表明した。両国関係については、借款・融資、租税条約、原子力協定が中心的協議事項となった。

83年は第一次円借款終了の年であり、中国政府は年初から、84年度以降の第2次円借款のプロジェクト案件提示を開始した。1月には12プロジェクト、計60億ドルを要請、4月までに供与対象は大都市の電話網整備事業や石炭運搬のための鉄道、港湾建設事業など6件、20億ドル前後にはぼ固められた。

なお83年分の円借款額は6月の日中経済協力実務者会議で690億円と決定し、7月に書簡が交換された。内訳はプロジェクト借款499億円、商品借款191億円で、金利は年3%である。

中国はさらに8月に石炭開発向けに約30億ドルの日本輸出入銀行融資を要請してきた。しかし、開発した石炭を日本に輸入することは石炭需要低迷のため困難で、日中閣僚会議でも日本側は明確な回答を示さなかった。これに対し中国側は10月、石炭関係プロジェクトの対象をジュンガル鉱区石炭開発プロジェクトに絞る一方、石油開発融資もあわせて要請、11月、日本政府はこの要請に応じることを決めた。融資額は25億ドル前後とみられる。

81年に開始した日中租税条約締結交渉は7月の第5回目の交渉で最終的合意に達し、日中閣僚会議で調印された。中国にとっては初の租税条約締結である。なお、投資保護協定締結交渉の方は「内国民待遇」などをめぐって調整がつかず、進展を

みていない。

日中原子力協力については閣僚会議で日本側が、中国が国際原子力機関に加盟することを前提に技術協力に応じる旨を提案、中国側もこれを基本的に受け入れる姿勢を示した。

閣僚会議ではその他、三江平原の総合試験所など農業協力事業、海運貨物定期航路の早期開設などについて具体化を進めることで合意した。

胡耀邦総書記は11月下旬に8日間訪日した。中曽根首相、日本共産党を除く各野党の首脳、財界首脳とそれぞれ会談、衆議院本会議場および青年の集いにおける2度の演説、地方視察など精力的に活動し、84年秋に3000人の日本人青年を1週間中国に招待する計画を発表した。また、日中友好二十一世紀委員会の設立に合意した。

6月10日、廖承志中日友好協会会長が死去した。日本政府は同氏に対し勲一等旭日大綬章を贈るとともに、告別・追悼式には古井喜実代議士を派遣した。同会長の後任には同協会副会長で作家の夏衍氏が昇格、また党政治局員の王震氏が新設の名誉会長に就任した。

8月に東京で開催された原水爆禁止世界大会に中国は18年ぶりにオブザーバーとして参加、中国側は大会の「東京宣言」に対し、中国を米ソ両超大国と同列に論じており、同意できない旨を表明した。

日本社会党は3月、中国共産党と公式関係を樹立した。これにともない石橋同党委員長ら社会党第10次訪中団が9月に訪中、胡耀邦総書記らと会談した。石橋書記長は、日中両国が協力して国連内に「アジア・太平洋地域軍縮委員会」を発足させるよう提案した。

日中貿易は日本からの輸出が49.1億ドル、中国からの輸入は50.9億ドルで、日本側の1.8億ドルの赤字となった。輸出は前年比39.9%増、輸入は5%減である。輸出品目のなかで特に目立つ動きを示したのは鋼材で、鉄鋼および鉄鋼製品の総輸出量は726万トント、前年の約2.5倍となった。ただし価格は他市場より安いと、業界は値上げを強く求めている。一方、価格で折り合いがつかず、4～9月の商談が打ち切られた化学肥料や、中国で在庫



胡耀邦総書記が日本国会で演説

過剰の化学繊維はいずれも輸出が減少している。原油・石炭は輸入量はそれぞれ前年比2%、21.9%増加しているが、値下げにより金額ではいずれも減少している。

石油開発については、まず日中石油開発が開発を進めている渤海湾南部の2鉱区で油田が発見された。特に日量1万2000バレルの試掘6号井はこれまでの同海域の4本の試掘井のうち最大規模の出油である。また、石油公団が珠江口沖で2鉱区、出光石油開発が北部湾南部で1鉱区をそれぞれ新たに落札した。

プラント商談は83年に入り復活しつつある。2月には宝山製鉄所の第2期工事再開が正式に決定、一期プラントは85年9月以降操業の見込みで、8月、新日本製鉄は同製鉄所の操業指導について仮契約を行ない、約1000人の研修員の受け入れを決定した。新規商談には、南京石油化学コンビナート関連のエチレングリコールプラント、天津・北京の合繊プラントなどがある。また、8月には上海市が80件にのぼる経済・技術協力プロジェクトを日本大手商社に内示した。

合弁事業では深圳で、三洋の家庭電器工場（一部三洋側全額出資）が操業に入り、また三井鉱山がセメント工場設立を契約した。

中国残留日本人孤児の肉親捜しについては、1月に養父母らの扶養費を日本の国費と民間寄付金で負担することで合意、これにより肉親捜しは再開し、2月と12月に孤児らが来日した。

1月

内政

1日 ▶江蘇省では7地区を廃止, 11市が63県を直接管理する改革を決定——3月1日実施。

▶全国建設銀行会議, 最近基本建設の規模を厳しく抑制, 建設部門の投資効果向上を促すむね決定。投資への管理強化に関する4措置を打ち出す。

2日 ▶全国婦国華僑・華僑親族・僑務工作者先進個人集団表彰大会開く——廖承志政治局員が演説, 5日閉幕。

3日 ▶國務院が最近「録音・録画製品管理暫定規定」を承認。

▶全軍参謀長会議閉幕(12月28日~)。

▶長春第1自動車工場, トラック生産で5トンの「CA15型」に転換。

4日 ▶江蘇省江寧県の26の人民公社で政社分離が完了

5日 ▶農村科学普及工作座談会開催(~11日)。

▶国家計画委員会, 最近南京化学工業会社のエチレン・プラント建設再開を決定——年産30万トン。

▶科学院と石油工業部, 昨年末に石油の探査・開発で長期協力協定に調印(新華社)。

6日 ▶新華社短評「改革の道を歩もう」——劇団の各隊収益請負制を手本としてとりあげる。

▶楊勇副総参謀長死去——15日追悼会が開かれた。

▶徐立清元軍総政治部副主任死去——18日追悼会挙行

▶全国全人民義務植樹工作会議閉幕——雍文蔚副主任が活動報告。

7日 ▶全国職員労働者思想政治工作會議開催(~22日)

▶北京, 河北, 新疆など15省・市・自治区の69県・市轄区の一部人民公社で政社分離実施中。

8日 ▶全国出版會議閉幕(12月28日~)。

▶人民日報社説「商業活動を着実に改善しよう」。

▶香港の南洋商業銀行, 蛇口支店開設。

11日 ▶全国冶金工作會議最近閉幕。

▶米アトランティック・リッチフィールド社, 海南島沖合で最近石油試掘を開始——米国との共同開発は初めて。

12日 ▶國務院, 「固定資産投資規模を厳しく抑えることに関する補充規定」を最近出す——自己調達資金の基本建設で, 計画を超過した額の3割をエネルギー・交通重点建設基金として徴収。

14日 ▶北京市公安局「賭博取締りに関する布告」を出す。

▶中国作家協会浙江分会が作家の給与制廃止を決定。

16日 ▶鄧小平中央軍委主席, 蘭州部隊に民間支援の長

期計画の実行を要請——新赴任の鄭維山司令員に。

▶83年全国大学生募集會議開く——26日まで。今年は前年比10%以上増の34万8000人を募集。

17日 ▶元中共広東省海豊県委書記王仲, 密輸押収品着服, 収賄により処刑される。

18日 ▶中国人民銀行, 個人住宅ローンと消費者ローンの試行開始を表明。

20日 ▶全国地名一斉調査が完了——100万人以上が参加, 2年8カ月を要した。

▶化繊製品価格引き下げおよび綿製品価格引き上げ実施——両者の比価の不合理是正のため。同時に, 腕時計・テレビ・扇風機など一部軽工業製品と電子工業製品の値下げも実施。

21日 ▶米中合弁の「中国ブラウン・アンド・ルート海洋技術公司」が最近発足。

22日 ▶江蘇省の68市・県の全部で人民公社の政社分離を実施中。

24日 ▶最近天津で全国飲食服務工作會議開催——国営の小型店舗, 今年から徐々に経営請負いを実施。

▶西南地区で最大の火力発電所「華鎔山発電所」が最近完成——総出力は30万キロワット

25日 ▶最高人民法院, 江青, 張春橋の死刑を無期懲役に減刑。政治的権利終身剥奪は不変。

26日 ▶中国銀行全国會議閉幕。

▶中共中央軍委, 最近海軍105ミサイル駆逐艦に集団一等功を授与——中国自力建造の最初の新型ミサイル駆逐艦で5万海里的安全航行を達成。

▶全国農村科学技術工作會議閉幕——趙東宛主任, 農村技術開発センター設立などを提案。

27日 ▶中共中央國家機関党委と労働人事部が, 各部・委員会・弁公室・局責任者大会を開く——持ち場責任制の確立・整備のため。

▶党中央弁公庁が引退老幹部に対する荣誉証書授与式を開く——145人に授与。

28日 ▶党中央と國務院が國務院科学技術指導小組を設置——指導小組は最近全国科学技術發展長期計画作成動員大会を開いた。

▶教育部が農村学校教育改革工作座談会を開催(~2月2日)。

▶中共中央規律検査委員会第2回全体會議開く——30日王鶴寿常務書記が報告。2月7日閉幕。

▶国家經濟委員会と中国品質管理協会, 最近「国家品質管理賞」を設立。

29日 ▶四川省の省級党・政府機構の改革, 基本的に完

了——党機構が12から9に、政府機構が68から41に減り庁・局級指導幹部が512人から174人に減った。

▷科学院工作会議開催（～2月6日）——26の重点研究項目を決定。

▷「全国外貨管理分局長会議」最近開催。

▷「中国人民銀行分行長会議」閉幕——今後5年間の基本任務、努力目標、活動の重点を決定。

30日▷武漢鍛造工場で党委書記王守身、工場長王爾毅が赤字粉飾、獎金濫発で免職され、新指導部が成立。

▷国家経済委員会、今年97の大企業に力を入れることを決定。

31日▷全国友好都市工作会議と中国人民対外友好協会地方分会工作会議閉会。

————— 外 交 —————

1日▷趙紫陽首相、メビウム・ガボン首相と会談——趙首相は1日ガボンを訪問した。

2日▷趙紫陽首相、モブツ・ザイル大統領と会談——

3日にも第2回会談。趙首相は2日キンシャサに到着。▷華僑関係者向け週刊新聞『華声報』創刊。

3日▷胡耀邦総書記、フランス社会党代表団と会見。

4日▷趙紫陽首相、ゴマ・コンゴ首相、サスヌグエン同国大統領と会談——趙首相は4日にブラザビル入り。

6日▷趙紫陽首相、カウダ・ザンビア大統領と2回会談——趙首相は5日ルサカに到着した。

9日▷趙紫陽首相、ムガベ・ジンバブエ首相と会談——趙首相は9日ハラレに到着、11日両国政府は経済技術協力協定に調印した。

10日▷メキシコ統一社会党代表団と中国共産党首脳会談終了——8日両党の公式関係樹立を宣言。

12日▷中国・アンゴラと国交樹立——パリで即日国交樹立の共同コミュニケに調印。

13日▷趙紫陽首相、ニエレレ・タンザニア大統領と公式会談——趙首相は11日ダルエスサラームに到着、12日ザンジバルを訪問、13日ダルエスサラームで記者会見、中国と第三世界諸国との経済協力の4原則を発表。

▷米政府、中国繊維品の輸入に新たな規制導入を発表——第4次交渉が合意に至らなかったため。19日、中国は今年の特米綿花、化繊、大豆の新規輸入契約の認可を即時停止し、農産物輸入計画を削減すると発表。

14日▷国連開発計画（UNDP）の新援助24項目決定——80～82年のUNDP援助は147項目、8400万ドル。

▷82年の中国への観光客は122万人と発表。

▷中日航空路の航空機が韓国の航空管制空域内を飛行することを韓国が了承。

15日▷趙紫陽首相、モイ・ケニア大統領と会談——趙首相は15日ナイロビに到着、17日モイ大統領と2回目の

会談を行なった。16日随行記者団に談話を発表。17日ナイロビ発帰国の途についた。

▷外交部スポークスマン、中曽根首相の訪韓を批判——朝鮮半島の平和統一に反すると述べる。

16日▷万里首相代理、ジェンキン英産業相一行と会見。

▷胡耀邦総書記、ユーゴ連邦議会代表団と会見。

17日▷万里首相代理、フランス上院仏中友好グループ代表団と会見。

▷中国科学院、近く米国からランドサット地上局を購入、と発表。

18日▷趙紫陽首相、アフリカ11カ国への公式友好訪問から特別機で海南島に帰着——22日北京に帰着。

▷中国、このほど1984年から始まる第2次円借款供与を正式に日本側に要請——12件、計60億ドルのプロジェクト案件を提示。

▷日中両国、中国残留孤児問題で基本的に合意——日本側、養父母の扶養費を負担。

20日▷中国海洋石油総公司香港代表事務所が正式発足

22日▷『世界知識』誌3号、国境問題での対中攻撃に関し『ノーボエ・プレーミア』誌に反論。

▷人民日報記者論評「同盟関係を強化した日米首脳会談」。

24日▷南西アフリカ人民機構代表団が中国共産党の招きで訪中——27日趙紫陽首相が一行と会見した。

▷姚依林副首相、世界銀行副総裁と会見。

25日▷中国外交部、ベトナム外務省の17日の覚書に反論——ベトナム人捕虜等15人の釈放を表明。2月5日中国側は15人を釈放、ベトナム側は中国漁民35人を中国側に引渡した。

27日▷張香山を団長とする中国共産党友好代表団、アジズ・イラク外相と会談。

28日▷楊得志総参謀長、タイ国を訪問——サユート・タイ国軍最高司令官の招請によるもの。

▷中国の海洋石油総公司と日本石油公団、渤海油田の日中共同開発について探査のための投資を2.1億ドルから6億ドルに増額、探査期間を5年から7年に延長することを最近決定。

29日▷民主カンボジア大統領シアヌーク殿下夫妻北京入り——バンコクから到着。殿下は31日趙紫陽首相と会談、2月4日シュルツ米国務長官と会見、同日鄧小平顧問委主任が同殿下と会見。21日列車で北朝鮮に向った。

▷第3次中印実務者会談開始——バジバイ外務次官を団長とするインド代表団は28日訪中、一行は2月2日会談を終え、3日に帰国した。

▷中国青年代表団インド訪問を終え、ネパール入り——同団の訪印は20年ぶり。

2月

内政

1日 ▶台湾同胞联谊会主編の海外台湾同胞向け隔月刊『台声』誌創刊。

▶海軍後方勤務工作会議閉幕——改革方針を討議。

▶国務院科学技術指導小組、最近全国科学技術発展長期計画作成動員大会を開催。

▶四川省、最近工業・交通系統の改革加速を決定——重慶では経済改革の総合実験を実施。

▶労働人事部、一部省市労働契約制試行座談会を開催——9省市自治区ですでに契約制で16万人を採用。

2日 ▶中国人民銀行、「華僑・外資金融機関の中国常駐代表機関設置に関する管理規則」を公布——2月1日から実施。

▶全国農村科学技術工作会議が閉幕（1月26日～）。

3日 ▶商業部、商業経営請負い制推進について各省・市・自治区に通達。

4日 ▶中央宣伝部ほか24単位が聯合で最近「1983年にひきつづき『五講四美三熱愛』活動を展開することに関する意見」を通知。

5日 ▶中共第4期四川省委第1回会議開く——楊汝岱書記と4人の副書記を選出。同省党顧問委と規律検査委も執行部を選出した。中共四川省第4回代表大会は1月30日から2月4日まで成都で開かれた。

▶国務院、「都市農村自由市場管理規則」を公布。

▶福建省と中国国際信託投資会社が経済協力協定に調印——同公司与地方政府の協定ははじめて。

▶上海経済区計画弁公室、すでに設立。

6日 ▶中共中央直屬機関、中央国家機関で年末までに7260人が引退手続き——引退すべき人数の81%。

▶湖北省沙市市で市クラスの機構改革が完了。

▶人民日報評論員論文、「われわれが天下をとり、知識分子が天下を治める」を評す。

▶世銀、最近大慶油田の新規開発に総額1億6240万ドルの融資を決定。

7日 ▶中国社会科学院第1次院務会議第4回会議で馬洪院長が研究体制改革案を提示。

8日 ▶人民日報社説、軍民協力の「文化村」建設を提唱。

▶人民大会堂で引退幹部1万人が春節を祝賀。

▶中共中央統戦部が非党員知識分子座談会を開く。

▶国務院、最近「国家エネルギー・交通重点建設基金徴収規則」公布——83年1月1日より執行。

▶商業部、統一買付け完了後の食糧・油料の多経路流通の認可で若干の試行規定を通達。

9日 ▶中国政府、最近外国銀行の中国向け融資に対す

る利子課税を大幅に緩和する方針を決定（日経）。

▶農村生産隊の92%が生産高連動請負い責任制を実施——各戸請負い制が78.7%と主流に。

▶国務院、最近「流動資金管理の強化についての報告」を承認。

10日 ▶中共中央組織部と宣伝部が青年指導幹部・中青年知識分子座談会を開く——人民大会堂に370人が集会。

▶文化部と人民日報編集部が文化および文芸体制改革座談会を開く。

▶中国国際信託投資会社が中国農業銀行、中国人民建設銀行、中国投資銀行とそれぞれ業務協力協定を締結。

11日 ▶中共中央組織部が最近「機構改革において各級幹部が守るべきいくつかの規定」5項目を通達。

12日 ▶胡耀邦総書記、郝建秀書記候補海南島で春節を迎える——葉劍英、楊尚昆、廖承志らの指導者は広州で。

13日 ▶人民大会堂で春節祝賀会開く——趙紫陽、李先念、宋任窮らの指導者以下4500人が出席。鄧小平、彭真両指導者は杭州で行事に出席。万里、習仲勳、陳丕顯はそれぞれ天津、福州、上海で祝賀会等に出席、陳雲政治局員は自宅に革命烈士の遺児を招いた。

▶新疆烏恰県でM6.8の地震が発生、托雲人民公社で数人負傷。

16日 ▶人民日報社説「大衆は自分で福利厚生を図ろう」。

17日 ▶「はだしの医者」11万人が「農村医師」と認定される。

▶人民日報社説「断固と、秩序だてて改革しよう」。

18日 ▶中共中央党校が正規教育中心に転換——2年の地区・省クラスの育成班と2年半の理論班が中心。

19日 ▶100余巻の「当代中国」双書の出版決まる——各巻約30万華字で1984年第3・4半期から3～5年で完了

▶国務院が最近趙春娥、羅健夫、蔣築英に全国労働模範の称号を与えることを決定。

▶第12回全軍大学・学校会議開催（～3月3日）。

22日 ▶経済学者孫治方死去——肝臓ガンのため、75歳。

▶第2回全国党学校工作会議開催。

▶『解放軍報』蕭克論文「目を遠くに向け、人材に投資しよう」——軍幹部は軍事大学で養成を主張。

▶対外経済貿易部、最近主な港湾に特派員を派遣——広州、上海、天津、大連の4港。

▶国務院、技術改造に結びつけて工業汚染を防止する数項目の規定を最近通達。

23日 ▶深圳経済特別区についての経済法規公布を予定——深圳経済特別区涉外経済契約暫定規定、涉外商品・家屋不動産管理暫定規定、技術導入暫定規定、外資銀行管理暫定規定など（新華社）。

▷国務院、農牧漁業部の「農墾系統の農工商連合企業の発展に関する若干の問題に関する規定」を最近承認。

24日▷広東省、全省で市が県を管轄する新体制を決定——5月までに実施。

▷国務院、最近中国林業対外工程公司設立を承認。

26日▷中央政法委員会会議で彭真書記が演説——憲法の学習、都市住民委員会、農村村民委員会の設置強調。

▷趙紫陽総理「全国人民文化礼節月間」にあたりラジオ・テレビ講話発表。

▷国務院、最近国家体制改革委と商業部の「農村商品流通体制改革の若干の問題に関する試行規定」承認。

▷香港の中国系13銀行、香港企業への工業融資拡大を決定——租借期間を超す長期・低利融資。

28日▷全人大5期常委26回会議開催——趙首相がアフリカ11カ国歴訪に関する報告を行なった。3月5日閉会。「県級以下人民代表大会代表の直接選挙に関する若干の規定」、などを採択。葉劍英常委委員長の辞任を承認。吳文英を紡織工業部長に任命。

————— 外 交 —————

1日▷胡耀邦総書記、駐中ユーゴ大使と会見。

2日▷シュルツ米國務長官が訪中——吳学謙外交部長と同國務長官は2日、3日の両日3回にわたり会談、4日趙紫陽首相が会見、首相は訪米招請を受諾、5日鄧小平顧問委主任が会見した。同長官は6日中国を離れた。

▷中国外交部、湖広鉄道債券事件の米アラバマ州地裁判決は不当との覚書をシュルツ米國務長官に手交。

3日▷陳慕華國務委員、ルーマニア訪問に出発——9日チャウシェスク大統領が同委員と会見、10日両国は、「投資相互促進・保護に関する協定」に調印した。

▷日中石油開発、渤海湾南部油田で新たな油層を発見と発表。

4日▷国連人権委員会で李鹿野中国代表団団長がソ連のアフガニスタン占領を非難。

▷中国共産党とスーダン社会主義連合の友好協力に関する議定書に、ハルツームで調印。

▷韓叙外交部副部長、2月1日からの米韓合同軍事演習についてシュルツ米國務長官に対し抗議を表明。

▷中国共産党、日本社会党に、党レベルの友好関係樹立を呼びかけた音簡を送る——10日に日本社会党、中国共産党との交流を正式に決定。

8日▷中国政府、日本企業の駐在員に対する長期ビザ発給枠拡大を最近正式に決定。

10日▷吳学謙外交部長、国際クラブで内外記者と会見——アフリカ歴訪、対日米ソ印関係について説明。

11日▷82年のベトナム軍による中越国境での武力挑発は1299件——武装要員侵入76件、中国領への発砲1100余

件、飛行機による領空侵入8件(9機)。中国軍民50人が死亡、9人が負傷、ベトナム側は中国住民を27人ら致した(新華社)。

14日▷イラン最高指導者ホメイニ師、中国イスラム代表団と会見。

▷趙紫陽首相、第16回パレスチナ民族評議会開催に祝電を送る。

15日▷日本輸出入銀行、中国銀行に総額420億円のバンクローン供与契約に調印。

▷中国政府、最近大慶石油化学コンビナートのエチレン・グリコールプラント計画の見積り依頼取消しを日本企業に通告。

17日▷趙紫陽首相、米籍中国人楊振寧教授と会見。

▷サンマリノ共産党代表団が訪中——姫鵬飛党中央顧問委常委が同夜一行と会見、招宴した。

▷中国、アジア開発銀行に加盟を申請。

18日▷新華社評論員、北部湾石油開発に関するベトナム通信の声明に反論。

▷首相特使として、自民党の二階堂幹事長が訪中(～21日)、——吳学謙外相、同日日本の防衛力は近隣諸国に脅威を与えないものと確信と語る。19日、趙紫陽首相が同特使に対し、対韓援助への強い不満を表明。20日、胡耀邦総書記が武漢にて会見、日米基軸の日本外交に理解を示す。

▷日本労働組合総評議会代表団訪中(団長楨枝元文議長)——同日倪志福中華全国総工会主席、20日胡耀邦総書記、22日廖承志中日友好協会長が一行と会見。

21日▷人民日報短評「正しい一歩」——中曽根首相が国会答弁で日中戦争を侵略と認めたことを評価。

22日▷中ソ国境河川航行合同委第25回例会開く——3月21日までブラゴベンチェンスクで。合意議事録に調印。

▷陳慕華対外経済貿易相が訪日(～3月4日)——中曽根首相と会談、円借款の早期妥結を要請。

24日▷趙紫陽首相、北イエメン大統領特使と会見。

▷アンゴラ貿易代表団が国交樹立後初訪中。

25日▷新華社論評、レーガン発言を「重大な後退」と非難——米大統領の『ヒューマン・イベンツ』誌への談話に対し中米共同コミュニケと8月コミュニケに背くものと非難。

▷中国残留孤児の肉親捜し再開——黒龍江省から45人が来日。

27日▷中ソ第2次協議出席の錢其琛外交部副部長がモスクワ入り——3月1日モスクワで協議開始。21日グロムイコ外相が錢特使と会見した。錢副部長は22日帰国。

28日▷1983年中国国際観光会議開幕——ソ連を含む45カ国・地域から1100余人が北京の会議に参加。

3月

—— 内 政 ——

1日▶国務院、「国営企業の利潤上納を納税に改める試行弁法(草案)」を最近承認——2日人民日報社説、「利潤上納を税に改めるのは重大な改革である」。

▶「中華人民共和国海洋環境保全法」発効——中国初の海洋環境管理に関する法規。

▶北部湾で日量1000トンの油ガス井を試掘——中仏共同開発鉱区で。

2日▶「全国紡織庁局長会議」開催中——8億人の農村市場開発に重点。

3日▶国務院は最近「全国中小学校勤工儉学暫定工作条例」を承認。

▶労働人事部、最近労働契約制の積極的推進を通告——今年各地の1、2の県、市で推進。

▶全国物資局長会議開催中——5日張勁夫主任、軽・紡織工業への「六つの優先」堅持を強調。

4日▶全軍農業副業生産会議閉幕。

▶全国青少年雷鋒学習先進集団・先進個人座談会開催。

5日▶中共広東省第5期委第1回会議開く——任仲夷を第1書記に、4人を書記に選出。常委が24人から13人に減り、大卒以上の学力を有するものが3分の2を占め、平均年齢は64.8歳から57.5歳へと若返った。

▶中共中央と国務院「都市・農村の小売サービス業の発展に関する指示」5項目を通告。

7日▶マルクス没後百周年学術報告会開幕——中央党学校講堂で周揚党中央宣伝部顧問が「マルクス主義の若干の理論問題についての検討」と題し報告(人民日報3月16日掲載)。

▶全国保険事業会議開幕——農村における保険業務の進出をよびかけ。

8日▶中国民主建国会、中華全国工商業連合会が少数民族地区経済コンサルタント座談会を開催。

9日▶人民日報、マルクスの未公開書簡等3通を掲載。

10日▶国防科学技術工業委員会招集の計画・作業配置・体制改革工作会議が終了。

▶大寨生産大隊の新党支部書記に清華大卒の趙素恒(48歳)を選出。

12日▶中共上海市委新執行部成立。

▶十三陵ダム東端の党中央直屬機関造林地で、胡耀邦、鄧小平、趙紫陽ら指導者が植樹。

▶国務院、最近「南水北調東路線第1期工事のフィージビリティ研究報告」を承認。

▶中共中央と国務院、最近中国石油化工工業総公司設立を承認。

13日▶中共中央がマルクス逝去百周年記念1万人大会開催——胡耀邦総書記が報告を行なった。

15日▶『工人日報』、趙守一労働人事部部長論文「変動賃金は賃金制度改革の主方向である」。

▶国家工商行政管理局、「外国企業常駐代表機関登記管理弁法」を施行。

16日▶第6期全人代代表選挙開始——北京市をはじめとして4月末までに全国で完了予定。

▶北京市中級法院、文革活動家聶元梓、酈大富に懲役17年、韓愛晶に懲役15年の刑を判決。

17日▶民兵調整改革の目的すでに達成——1981年から民兵の精鋭化と質の向上を進めてきた。

▶全国交通工作会議最近開催——李清交通部長、内水輸送網の利用を強調。

▶国務院、最近、外資利用・技術導入面での上海の自主権拡大を認可。

▶全国利改税工作会議開幕(～29日)。

18日▶全国工商行政管理局局長会議開幕——任中林局長、個人経営工商業の発展を強調。

20日▶党中央の承認の下、湖南省党委新執行部すでに発足——常委が20人から11人に書記が9人から4人に。

21日▶雲南省党委の新執行部すでに成立。

▶全国工業交通工作会議閉幕——4月1日閉幕。重工業の伸びを抑制、消費財生産に重点など決定。

22日▶遼寧省党委新執行部すでに成立。

▶中共中央組織部と労働人事部が老幹部引退制度貫徹座談会開催(～30日)。

▶財政部、外国企業・経済組織に対する一部所得税の50%減額もしくは免除を定めた二つの暫定規定を公布——発効は1月1日から。所得税率は現行の20%から10%へ。

23日▶山西省と新疆自治区で党委新執行部成立。

▶国務院、最近中原油田の探査・開発加速を決定——「中原油田生産建設技術難関攻略指導小組」結成、組長に宋振明が就任。

24日▶黒竜江、浙江、江西3省で党委新執行部成立。

▶湖北省党委は指導部を調整、52歳の関広富が書記に。

▶内蒙古自治区と河南省で党委新執行部成立。

▶北京市第8期人代第1回会議閉幕——陳希同(53歳)を市長に、趙鵬飛を市人代常委主任に選出。

▶農牧漁業部および商業部、地方と共同出資で8省の50県市に食糧基地実験県を建設する協議書に調印。

25日▶北京政法学院が中国政法大学に発展決定。

▶山東、福建、甘肅各省とチベット、寧夏両自治区で党委新執行部成立。

26日▶24省・市・自治区で整党試点工作進む——うち

黒竜江省が630カ所、その他が401カ所。

▷安徽省鳳陽県で人民公社の政社分離が完了。

▷670県・市に個人勤労者協会が設立された。

▷貴州、河北両省で党委新執行部成立。

▷國務院、最近上海宝山製鉄所第2期工專の継続を承認——第1期工事が85年9月には完成して稼動することを要求。

▷商業部、最近工業製品の卸売り体制改革を決定——行政区域、供給対象および卸手数料率の枠をなくす。

28日▷広西壮族自治区で党委新執行部成立。

29日▷広州賓館の窓から反中国スローガンを下げた国民党特務2人が逮捕さる。

▷サンフランシスコで大陸・台湾の学者が初めて「中国統一の展望」セミナーを開催。

30日▷中央「五福四美三熱愛活動委員会」正式発足——第1回会議で「全人民文化礼節月間」の活動を総括。

31日▷天津市、吉林、安徽両省で党委新執行部成立。

▷吳冷西ラジオ・テレビ部長、第11回全国ラジオ・テレビ会議で活動報告——同会議は4月10日閉幕。

———— 外 交 ————

1日▷内外記者団に対し中国外交部が初の定例記者会見を開く。

▷中国外交部、ピエンチャン3国声明を非難、カンボジア問題の解決について5項目の提案を発表。

▷東元、三井鉱山、深圳経済特区発展公司の3社が共同出資で「深圳セメント企業有限公司」を設立する仮契約書に調印。

2日▷中国とコートジボアールが国交を樹立——吳学謙外交部長とシメオン・アケ外相が北京で共同コミュニケに調印。同日趙紫陽首相がアケ外相一行と会見。

7日▷趙紫陽首相、クーパー・ニュージーランド外相兼外国貿易相と会見——趙首相は同国訪問を表明。

▷ソロモン諸島蔵相が訪中——9日姫鵬飛國務委員が蔵相一行と会見した。

8日▷中国共産党代表团、サンマリノ訪問。

▷外交部報道局長、内外定例記者会見で、アジア閉鎖からの台湾追放要求、S S 20極東移動反対を表明。

▷胡耀邦総書記、米オクシデンタル石油のハマー会長と会見——同日、中国石炭開発総公司与米オクシデンタル石油会社の平朔露天掘り炭鉱共同開発に関する暫定取り決めに調印。

▷住友商事と日本ケーブル、中国から安徽省黄山向けに旅客用ロープウェイ設備を受注——約2億5000万円。

9日▷中国宗教界友好代表团訪日——滞在中、世界宗教者平和会議日本委員会第11回臨時総会に列席。

10日▷83年中ソ・パートナー支払い協定にモスクワで調

印——中ソ貿易は前年よりかなり大幅に増加。

▷(北京)日中協力合弁特別委員会幹事会第1回会議開幕(～11日)。

11日▷中米繊維交渉再開——18日成果なく終了。

12日▷アレックス・エクウェメ・ナイジェリア副大統領が訪中——13日趙紫陽首相が、15日胡耀邦総書記が同副大統領と会見した。原油の対中売却が討議された。

▷趙紫陽首相、ミヤト・スコビッチ・ユーゴ副首相と会見——両国は17日、第3回中国ユーゴ経済・科学・技術協力委員会議定書に調印、同日胡耀邦総書記が会見。

15日▷趙紫陽首相、赤道ギニア外務協力國務相と会見。

▷中英両国が香港で広東大亜湾原発建設第4回交渉開始——18日、若干の問題で合意した。

16日▷中米合弁の中国南海ベイカー掘削有限公司設立契約に調印——資本金2000万ドルは双方折半、半潜水型リグの建造など。

▷日本社会党曾我副書記長と八木国際局長が訪中(～19日)——18日、中国共産党と友好関係を樹立。

18日▷銭信忠国家計画産委主任、国連人口賞を受賞。

22日▷中国外交部、米国の台湾向け武器売却増の計画数字に関し、米国に反対の申入れ。

▷(北京)第4回日中事務レベル協議開幕(～23日)。

23日▷陳慕華國務委員、英、マルタ、仏、オーストリア、ベルギー5カ国歴訪到北京を出発。

▷ベトナム軍が雲南省国境の扣林山地区に砲撃を加え、中国国境守備兵1人が死亡、2人が負傷。

▷中国原油の対日輸出量、価格をめぐる中日間交渉、決着——日本への83年輸出量は800万ト、1～3月の価格は5ドル下げて28.7ドルに決定。

25日▷谷牧國務委員、英国産業省代表团と会見——中英両国は大型原発の共同建設についての会談で進展。

▷中国、ポーランドに長期無利子借款方式で豚肉を供給する協定に調印。

▷厚生省、財団法人「中国残留孤児援護基金」設立。

27日▷オニール議長を団長とする米下院代表团が訪中——28日彭真全人代常委副委員長が、29日趙紫陽首相が、30日鄧小平顧問委主任が、一行と会見した。

29日▷趙紫陽首相、チンデマンス・ベルギー外相と会見——同外相は26日から29日まで訪中した。

▷外交部新聞発表、アメリカが中国のアジア開発銀行加入について障害を設けている、と言明。

30日▷方毅國務委員が米下院エネルギー委員会訪中団と会見。

▷趙紫陽首相、ラモンターニュ・カナダ国防相と会見。

4月

——内 政——

1日 ▶全国の857人の優秀教師および176の教育先進集団が全国教育工作者模範活動先進代表会議（4月1～5日）で表彰される。

▶江蘇省党委新執行部すでに成立。

▶重慶市、永川地区の8県を合併、人口1365万人に。

▶南京エチレンプラント着工——3カ月繰り上げ。

2日 ▶労働人事部が開いた全国研修工作会議が閉幕。

▶人民日報社説、「基本建設規模を抑制し、重点建設を保証しよう」。

4日 ▶北京市公安局、台湾・国民党スパイ李家琪を逮捕と発表——関係者2人も逮捕。

▶中国非鉄金属工業総会社が発足。

5日 ▶中国人民武装警察部隊設立——軍の警備部隊を公安部門に移し、武装警察、國境防衛警察、消防警察と統合。5月1日から制服着用。

▶天津市第10期人代第1回会議開く——9日李瑞環市長ら政府首脳を選出。

▶世銀、中国の石油プロジェクトに1億80万ドルを融資と最近発表——融資対象は中原石油プロジェクト。

6日 ▶全国化学工業基本建設会議開催中——78年に導入した化肥など8大プロジェクト、すべて建設を再開。

8日 ▶国家計画出産委員会、最近1000分の1人口出産力標本調査公報を発表。

9日 ▶第8回全国民政会議開幕——19日まで。民政部の79年以來の活動を総括。

▶湘潭地区機関が地区と市の合併を機に國家資財を着服、横流しし、摘発さる。

▶国家計画委、建設中の614の大中小型プロジェクトのうち70に資金と資材を優先することを決定——エネルギー、交通、軽工業・紡織工業、建築材料など。

10日 ▶広東省第6期人民代表大会第1回会議閉幕——梁靈光を省長に、副省長、常務委員を選出。同日政協5期広東省委第1回会議が閉幕、120人の常委が選出された。

▶中共中央の1983年1号文獻「当面の農村經濟政策の若干の問題」の要旨を公表（人民日報）。

11日 ▶中国石炭開發総公司与米フルーフ社社長、長治～南通の石炭パイプライン敷設に協力で調印。

▶民間企業の「光大実業公司」北京にて発足。

12日 ▶青海省党委新執行部成立——趙海峰、黃静波、馬万里の3人が常務書記に選出さる。

▶米中合弁の上海フォクスボロ有限公司正式開業。

13日 ▶國務院が「珍稀野生動物の嚴重保護に関する命令」を發出。

▶中国農業銀行、食糧専門農家優遇措置を通達。

▶國務院、「都市部労働者の協同經營に関する若干の規定」を公布。

14日 ▶國務院、上旬に「国营工業企業暫定条例」を公布——「法人」概念を導入、企業と職員の権限と責任などを定める。

15日 ▶国家計画出産委スポークスマン、法律により女嬰兒溺死は禁じられている、と指摘。

▶7品目に対し輸出許可制度を実施——絹製衣服、手工用工具、ジーゼル機関など。

▶春季広州交易会が開幕——5月5日まで。85カ国のバイヤー延べ2万2000人が参加、成約高は81年春の水準に回復。

16日 ▶全国人民防空施設維持管理經驗交流會閉幕。

▶社会科学院黨員大会、言語学者丁声樹に学べとよびかけ。

17日 ▶中共中央書記処が最近婦人活動について指示——婦人の合法的權益を断固守り、少年兒童の健全育成をはかり、婦人の役割を十分に發揮させること、を要請。

18日 ▶陝西省党委新執行部を選出。

19日 ▶全国公安工作會議開催——29日まで。

20日 ▶黒竜江省で第6期全人代代表を選出——22日、省長として陳雷を選出。

▶チベット自治区第4期人代會議開催。

▶交通部が「長江水域の外国籍船舶航行管理規定」を發布。

21日 ▶世銀と第2世銀、黒竜江省で開墾事業に借款供与を公表——それぞれ3530万ドル、4500万ドル。

22日 ▶黒竜江省第6期人代第1回會議、省長を選出。

▶台湾陸軍航空隊分隊長李大維少佐、U6A型機で福建省に帰順——李少佐は5月13日某航空学校副校長に。

▶北京市、国家重点建設確保のため、基本建設縮小を決定——24日、福建省でも省独自の基本建設について1億7300万元を削減。

23日 ▶國務院、ラサと西寧の都市建設計画を最近承認。

24日 ▶中国地名委員会、南中国海諸島の標準地名公表。

25日 ▶政協5期全国委常委第23回會議開會——中共中央、全国委員に占める共産黨員の比重を5期の60%から6期では40%に削減の方針を伝達。

▶湖北省、第6期人代閉幕。

▶吉林省では省政府首脳と全人代代表を選出。

27日 ▶青海省、浙江省、上海市で省政府首脳と全人代代表を選出。

▶財政部「国营企業の利潤上納を納税制へ改めること

の試行に関する規則」を各地に通達——施行は83年1月1日から、徴収は6月1日から開始。

28日 ▶党中央・國務院が教育部、國家計画委の「高等教育の発展を速めることに関する報告」を承認、通達。

▶四川省、河北省、福建省で省政府首脳と全人代代表を選出。

29日 ▶上海市航空機工業弁公室、初の国産大型旅客機「運10」機試験飛行に成功と発表。

▶國家統計局、「1982年度國民經濟・社会發展計画の遂行実績に関する公報」発表。

▶河南省、江蘇省、貴州省、安徽省、山西省、遼寧省、山東省、雲南省、江西省で省政府首脳と全人代代表を選出。

▶内蒙古、新疆、寧夏自治区で政府首脳と全人代代表を選出。

▶北京市中級人民法院、「新晚報」前編集長羅承熙に対しスパイ罪で懲役10年、政治的權利は奪3年の刑を言い渡す。

30日 ▶広西自治区で政府首脳と全人代代表を選出。

——外 交——

1日 ▶ムバラク・エジプト大統領が訪中——趙紫陽首相が会談、招宴。鄧小平主任、胡耀邦書記も同大統領と会見した。両国は科学技術協力協定調印に合意。

▶趙紫陽首相、ルイス・パレンシア・エクアドル外相と会見。

3日 ▶姚依林副首相、王丙乾財政部長らとともに訪日——8日中曽根首相を訪問、第2次円借款の早期決定を要請。18日帰国。

4日 ▶「南南会議：開発戦略、南北交渉推進、南南協力強化についてのシンポジウム」開催。

▶広州空港離陸香港に向かうキングエア 200型小型旅客機墜落、乗客乗員8人死亡。

5日 ▶外交部新聞司、オランダ・台湾航空路開設に関し、オランダ政府に抗議した、と声明——9日外交部スポークスマンはオランダ・台湾空路は民間経営ではない、とオランダの弁明に反論。

▶中国外交部が、ベトナムのカンボジア難民キャンプ攻撃とタイ領侵犯に対して非難声明を発表。

6日 ▶中国外交部、駐中米大使に、米国の4日の胡娜選手への「政治保護」決定につき、抗議の覚書手交。

▶中国科学技術交流センター、日本のソフトウェア産業振興協会とソフトウェア開発協力協定に正式調印。

7日 ▶胡耀邦総書記がベルネル議長のひきいるスウェーデン左翼共産党（共産主義者）代表団と会見。

▶米政府が胡娜選手に「政治的保護」を与えたことに

対し、中国政府は中米文化交流計画のうちいまだ実施していないすべての項目の実施を中止——83年度の中米スポーツ交流も中止。

▶新任の章文晋駐米中国大使がレーガン大統領に信任状を提出——大使は4日ワシントンに到着。

▶中国、繊維品の対日輸出をこのほど自主規制——絹紡糸は今年 850トン、綿布も規制。

9日 ▶趙紫陽首相、フレデリック・バネット委員長以下の西欧同盟総会総務委員会訪中団と会見。

10日 ▶中国外交部が駐中国ベトナム大使館に覚書を送りベトナムの武力挑発と侵入に抗議——3月にベトナムは中越国境地帯で70数回の武力挑発を行ない、4000発以上の銃砲弾を打ち込み、中国側住民14人を死傷させた。またベトナム武装兵が3回にわたって中国領内に侵入した、と非難。

▶ハルビン市で中ソ国境貿易協定に調印。

11日 ▶鄧小平主任、米フルーア社代表団と会見。

13日 ▶趙紫陽首相、ニュージーランド訪問。17日まで。▶パキスタンの駆逐艦初訪中で上海入港。

14日 ▶訪日中の韓念電外交部顧問、安倍外相と会談。

16日 ▶中国軍広西自治区国境でベトナム陣地を砲撃。17日には雲南国境でも砲撃。

17日 ▶趙紫陽首相、オーストラリアを訪問。23日まで。

▶シアヌーク殿下夫妻、列車で平壤から北京着——殿下は18日万里首相代行と会見、21日李先念政治局常委が招宴。同殿下はこのあとタイ経由カンボジアへ。

18日 ▶胡耀邦総書記、仏共機関紙『リュマニテ』代表団と会見。

▶中米第6次繊維品取り決め交渉開始——27日不調のまま終了。

▶読売新聞東京会議、日中両国識者座談会をこのほど開催——中国から宦郷氏、日本から大来氏らが参加。

19日 ▶中国外交部新聞司長、中国国境警備隊はよぎなくベトナムの武力挑発活動に反撃を加えたと言明。

▶栄毅仁中国国際信託投資公司会長訪日。

22日 ▶化学肥料の対日輸入交渉が決裂。

23日 ▶ナンブーディリパッド書記長を団長とするインド共産党(M)中央代表団が訪中——24日から3日間胡総書記が同書記長と会談。29日鄧小平主任が一行と会見。

▶桜内義雄前外相訪中——27日、呉学謙外交部長と会談。28日、鄧小平主任と会談、中曽根首相からの親書を手渡す。

27日 ▶セーシェル共和国のフランス・アルベール・ルネ大統領が訪中——30日まで。27日趙首相が同大統領と会談、29日両国は経済技術協力協定と文化協定に調印。

5月

内政

- 1日 ▶4経済特区および海南島に進出する台湾投資家に対する優遇措置をこのほど決定。
- 2日 ▶甘肅省で政府首脳と全人代代表を選出。
- 4日 ▶軍総政治部が最近「全軍幹部の科学・文化・政治・理論教育を強化することに関する決定」通達。
▶湖南省で政府首脳と全人代代表を選出。
▶クウェート・アラブ経済発展基金会、中国に4580万ドルの借款を供与で調印——ウルムチ化肥廠。
- 5日 ▶第5期全人代常委第27回会議開幕——第6期全人代第1回会議の日程と議題を決定。9日閉会、第6期全人代代表資格審査報告と名簿を採択。
▶軍総政治部が徐州市で「全軍が科学文化知識を学習し、軍と地方の両用人材を育てる経験交流会」を開催——18日金華で閉幕。
▶陝西省で政府首脳と全人代代表を選出。
▶米アメリカンモーターズ社、北京自動車製作所と小型四輪駆動車の生産・販売で調印。
▶中国計算機技術服務公司与ミスベリー社の合併の華利計算機技術協力センター、北京で発足。
▶『経済日報』1957年1月の陳雲論文「建設規模は国力に見合ったものに」を掲載——6日、人民日報に転載。
▶中仏両国、フランス製原子炉4基を中国に売却する旨の覚書に調印——外国から導入する初の原子炉。
- 6日 ▶党中央と國務院が「農村の学校教育を強化、改革する若干の問題に関する通達」を發出。
▶國務院、「都市部集団所有制経済の若干の政策問題に関する暫定規定」を最近公布。
- 7日 ▶全国高等教育工作会議武漢で開催——19日まで。
- 8日 ▶中共山東省委員会、淄博市で全省整党試点工作座談会開く——12日まで。
▶全国建材会議閉幕（4月28日～）——地方、部門による資金の自己調達など3措置決定。
- 9日 ▶中共中央、全国人民と青少年に張海迪に学べとよびかけ。
▶教育部、労働人事部ほか「都市中等教育機構を改革し、職業技術教育を發展させることに関する意見」を發出。
- 11日 ▶全国外資利用工作会議開幕——20日まで。外資利用の新局面として、外国の直接投資の吸収、合併企業経営の促進を挙げる。

- 12日 ▶中国イスラム教協会第4期常委第3回会議開く——15日まで。
- 15日 ▶中共中央党史研究室、大型伝記叢書「革命烈士伝」を編さん中——約1000人の烈士を含む。
- 16日 ▶人民日報社説、「指導性と段取りのある改革を堅持しよう」。
▶吉林省通化地区中級法院、反革命集団主犯の顔慶貴、何学義、陶俊国に死刑を判決。
▶國務院、上海の対外経済貿易自主権の拡大を最近決定——外資利用上の管理権限拡大により国際市場での資金調達も認可。技術導入、対外貿易上の権限も拡大。
- 17日 ▶全国先進児童少年工作者・児童少年工作先進集団表彰大会開催——郝建秀書記候補が党中央と國務院を代表して講話。
▶「厦門経済特区連合發展公司」最近発足。
- 19日 ▶中共中央、最近「党学校教育の正規化に関する決定」を發出——研修クラス2～3年、理論クラス3年。速成クラス半年から1年。
▶「中国上海対外经济技术協力公司」設立——海外での建設工事請負い、合併による請負いも行なう。
- 20日 ▶胡耀邦書記、ウルムチの幹部集会で団結強化の意義を語る——16日ユーゴから帰国、20日まで新疆を視察。
▶薛劍華国家民族事務委副主任がチベット平和解放32周年にあたり内外記者会見を行なう。
▶「全国総合財政信用貸付計画工作座談会」最近開催——予算外資金の管理について討議。
▶IMFからの借款を繰り上げ返済——81年3月引き出した4.5億SDRを、84年3月から2年間で返済の予定のところを、外貨事情好転のため、繰り上げ返済。
▶國務院、市場と物価の管理強化を通達——集団、個人経営商業は営業地を固定し、小売り・サービス業に重点をおく、公定価格の厳守、など。
- 21日 ▶石家莊市中級法院、元華北石油管理局石家莊弁事処副主任劉伯平に対して職権乱用、収賄、密輸により、8年の懲役刑を判決。
▶上海市人民政府・新しい輸出工業区である闵行開發区の計画を最近原則的に承認——敷地160%、下半期には順次工場建設用地を提供できる見込み。
- 23日 ▶国際工業所有権保護協会に加盟。
- 24日 ▶教育部が第2回全国教育科学計画会議開く——30日まで。第1回は79年4月。
- 25日 ▶國務院技術經濟研究センターと中国科学技術協会、合同で「2000年の中国」研究動員会議開く。
▶成都で開かれた全国写真創作会議閉幕。
- 27日 ▶人民大会堂で博士・修士学位授与大会開く。

28日▷余秋里軍総政治部主任、部隊新指導部に三つの要求を提出——武漢部隊軍クラス幹部会議で演説。

▷「全国土地管理経験交流会」閉幕——土地立法に関し討議。

▷世界食糧計画、最近中国への無償援助を承認——6大都市の乳製品発展プロジェクトに、84年からの5年間に4万トンの脱脂乳など6000万米ドル分を援助。

29日▷西安で開かれた全国学校体育衛生工作会議閉幕。

30日▷政協第5期全国常委24回会議開催——政協第6期全国委員会第1回会議の議事日程を採択。

▷中国高等教育学会第1回理事会開催。

▷中国教育学会、理事改選後の初の理事会開く。

▷中央テレビ局カラーテレビ・センター着工。

▷日・米・中合弁の中芝興業財務有限公司、中国の南海石油連合服務総公司与石油開発の包括顧問契約を締結。

▷中国初の市場予測シンポジウム閉幕（昆明）——市場予測活動強化のため4措置を提案。

▷労働人事部、最近「労働者技術考課暫定条例」を公布。

31日▷中共中央が全人代・政協会議開催で関係者との民主協議会を開く——6月1日まで。胡耀邦総書記がいざつ。

▷北京官園で「六一」児童節祝賀活動挙行。

——外 交——

2日▷章文晋駐米大使が米中関係全国委昼食会であいさつ、信頼関係が関係発展のカギと強調。

3日▷フランスのミッテラン大統領が訪中——7日まで。趙紫陽首相が同大統領と会談、胡耀邦総書記、鄧小平主任がそれぞれ会見。5日両国政府は原子力発電所協力覚書とラジオ・テレビ協力議定書に調印。

4日▷対外経済貿易部スポークスマン、最近アルバニアと貿易関係を再開した、と述べる。

5日▷胡耀邦総書記、ルーマニアを訪問——9日まで。5、6両日胡総書記とチャウシェスク書記長が会談。

▷中国民航機トライデント 296号便が乗とられ韓国春川軍用飛行場に着陸——中国外交部スポークスマンが同日談話を発表。沈図中国民航局長と作業班が7日特別機でソウル入り、10日双方が乗員、乗客、機体の送返還についての覚書に調印、沈局長と乗客、乗員は10日民航特別機で帰国。中国公安部門は乗っ取り犯6人は刑事犯と発表。18日國務院はクルーに「中国民航英雄クルー」、王俊軒機長に「中国民航英雄機長」の称号を授与。

▷日本の合繊6社、中国へのポリエステルわた約4000

トンの輸出を最近1年半ぶりに成約。

9日▷ルワンダのジュベナール・ハビヤリマナ大統領が訪中——12日まで。趙紫陽首相が同大統領と会談、招宴、鄧小平主任が会見。両国は文化、科学協力など3協定に調印。

10日▷胡耀邦総書記がユーゴスラビア訪問——5日間。10、11日両日M・リュビチッチ・ユーゴ共産主義者同盟中央幹部会議長が胡総書記と会談。

▷第3回中米科学技術協力合同委員会——11日まで。11日、科学技術協力に関する覚書と協定書に調印。

11日▷東洋エンジニアリング、最近南京エチレングリコールプラントのソフト業務を受注。

▷人民日報、中曽根首相のASEAN 歴訪を「成果が大きかった」と評価。

13日▷レソト王国のリブア・ジョナサン首相が訪中——17日まで。14日、4月30日から両国国交樹立の共同コミュニケが発表された。趙紫陽首相が同首相と会談、招宴、鄧小平主任が会見した。

16日▷趙紫陽首相、パキスタンのヤクブ・カーン外相と会見。

19日▷モーリシャスのアネロード・ジャグナート首相が訪中——29日まで。趙紫陽首相が同首相と会談、招宴、鄧小平主任が同首相と会見。

▷新華社香港支社長に許家屯前江蘇省党第1書記が任命さる。

20日▷吳学謙外交部長が北朝鮮を公式訪問——23日金日成主席が吳部長と会見、25日列車で平壤から帰国へ。

21日▷シアムク・カンボジア大統領、バンコクから北京着——趙首相が22日に同大統領と会談。シアムク殿下夫妻は6月7日北京を出発、パリへ向かった。

23日▷第1回中米合同貿易委員会、北京で開催——25日まで。ポールドリッジ米商務長官が21日北京入り。

24日▷世界銀行のクローゼン総裁が訪中——鄧小平主任、趙紫陽首相がそれぞれ総裁と会見。31日総裁は84、85会計年度に24億ドルの借款を中国に供与と発表。

26日▷胡耀邦総書記、ロイス・ファン・ケイト・ベルギー共産党書記長と会談——両党関係の回復で合意。

▷日本ゴルフ振興、珠海経済特別区にレジャーランド建設で調印——合弁の珠海国際ゴルフ遊楽公司設立。

27日▷胡耀邦総書記が朝鮮政府文化代表団と会見。

30日▷胡耀邦総書記が朝鮮中央通信社代表団と会見。

6月

——内 政——

1日 ▶北京中山公園で6万人の児童交歓会開く。

2日 ▶5月末までに安徽省の3分の1の人民公社で政社分離を完了。

▶王曉雲駐日中国大使館公使死去——享年63歳。20日八宝山で追悼会挙行。

▶全国水利事業会議閉幕（5月24日～）——重点を経済効果の向上に移すべきことを強調。農民による小型水利施設の自力建設を組織・指導し、給水制度を改革して水の節約を促進する、などを提唱。

3日 ▶政協第6期全国委第1回会議予備会議開く——議長団と秘書長名簿を採択。同日議長団第1回会議が開催され、議題、日程案を採択した。

▶人民日報薛暮橋論文「当面の中国経済情勢の分析と展望」——基本建設投資拡大、重工業・軽工業バランスのゆがみに警告。

▶国務院、杭州と太原の都市基本計画を最近承認——杭州市では観光関連事業を重点的に発展させる。

4日 ▶政協第6期全国委員会第1回会議開催——大会主席団主席鄧穎超が開幕の辞を述べた。5日からグループ討議へ。11日主席団第2次会议。17日全国委主席に鄧穎超を選出、297人の常委を選出。

▶第6期全人代第1回会議予備会議開く——議長団と秘書長、および議題を採択。

▶「解放軍報」社説「大衆の創意性を尊重し、両用人材の育成を速めよう」——鄧小平党中央軍委主席の提起した方針。

5日 ▶『農村工作通訊』6号、年初の2号文件「農村の思想政治工作进行強化することに関する通知」公表。

▶国務院、「都市個人住宅建築管理弁法」を最近承認——個人住宅建築を認可、1人当たり20平方メートル以内。

6日 ▶第1期全人代第1回会議閉幕——代表の76.5%が新人。彭真議長が開会のあいさつを行ない、趙紫陽首相が政府活動報告を行なった。7日姚依林国家計画委主任、王丙乾財政部長が報告を行ない、また楊尚昆秘書長と江華最高人民法院院長が書面による報告を行なった。

8日から4日間 113のグループに分かれて分科討議、10日経済委員会審議開始、11日第2回議長団会議が国家指導者名簿案を提出、12日休会。13日国家指導者名簿のグループ討議開始、18日国家主席に李先念、同副主席にウランフ、全人代常務委委員長に彭真、総理に趙紫陽、中央軍委主席に鄧小平を選出、20日最高人民法院院長に鄭天翔を、最高人民検察院検察長に楊易辰を選出、副総理に

李鵬と田紀雲を選出、国家安全部を新設。21日閉幕。

7日 ▶宝山製鉄所で冷間圧延工場着工。

8日 ▶余秋里軍総政治部主任、軍政治学院幹部・学生全体集会であいさつ——軍は適格の政治工作人材の養成に努めることを強調。

9日 ▶香港の佳美グループ、最近珠海特別区工業区建設、観光保養区建設をめぐる3協定に調印——投資総額は10億3000万ドル。

10日 ▶廖承志党中央政治局員・全人代常務副委員長死去——享年75歳。24日人民大会堂で追悼会開催、李先念国家主席が弔辞を述べた。

▶中国福建国際経済技術協力公司発足——資本金2億元、会長は王炎前福建省副省長。海外の工事建設請け負いなど。

▶国務院、最近計画外タバコ工場の調整を通告——今年60工場を整頓し、6月末までに183工場を停止。

13日 ▶教育部等8部門が新規定を設け、先進人物が大学で勉強するため、入学条件を寛めることを決定。

▶中国音楽家協会、台湾のキャンパス・ソング「竜の伝人」の作詞・作曲者侯德健歓迎茶会を催す。

14日 ▶党中央、最近中華全国総工会党組の「労働者・職員の間で読書活動を繰りひろげることについての報告」を承認。

15日 ▶全人代代表の一部、葉剣英5期委員長を自宅に訪問。

▶国務院、最近重慶の都市基本計画を承認——市区の規模は拡大させず、郊外を計画的に発展させる。

▶国務院、「中華人民共和国金銀管理条例」を公布。

18日 ▶鄧小平軍委主席、統一後も台湾は独自の軍隊を保有してよい、と語る——外国籍の科学技術専門家グループとの会見の際に（『瞭望』誌7月20日号）。

19日 ▶全国帰国華僑聯合会第2期常務第10回拡大会議開催。

▶孫治方経済科学奨励基金委員会北京に設立さる。

▶米レイノルズ・タバコ・インタナショナル社、中国と合併で中国国内でたばこを生産・販売する暫定取り決めに調印——厦門建設開発公司・厦門タバコ公司与合併で工場建設に着手の予定。

20日 ▶新任の主任と部長——国家計画委主任：宋平、公安部長：劉復之、国家安全部長：凌雲、司法部長：鄒瑜、会計検査長：于明壽、農牧漁業部長：何康、原子力工業部長：蔣心雄、電子工業部長：江沢民。

▶中国地名委員会が全国沿海島礁地名標準化座談会開く——25日まで。

▶米フルーア社、中国石炭開発総公司と霍林河の沙爾呼熱褐炭鉱区と1号露天掘り鉱の設計について調印。

22日▷姚依林副首相、「広域経済圏」はまず上海と山西に設立とこのほど表明。

26日▷鄧小平主任、米シートンホール大学の楊力宇教授に会見、中国大陸と台湾の統一について考え方を語る。

27日▷中共中央と國務院、最近「出版工作を強化することに關する決定」を通過。

▷人民日報社説「経済改革の原動力は『金がすべて』か」。

28日▷國務院、最近ハルビンの大火について都市消防の一斉点検を指示した通達を出す。

▷上海経済区統計情報網中核、浙江省紹興に設置。

▷深圳の食品製造・販売企業、サンホ・ホールディングズ社、株式を公募——外国投資家も購入可能で、香港華僑からの資金調達が進む。

29日▷柳州セメント工場拡張工事をめぐる不正に対して國務院が調査グループを派遣。

▷中国海洋石油総公司南海東部石油公司および南海西部石油公司、広州で設立。

▷中国人民銀行流動資金統一管理會議開催——7月7日まで。

30日▷人民大会堂で1万5000人の建党62周年古参幹部交歓会開く。

▷人民日報社説「重点工事でかねを湯水のように使ってはいけない」。

▷上海貿易商談会が閉幕——輸出業務が中心、成約額は当初予定の2倍。

▷党中央弁公庁と國務院弁公庁、最近企業整頓に関する2文書を配布。

—— 外 交 ——

1日▷趙紫陽首相、エジプト電気代表団と会見。

▷『世界知識』11号所収の宗河論文「米ソの衰退と今後の国際情勢」。

3日▷中国外交部は、駐中モンゴル大使を呼び、モンゴルの華僑強制移住と国外追放に抗議する覚書を読みあげた。

▷趙紫陽首相、オリバー・タンゴ議長を団長とするアフリカ民族会議（ANC）代表団と会見——ANC代表団は中共中央対外連絡部の招きで訪中したもの。

5日▷趙紫陽首相、UNCTAD総会に祝電を送る——10日姚依林副首相が総会で発言。

6日▷趙守一労働人事部長、第69回ILO総会に出席。ILOの活動に初参加。

7日▷金門島付近で台湾のC119輸送機墜落——中国は乗員2人の遺体を台湾に引渡す。

▷日本の中国向け普通鋼材共同商談、価格若干引上げ

で合意——下半期の輸入量は250万ト前後。

8日▷趙紫陽首相、OAU首脳會議に祝電を送る。

▷日中経済協力実務者會議東京にて開催——58年度の対中円借款、690億円で合意。うち499億円がプロジェクト建設資金、のこり191億円が商品借款。

10日▷外交部スポークスマン、南ア当局が9日アフリカ民族會議の3名に死刑を強行したことを非難する声明を発表。

▷日中航空路、8月から短縮で日中韓が合意と日本運輸省発表。

11日▷サンドロ・マリアトキ・キアペ・ペルー上院議長が訪中——19日まで。

13日▷日本の家族計画国際協力財団、中国の計画生育協会と1人っ子政策への協力計画に調印。

14日▷中国とバプア・ニューギニア政府間技術協力協定調印。

15日▷イタリアの「シリウス」研究用通信衛星で伊中共同科学研究開始。

▷第4回日中高級事務レベル協議が閉幕（東京、14日～）——協力実施方式について合意。

16日▷中国外交部、駐中アメリカ大使館に覚書を送り、14日パン・アメリカン航空が台北航路を開設したことに抗議。

21日▷日本政府、故廖承志氏に勲一等旭日大綬章授与を決定——22日、政府特使の古井喜実氏、同氏の弔問のため訪中。

22日▷中国、18年ぶりに原水禁世界大会にオブザーバーとして復帰する旨表明。

23日▷福建省、円建て私募債50億円発行を表明——発行は8月中旬、三洋証券が斡旋。償還期限は10年。利率は長期プライムレートを若干上回る水準に。

27日▷フィリピンのカタンドゥアネス島の小型水力発電所落成式に中国代表団と中国大使が出席——中国の設備で建設された。

28日▷中国外交部新聞司齊懷遠司長、21日の米商務長官談話を歓迎するとコメント——米国は高度技術製品輸出のため中国をPグループからVグループに格上げ。

▷彭真全人代常委委員長、ペルー議会議長から最高のグラン・クルス勲章を授与する——パニアグア議長一行は26日訪中。

29日▷外交部が中国駐在外交代表機関に覚書を送り、当該国内での台湾当局の「中華民国」へのビザ発給に断固反対を表明。

7月

内政

1日 ▶人民日報社説、「党内の誤った風潮を断固克服しよう」——『鄧小平文選』を指針とした整党の展開を指示。『鄧小平文選』全国で一斉発売。

▶「中華人民共和国食品衛生法（試行）」施行。

▶全国林業庁局長会議閉幕（6月22日～）——林業生産責任制の確立、完備推進などを要求。

▶国営企業の流動資金を中国人民銀行からの供給、統一管理に改めるとともに、エネルギー交通重点建設基金の徴収率を15%に引き上げ。

2日 ▶中共中央宣伝部と中共中央書記処研究室が「愛国主義宣伝教育を強化することに関する意見」を発表。

3日 ▶国務院と党中央紀律検査委員会、「生産財価格の勝手に引上げと建設単位に不合理な費用を負担させることを断固制止することに関する緊急通知」通達。

4日 ▶中共中央政法委員会電話会議、特に社会治安を著しく害する犯罪分子に対しては法により重く、速かに処罰すべきだ、と強調。

5日 ▶国務院、最近上海市に対し、外国からのプラント買い付けを1プロジェクト当たり1000万米ドルまで自由に認める権限を付与——従来の上限は500万米ドル。

6日 ▶国務院が最近文化部の「芸能人を勝手に組織した営利公演を厳禁することに関する報告」を承認、通達。

7日 ▶党中央宣伝部が北京で全国宣伝工作会議を開催——17日まで。

▶中国、昨年2月以来禁止していた、地方の省、市による繊維品輸入を復活させる方針——対象は上海、天津、旅大、広東。

8日 ▶趙紫陽総理が内蒙古のホロンバイル盟を視察——11日まで。

▶工業交通部門生産会議開催。

9日 ▶国務院、「基本建設規模の抑制、建設中の項目の整理をきびしく行なうことについての緊急通知」を通達。

10日 ▶人民日報、呉・倪共同論文「市が県を管理する改革を正確に認識しよう」——当面全国で全面展開するのは適当でない、と指摘。

11日 ▶党中央と国務院、4月初めに「海南島の開発を速める問題に関する討議紀要」承認（人民日報）。

▶宋平国家計画委主任、2カ月以内に基本建設規模を抑制するよう要求。

12日 ▶中共中央委、「全党が『鄧小平文選』を学習することにに関する通知」を发出。

▶中国石油化学工業総公司設立。

13日 ▶新華社論評「官僚主義を克服し、党风整頓にしっかり取り組もう」——中央規律検査委員会は今年3月全党への公開書簡で、住宅建設、分配における党员・幹部のよこしまな風潮を断固おさえるよう求め、7月1日以前に自主的に解決することを求めた。

▶中国人民建設銀行、基本建設貸し付けの厳しい抑制を決定。

14日 ▶国務院、「1983年度卒業全国研究生・大学生配分問題に関する報告」を承認、通達。

15日 ▶全国物価工作会議開催——28日まで。生産財値上げ制止などについて討論。

16日 ▶建国以前からの老幹部 200万人のうち47万人がすでに引退。

▶中国人民銀行、固定資産融資の見直しを決定。

18日 ▶教育部が全国普通教育工作会議を開催——28日まで。中共中央と国務院の「農村学校教育を改革強化する若干の問題に関する通知」の実行について討議。

19日 ▶党中央弁公庁、国務院弁公庁は最近、「当面の農村の科学技術工作と体制改革に関する若干の意見」を通達。

21日 ▶中共中央組織部が最近全国組織工作座談会を開催——2年間にわたる調整後の指導部の現状と「四化」の要求の間にはなお隔たりがあり、「第3梯队」の建設はまだ十分重視されていない。できるだけやく1990年までの8年間の指導部構成改革の計画を策定しなければならない。来年上半年期までに部と省・市・自治区首脳の幹部予備軍を選出するよう求める。

▶中共中央と国務院が特大洪水防衛に関する緊急指示を发出。

22日 ▶余秋里総政治部主任、幹部大会で全軍に『鄧小平文選』の軍隊建設に関する講話学習をよびかけ。

▶中央軍事委員会、朱伯儒に「雷鋒に学ぶ光榮な模範兵」の称号を授与。

▶中共寧夏回族自治区第5回代表大会閉幕——党首脳部と3委員会を選出。

23日 ▶最近中共山東省委第4回代表大会開催——指導部3委員会を選出。

25日 ▶第6期全人代常委、重大な経済破壊を嚴重に処罰することに関する座談会を開く——中共中央紀律検査委員会が報告を行なう。4月末までに摘発された経済犯罪は19万2000余件、共産党员の関係者7万1000人。

▶米商務省、中国製のプリント布地をダンピングと判定し、22.4%のダンピング課税を実施と発表。

▶人民日報社説「農業生態環境の保護を重視しよう」——農村社隊企業の発展や農薬、化学肥料の使用増加のため環境汚染が悪化。

▷上海市大型国際投資・技術協力商談会開幕。

▷1984年国家重点プロジェクト基本建設用物資調達請負い工作会議終了——50プロジェクトに物力を集中。

26日 ▷全国基本建設工作会議が開幕——8月5日まで。彭敏国家計画委副主任、今年の基本建設を550億元に抑制し、84、85年も上限を600億元とすることを表明。

▷國務院、「生産財価格の引上げ制止についての若干の規定」通達。

27日 ▷中共黒竜江省第5回代表大会閉幕——3委員会を選出、28日各執行部を選出。

▷中共中央が最近「国营企業職員労働者思想政治工作要綱（試行）」（6月20日付）を批准・通達。

▷趙紫陽首相が瀋河を天津に導びく工程を視察。

▷広東省、珠海経済特区区域を拡大へ——総面積を6.8平方キロから14.1平方キロへ。

29日 ▷胡耀邦総書記、甘粛省で軍閩州部隊と蘭州空軍部隊を最近訪問。

31日 ▷胡耀邦総書記、青海省を10日間視察——31日青海を発つ前に「愚公の志を立て、青海省を開拓しよう」と題する重要演説を行なった。

▷人民大会堂で2万人の建軍56周年祝賀交歓会開く。

——外 交——

3日 ▷中国人民対外友好協会および中ソ友好協会合同の代表団、モスクワ入り——18日まで。

4日 ▷アンドレ・コリンバ・中央アフリカ共和国元首が北京着——同日、李先念国家主席が会見し、招宴した。6日、両国政府は経済・技術協力協定に調印。

5日 ▷楊亨燮議長を団長とする朝鮮最高人民会議代表団が訪中——訪問中に李先念国家主席、彭真委員長がそれぞれ一行と会見、7日胡耀邦総書記が代表と会見、6月の金正日氏訪中は友好を推進した、と述べた。

▷李先念国家主席がホアン・バン・ホアン氏と会見。

6日 ▷李先念主席、コロンビア議会代表団と会見。

8日 ▷58年度の日本の中国石炭輸入価格、一般炭は55年度比27%値下げ、原料炭は57年度比19%値下げで決着。

▷三菱商事、宜昌市向けのポリエステル織物一貫プラントを受注と発表——約15億円。

9日 ▷中国原子力代表団が訪米——23日帰国。米中原子力協議に参加。

11日 ▷中日友好協会の会長に夏衍氏、名誉会長に王震氏が最近決定。

12日 ▷北京で中英会談第2ラウンド開会——中国側団長は姚広外交部副部長、英側団長はP・クラドック駐中大使。会談内容は秘密とすることで双方が合意。13日まで。

14日 ▷ウォルター・リニ・バヌアツ共和国首相が訪中——同日趙紫陽首相がリニ首相と会見。

15日 ▷何康農牧漁業部長とロカール・仏農相、両国会談紀要に調印——農相は8日北京国際食品機械展の仏館開幕式を挙行。

▷深圳経済特別区代表団（団長：梁湘深圳市長）訪日。

▷日中租税条約交渉が合意、仮調印（北京）。

17日 ▷趙紫陽首相、チャドのミスキネ外相と会見。

18日 ▷中国が関税協力理事会に加盟——95番目の加盟国に。

▷中国、ベトナム武装要員と特務10人を友誼関で釈放——ベトナム側は13人の中国住民を中国へ引渡す。

19日 ▷外交部新聞司、米がビザなしにアメリカを通過できる優遇措置を取り消す、と発表したことに反論。

▷中日両国政府、58年度の円借款690億円供与で書簡交換。

▷日本外務省首脳、台湾ビザ問題は一応決着と表明。

20日 ▷中日両国、中日友好病院建設に72億円援助で交換文書に調印。

21日 ▷アンチグァ・パーブーダのピア・バード首相が訪中——同日趙紫陽首相がバード首相と会見、招宴。

22日 ▷章文晋駐米大使、15日の米政府の台湾向け兵器売却発表に対し米國務省に強い抗議を表明。

25日 ▷洪学智軍総後勤部長を団長とする中国人民友好代表団は、朝鮮祖国解放戦争勝利30周年記念行事参加のため平壤入り。

▷中共中央対外連絡部長に銭李仁副部長が昇格。

▷呉学謙外相がパキスタン訪問——30日まで。

▷中英香港問題第2ラウンド第2回会談——26日まで。

▷野村総研、上海投資信託会社と連合コンサルティング事務所の設立で調印——まず都市再開発のための青写真づくり。

27日 ▷平壤で、中国輸出入貨物の清津港経由輸送委託契約に調印。

28日 ▷ダコスタ大統領を団長とするサントーム・プリンシベ党政府代表団北京着——29日趙首相と会談。30日両国経済技術協力協定に調印。

30日 ▷ジュネーブで中米第2次繊維貿易協定に仮調印——有効期間は83年1月1日から5年間。

▷中国・ベルギー政府が、ベルギーの対中借款供与と協定と自動電話交換設備の共同生産契約に調印——83年にベルギーは3億ベルギー・フランを長期無利子で供与。

▷呉学謙外相がタイを訪問——8月2日まで。

▷中国原水禁代表団が18年ぶりに訪日——8月1日、原水禁世界大会にオブザーバーとして参加、核軍拡の原因は米ソにあると非難。

8月

——内 政——

1日 ▶『朱徳選集』全国で発売——65編中32編は初公表。彭徳懐旧居（湖南）が一般公開。

▶全国建設銀行支店長会議開催中——建設資金の効果的運用をねらった諸措置を決定。

▶国家外為管理局、「華僑資本企業、外資企業、中外合資経営企業に対する外国為替管理施行細則」公布。

2日 ▶中国銀行中小企業技術改善支援会議開催中——6月末までに1055件の外貨5.68億ドルを貸付け（額は昨年同期比2.79倍）。

▶党中央と国務院、最近「北京市建設総合計画案」を承認——首都計画建設委員会の設置も決定。

3日 ▶中国共産党重慶市第5次代表大会閉幕——重慶を長江上流域の経済中心地とすることを目標とし水運事業を發展させ、三鉄道の電化を行なうなどの方針をうちだす。

▶上海経済区計画討論会開催——行政区画は変えないまま徐々に一体化の方向で發展を。

4日 ▶北京、上海、天津を除く26省・自治区の機構改革が完了——地区、市、州クラスの改革は進行中。

▶陳雲党中央政治局常委、少年先鋒隊サマーキャンプ代表と会見——8日まで全国サマーキャンプ開く。

▶延吉市で全国民族文化工作会議開催——18日まで。

▶数千人を集めてチンギスカン陵墓前祭挙行。

5日 ▶全国特許工作会議閉幕——10日まで。「中国特許法」の審議進む。

▶中国銀行全国分行工作会議最近閉幕。

6日 ▶国務院、国営企業の企業指導幹部に統一試験を行なう旨決定——正・副支配人、正・副工場長が対象。

8日 ▶趙紫陽総理、胡啓立書記、郝建秀書記候補が新疆を視察——22日まで。趙総理は報告会で「新疆・大西北を21世紀の最重要基地にすることは中央の戦略構想」と述べた。

▶全国統計局長会議閉幕——24日まで。重点建設について直接報告、派遣調査、統計資料保存の新制度設定。

▶人民日報社説「重要な決定——重点建設を保証するには財源・物資を集中せよ」。

9日 ▶党中央・国家機関機構改革工作小組、最近改革の成果を固め、改善する5項目の要求を提起。

▶万里、李鵬副総理が毀滅的水害を受けた陝西省安康県を慰問。

10日 ▶教育部が「普通中学の教育の質をいちだんと高めることに関するいくつかの意見」を通過。

▶中共江西省委が、全省の大中小学校校長は教職者以外の素人は担当できない、と決定。

▶国務院、「統一配給物資の管理の整頓と強化に関する通達」を出す。

13日 ▶農牧漁業部等「植物および植物産品国内郵送・託送の際の検査実施に対する合同通達」発出。

15日 ▶福建と江西と湖南の3省、6月末に経済技術協力協定に調印——技術、管理の経験交流など。

▶宝山の1号高炉、試運転開始。

16日 ▶石油工業部は劉伯平事件を契機に華北石油管理局党委をすでに徹底的に改組。

▶教育部が「初等教育を普及する基本的要求に関する暫定規定」を通過。

▶林業部、パンダ救済のため指導小組を設け、30万円の支出を決定——全国林業系統自然保護区会議（10日～18日）開催中。20日四川省は「パンダ保護対策指導小組」設置。

17日 ▶中華全国青年連合会第6期第1回会議、北京で開催——委員は523人、23日胡錦濤を主席に選出、24日閉幕。

▶中華全国学生連合会第20回代表大会北京で開催——正式代表665人、投票権なし代表18人。中等学校学生会の参加復活。23日新規約を採択、20期委秘書長に李克強を選出、24日閉幕。

18日 ▶香港で民間総合企業光大実業公司が開業。

▶上海経済区計画工作第1回会議が開幕——同区の第7次5カ年計画および2000年までの見通しを編制。

19日 ▶科学実験衛星の打上げに成功——24日予定どおり正確に回収に成功した。

22日 ▶鄧力群党中央宣伝部長が青海省視察、25日講話。

▶北方乾燥地農業工作会議最近閉幕。

23日 ▶北京市中級法院30人に死刑判決、直ちに執行。

25日 ▶第6期全人代常委第2回会議開催——劉復之公安部長が社会治安状況について報告、9月2日閉幕。社会の治安に重大な危害を及ぼす犯罪者の厳重処罰、裁判迅速化に関する二つの決定を採択。「中外合資経営企業所得税法」を一部改正。「海上交通安全法」を採択。

26日 ▶政協第6期全国委主席会議開催——15作業組の設置を決定。

27日 ▶全軍後勤工作座談会閉幕。

28日 ▶財政部、10月1日から個人商人、および集団小売商業企業の一部に対する工商税を卸売部門が代理で徴収・納税することを決定。

30日 ▶胡耀邦総書記以下党政指導者が中南海で「全国集団・個人経営経済發展および都市部青年就職あっせん先進表彰大会」全代表と会見。全国795県・市に個人労

働者協会設立。

▷最近公安部が一部刀剣類について取り締まりを行なう暫定規定を公布・施行。

▷世界銀行の借款を利用した黒竜江省農業プロジェクトの公開入札募集開始。

31日▷宝山で大型転炉3基の試運転開始。

▷国家計画委員会と国家経済委員会、形を変えた基本建設拡大の禁止、更新改造規模の抑制を通達。

——— 外 交 ———

1日▷趙首相、ジュネーブで開幕の国連第2回人種主義人種差別反対世界会議に祝電を送る。

▷李先念主席、朝鮮人友好代表団と会見。

2日▷中英香港問題会談第2ラウンド第3回会談——3日まで。

▷金日成主席、訪朝の中国人民友好代表団、北京市友好代表団、中共吉林省代表団と会見。

4日▷ブルンジのヌサンビマナ外相が訪中——6日趙首相が同外相と会見。

▷対外経済貿易部スポークスマン、中ソ国境貿易のため黒河、ホルゴス、トルゴトの3カ所を再開と表明。

5日▷趙首相、ハイデン・オーストラリア外相と会見——趙首相がカンボジア問題について政策を表明。

▷韓国の飛行情報区を通過する日中新航空路が運行開始——約270分、片道約20分間短縮。

6日▷趙紫陽首相、海洋石油探査、開発、生産協力契約の2地区5カ国7社の代表と会見。

7日▷中国空軍孫天動操縦のミグ21型戦闘機が韓国に亡命——孫飛行士は24日台湾へ。

8日▷胡耀邦総書記、米オクシデンタル石油のハマー会長夫妻と会見。

9日▷タイ下院議員訪中団21人が北京着——11日李先念国家主席が一行と会見。

▷伊東正義外相訪中——11日、胡耀邦総書記と会見。

10日▷外交部新聞司の齊懷遠司長、中国の国際原子力機関（IAEA）への加盟の可能性を表明。

▷李先念主席、カンボジアのベン・ヌート殿下と会見。

▷中国、タンザニア、ザンビア3国、タンザン鉄道に関する新協定に調印——借款返済期限を10年再延長、設備購入新借款3000万元を中国が供与。

12日▷北京市政府、外国商社代表と事務員に身分証明書を発行、携帯を義務づけることを通達。

14日▷中国、最近30億ドルの第2次輸銀融資を要請——石炭開発新プロジェクト14件を対象に。

15日▷李先念主席、ヤコブセン議長以下デンマーク議会代表団と会見。

▷胡耀邦総書記、1997年7月1日に香港全域の主権を回復する、と宣明——山内毎日新聞社社長と会見の際。

▷ジンバブエのカナーン・バナナ大統領訪中——同日李先念主席が同大統領と会見。

▷ソ連チタ市で中ソ国境鉄道合同委開く——23日まで。

▷海外経済協力基金、中国に690億円を供与で調印——石臼所港建設向けなど。

16日▷胡耀邦総書記がベルリッゲル・イタリア共産党書記長と会見——同書記長は中国で休暇を過ごすため15日訪中。

▷楊徳志総参謀長がタイ国軍最高司令官歓迎宴開く。

▷日本石油公団、最近珠江口沖の海底油田2鉱区を落札。

17日▷上海市、最近日本大手商社に80件にのぼる経済・技術協力プロジェクトを内示——設備購入、技術導入、合弁事業など。

20日▷新日本製鉄、中国技術輸入総会社と、上海宝山製鉄所の操業指導について仮契約——指導料約200億円。

21日▷新華社記者論評「前事を忘れず、後事の師となす」——日本の右寄りの「逆流」を指摘。

▷岡田春夫衆院副議長一行訪中——28日まで。27日、李先念国家主席と会談。

22日▷梁靈光広東省長がマカオ訪問——3日間。

24日▷李先念主席ルワンダ国民開発議会代表団と会見。

▷中国、1990年アジアオリンピック大会開催を北京での申請書簡を送る。

▷趙紫陽首相、米エクソン石油会社のガービン理事長、シェル石油工業会社のバクセンデル理事長と会見。

25日▷李先念主席、朝鮮職業総同盟代表団と会見。

▷陳瑛如鉄道部長、イラン訪問へ北京発。

26日▷民政部が「中国公民と外国人との婚姻届についての規定」を公布。

▷福建省、日本で50億円の円建て私募債を発行で関係金融機関と調印。

27日▷鄧小平主任、米ヘンリー・ジャクソン上院議員と会見——同議員は15日に訪中。

▷趙紫陽首相、パングラデシュ内相と会見。

28日▷趙紫陽首相、ジュネーブで開催のパレスチナ問題に関する国際会議に祝電を送る。

30日▷中国外交部、駐中ベトナム大使館に対し、停戦提案の19日のベトナム外務省覚書に反論。

31日▷鄧小平主任、米上院のオルリン・ハッチ、エドワード・ゾリンスキー両議員および米大統領輸出委の陳香梅副議長と会見。

9月

内 政

1日 ▶ 党貴州省委第5期常委第1回会議、池必卿を第1書記とする新執行部を選出。

▶ 国家民族委員会第3次全体委員拡大会議開幕——14日まで。民族団結と草木のたねまきを強調。

2日 ▶ 第5回中国婦人全国代表大会開幕——1939人の代表が出席。康克清大会主席が活動報告を行なった。10日新執行委員会を選出、11日執行委は康克清主席以下新執行部を選出、12日閉幕。

3日 ▶ 『『中外合資経営企業所得税法』改正についての決定』公布——新設合併企業の所得税減免期間を延長。

5日 ▶ 中央規律検査委が経済領域での重大な犯罪活動に打撃を与える工作会議を開く——9日まで。

7日 ▶ 中国初の保税工場が天津市で開業——米ナイギ社との委託加工の第2運動靴工場。

8日 ▶ 天津市、塘沽地区に同市初の合併の対外加工区建設を決定と発表。

9日 ▶ 上海大学が正式開校——総合大学で1080人が初登校。

11日 ▶ 政協第6期全国委員会常委第2回会議開幕——13日まで。

12日 ▶ 全国農村基層衛生組織工作座談会杭州で閉幕。

▶ 人民日報趙海寬論文「当面動員可能な建設資金をどう見積るべきか」。

14日 ▶ 桂林飛行場で中国民航246便 トライデント機が地上を滑走中軍用機と衝突——11人死亡、18人が負傷。11月、重大な過失事故と判明。

▶ 全国農業機械化管理工作会議最近開催。

15日 ▶ 内蒙古の党と政府が民族団結表彰大会開く——19日まで。

▶ 大連国際経済協力商談会開催。

▶ 国務院、日用雑貨品など350品目の統制価格廃止、市場原理導入を最近決定。

▶ 中華人民共和國会計検査署発足。

16日 ▶ 人民日報宋則行論文「物質生産部門の区分に関する提案」。

17日 ▶ 全軍武器裝備技術革新会議開催——23日まで。9月5日から23日まで全軍武器裝備技術革新展開く。

▶ 人民日報社説「社会主義近代化建設を進めるには、両方に力を入れなければならない」——一方で対外開放・国内の経済活性化、一方で経済犯罪の取締り。

18日 ▶ 第5回全国体育大会上海で開幕——10月1日閉幕。

▶ 総工会第9期執行委第5回拡大会議開く——中国工会第10回全国代表大会の準備のため。

▶ 各地のイスラム教徒がコルバン祭を祝う——ウルムチ訪問中の楊尚昆、康世思、周培源が前夜祭に出席。

▶ 全国手配の逃亡凶悪犯王宗坊、王宗璋兄弟江西省広昌県で発砲、射殺さる。

▶ 広州で密輸、国外脱出ほう助罪の元海豊県委副書記葉媽坎が処刑さる。

▶ 人民日報社説「草木を植え、牧畜業を發展させて、大西北を改造しよう」。

▶ 黒竜江省、最近経済指導部門で総工程師、総會計師、総経済師等の職務制度実行を決定。

20日 ▶ 総後勤部が先進集団、先進個人代表大会開く——27日まで。王平政治委員が報告を行なった。

▶ 国務院各部門企業整頓会議開催——8月末現在全国の大中型基幹企業指導部の4分の3はすでに整頓済み。

▶ 「建築税徴収暫定弁法」を公布——10月1日から建築税を新たに徴収、自己資金基本建設などの建築工事投資額に課税、税率は10%。

▶ 『瞭望』誌、胡耀邦総書記が西北地区視察で打ち出した、草木を植えることについての10カ条の方法・措置を紹介。

21日 ▶ 人民日報評論員論文「すべて適地適作でなければならず、民衆と相談しなければならない——請負い耕地の調整問題を論評す」。

22日 ▶ 喬冠華中国人民対外友好協会顧問死去。

23日 ▶ 国務院、「たばこ専売条例」を公布——植つけから加工・販売まですべて国家が管理する。

24日 ▶ 中共中央が最近宣伝部等4部門の「都市・工場鉱山で大衆の文化工作进行を強化することに関する意見」を承認・通達。

26日 ▶ 国務院、「中華人民共和国中外合資企業法実施条例」公布。

27日 ▶ ウルムチで陳潭秋、毛沢民、林基路、杜重遠4烈士40周年記念集会開く。

▶ 南京に「中国石油化学工業公司揚子石油化学工業公司」発足——主要生産施設はエチレン・プラント。

28日 ▶ 中国天主教愛国会、中国天主教教務委員会経営の中国天主教神哲学院が開校。

▶ 教育部、84年修士課程研究生募集で2年以上の実務経験者の比率を高めることを決定。

▶ 国務院、最近「七・七」抗日戦争記念館の建設を承認——宛平県城壁の修復と蘆溝橋を含む。

▶ 国務院、最近中国人民銀行を10月1日から中央銀行機能のみを持つ機関に改組する旨決定——中国工商銀行を新設、工商業向け融資、貯蓄業務にあたらせる。

29日 ▷全国石炭基本建設工作会議最近終了。

30日 ▷譚震林中共中央顧問委副主任死去——享年81歳。10月5日人民大会堂で追悼会挙行。

▷人民大会堂で趙紫陽総理が国慶節招待会を開く。

▷全国計画出産技術経験交流会開催中。

——外 交——

1日 ▷ソ連留学生10人が北京語言学院で学ぶため訪中。

2日 ▷凌青国連駐在中国代表、国連安保理で1日のソ連による韓国旅客機撃墜を非難、決議案には棄権。

▷趙紫陽首相、フセイン・ヨルダン国王と会談——同日夜李先念主席が国王歓迎宴を催す。4日両国政府は経済、貿易、技術協力のための混合委員会設置に合意。

4日 ▷李先念主席、チャルブトル・ルサングスワン議長を団長とするタイ王国議会代表团一行と会見。

▷(北京)第3回日中間僚会議が開幕——6日まで。

5日、日本側6閣僚、胡耀邦総書記、趙紫陽首相と会見。

6日、日中租税協定に調印、日中の原子力協力で一致。

5日 ▷彭真委員長のひきいる党・政府代表团が建国35周年祝賀のため北朝鮮を訪問——8日金日成主席が一行と会見。

▷マレーシア軍高官、同国軍が6月に南沙群島のツルンブ島に上陸、制圧した、と発表。

▷王殊駐オーストリア大使が国際原子力機関に加盟申請書を提出。

▷石油公団と出光石油開発、中国大陸棚油田開発の国際入札でそれぞれ一鉱区を正式に落札、調印。

6日 ▷趙紫陽首相、和田敏信日本石油公団総裁、大西彰日本出光石油開発株式会社社長、ストックウェル英クラブ石油有限会社取締役等と会見。

▷対外経済貿易部沈寶人対外貿易管理局長、対米農産物輸入規制措置すでに停止と声明。

7日 ▷ソロモン諸島議会代表团が訪中。

8日 ▷金日成主席、平壤で彭真全人代常委委員長を団長とする中国党・政府代表团と会見。

▷カピツァ・ソ連外務次官、銭其琛外交部副部長の公式要請で訪中——15日呉学謙外相と会談、16日帰国。

9日 ▷日本長期信用銀行、内モン自治区と包括的な開発・資金協力協定に調印と発表——資源開発や重化学工場建設に必要な技術や資金を提供。

10日 ▷エジプトのガザラ副首相訪中——13日まで。

11日 ▷ユーゴスラビアのザルコビッチ連邦幹部会副議長が訪朝の帰途訪中——13日まで。

13日 ▷イランのベラヤチ外相訪中——17日まで。李先念国家主席と趙紫陽首相が同外相と会見。

▷シサノ外相以下モザンビーク党・政府代表团が訪中。

14日 ▷趙紫陽首相、スリランカ大統領特使と会見。

▷外交部新聞司長、南沙群島の弾丸礁が外国軍隊に最近不法占拠され、つづいてある国が南沙群島の一部の島と礁に対し相次いで領土要求を持ち出していることに対し、これらはすべて不法行為と指摘。

15日 ▷胡耀邦総書記がカワワ・タンザニア革命党書記長と会見。

16日 ▷国際民間航空機構特別理事会でソ連非難のカナダ案に中国は棄権票を投ずる。

17日 ▷鄧小平主任がペンヌート殿下と会見、招宴。

▷人民日報評論員論文、モスクワはアジア配備のミサイルも削減すべきである、と主張。

18日 ▷趙紫陽首相、セント・クリストファー・ネビス連邦の独立に対し、承認の祝電を送る。

19日 ▷コンスタンチン・オルテヌ大将のひきいるルーマニア軍事代表团が訪中——27日まで。

▷トルコ高級軍事代表团が訪中——26日まで。

▷新華社唐山記者解説、「再び緊張に向う米ソ関係」。

▷日中経済協会代表团(団長・稲山嘉寛同協会顧問)訪中——23日まで。22日李先念国家主席、趙紫陽首相と会見。

22日 ▷香港問題中英会談第2次第4回会談(～23日)。

23日 ▷チュエニガ議会代表团が訪中——30日まで。

25日 ▷ワインバーガー米国防長官訪中——27日趙紫陽首相が、28日鄧小平中央军委主席が同長官と会見。長官は29日中国から香港入り。

26日 ▷胡耀邦総書記、ルーマニア軍事代表团と会見。

▷社会党訪中団一行(団長・石橋政嗣委員長)訪中——10月2日まで。29日、胡耀邦総書記と会談。

27日 ▷国連第38回総会で呉学謙外交部長が発言。

28日 ▷外交部新聞司、84年1月の趙首相の訪米、4月のレーガン大統領の訪中計画を公表。

▷珠江口沖で油田開発をするための日系新会社2社が発足——アラビア石油の孫会社に当たる華南石油開発と石油資源開発が設立した南海石油開発。

29日 ▷安倍外相、国連本部で呉学謙外交部長と会談——ソ連の中距離ミサイルSS20の極東配備削減を求めて緊密な情報交換を行ない、共同歩調をとることで合意。

30日 ▷国連事務総長、国連本部で計画出産における業績に対し、銭信忠中国国家計画出産委員会主任に賞状、金メダル、および賞金1万2500元を授与。

▷カトマンズで中国・ネパールが国境地帯公民の越境放牧に関する会談要録に調印。

▷鄧小平主任、北京でホアン・パン・ホアン氏と会見。

10月

——内 政——

1日 ▶2万人の國慶節祝賀パーティー開く——2日間。

▶宝山製鉄所の第1期工事が最近ほぼ完成。

2日 ▶最近中央規律検査委員会が全国規律検査系統大衆投書陳情工作会議開く。

▶全軍倉庫工作会議開催——17日まで。

5日 ▶中国文連が煙台で毛沢東文芸思想学術シンポジウムを開く——11日まで。

6日 ▶全国都市用水節約会議開幕——全国236都市を対象とした調査によるとそのうち188都市は水不足。

▶國務院、10月から全国で財務大検査を行なう旨通達——脱税、横領、流用などの摘発。

8日 ▶『光明日報』岳平論文「思想理論戦線では、必ずマルクス主義の立場を堅持すべきである」。

9日 ▶中共中央組織部と労働人事部が最近、「機構の肥大化を厳しく抑制することに関する通達」を出し五つの規定を定めた。

10日 ▶第3回企業管理国際シンポジウムで房維中国家計委副主任が、すでに策定に着手した7次5カ年計画の概要を説明。

11日 ▶中共第12期中央委第2回総会開催——12日まで。「整党に関する中共中央の決定」(「参考資料」参照)を全会一致で採択、中央整党工作指導委員会を選出。鄧小平と陳雲が重要講話を行なった。

▶人民日報社説「企業整頓では通り一遍を絶対に避けよう」。

▶都市農村建設環境保護部、最近「建築取付け工事入札試行弁法」を公布。

13日 ▶北京科学的社会主义学会が年次総会と毛沢東生誕90周年記念シンポジウムを開く——15日まで。

14日 ▶党中央組織部、党の整頓工作が全国580の末端組織ですでに試験的に実施中と発表。

▶天津市技術導入・対外経済貿易商談会開幕——4日から。経済技術契約約40件、成約額約3000万ドル。

▶國務院と中共中央規律検査委、農業生産財の供給における違法行為をなくすよう10月上旬に通達(新華社)。

15日 ▶中共中央顧問委員会第2回全体会議開催——16日まで。胡耀邦総書記が重要演説を行なった。「整党に関する中共中央の決定」を一致して擁護。

▶哲学者馮定死去——享年81歳。27日追悼会挙行。

▶広州交易会閉幕——11月5日まで。ソ連を含めた84カ国、地域から延べ2万4000人近くが商談に参加。

16日 ▶陳雲政治局常務委員、最近、評弾の演目と公演形態に生じている低俗、金銭追求の傾向是正を求める重要意見を提起(『文芸報』)。

17日 ▶中共中央規律検査委員会第3回全体会議開催——25日まで。中央委の整党の決定を擁護。

▶瀋陽市中級法院、5月の中国民航機乗っ取り共犯の呉英俊に死刑(執行延期2年)、楊傑と關鍵に無期懲役を判決。

▶西独、中国に約570万ドルの開発援助を供与すると発表——農業、林業、エネルギー部門に使用。

18日 ▶中国工会第10回全国代表大会開幕——李先念国家主席があいさつを行ない、倪志福中華全国総工会主席が報告を行なった。23日、「中国工会規約」を採択、27日、第10期執行委員会を選出。28日第10期執行委は第1回会議を開いて主席に倪志福を再選、副主席と主席団委員および書記処を選出した。

▶国家経済委、「国营工業・商業の黒字転換状況に関する通報」を出す。

21日 ▶中共中央整党指導委員会が第1回会議開く——第1号通達として「党员必読」の目次を発表。

▶中共中央が党外人士を招いて座談会を開き整党問題等の意見聴取。26日まで。

▶國務院技術経済研究センターが「発展戦略シンポジウム」を開催——26日まで。

▶人民日報社説「西北地区の牧畜業発展を速めよう」。

▶厦門経済特区連合開発有限公司設立。

22日 ▶中央愛国衛生運動委員会第6回拡大会議開幕——24日まで。7次5カ年計画中の愛国衛生運動の計画と全国飲料水供給発展計画要綱(1983~90年)を検討。

▶國務院、10月初めに「工業製品は品質に応じて価格を決定する政策をいっそう徹底することに関する報告」を承認(新華社)。

23日 ▶王震政治局員、中国科学的社会主义学会発足大会と全国党学校第4回科学的社会主义教育座談会で思想戦線の精神汚染の排除、一掃について語る。

25日 ▶全国902県(市・区)の9028人民公社で政社分離実施——1万2786の郷政府設立。176県は全県で分離完了。

▶李先念主席が福建省を視察へ——11月4日まで、福州、寧徳、泉州、厦門、莆田、三明、建陽を視察。

26日 ▶10月中旬、中国初の戦闘機用飛行シミュレーターが国家検定に合格。

27日 ▶趙紫陽総理、福建省で調査研究開始——9日間。

▶中国水利電力对外会社が発足。

▶人民日報社説「黒字転換・利潤増は今年、来年2年間の経済活動の重要な任務である」。

28日 ▶鄧力群党中央宣伝部長、APのV・グラハム北京支局長に精神汚染と整党について語る——精神汚染を4種に大別(「参考資料」参照)。

29日 ▶北京で李大釗烈士陵園落成式挙行。

30日 ▶「解放軍報」社説、「精神的汚染を防止・除去し、四つの基本原則を堅持しよう」。

▶國務院、1984年からは「国民収入」を経済発展指標のひとつに加えることを最近決定。

31日 ▶人民日報評論員論文「社会主義文芸の旗じるしを高くかけ、断固として精神汚染を防止し除去しよう」。

▶人民日報劉峰昌、官景隆論文「古い『三種の神器』の盲目的発展から教訓を汲み取ろう」。

——外 交——

3日 ▶中国外交部香港問題で、英首相の9月23日談話、外務次官の28日談話について新華社記者に反論の談話発表。

▶田英夫社民連代表訪中——5日、胡耀邦総書記と会見。

4日 ▶イリイチョフ・ソ連外務次官が訪中——中ソ第3次協議に参加、29日北京発帰国。双方は新聞発表で協議が有益なものであったと確認。

▶胡耀邦総書記、スタネ・ドラント・ユーゴスラビア内相と会見。

▶北京で中国・アルバニア1984年度バーター・支払い認定書に調印。

5日 ▶吳学謙外交部長カナダ訪問——10日まで。5日トルドー首相が外交部長と会談、両国は中加開発協力協定に調印。

6日 ▶ガボンのオマール・ボンゴ大統領が訪中——9日まで。7日趙首相が、18日鄧小平主任が同大統領と会談。

▶20年ぶりにソ連人旅行団20人が北京入り。

7日 ▶趙紫陽首相、ラムスドルフ西独経済相と会見——同日、両国は投資の促進及び相互保護に関する協定に調印した。スウェーデン、ルーマニアに次ぎ3カ国目。

▶中国産ナフサ価格交渉決着——10~12月分は4.5%値上げ、日本側は契約量を計画より半分程度削減の方針。

8日 ▶中国、ジュンガル炭鉱を開発し、スラリーパイプラインで輸送するプロジェクトへの日本の協力を最近要請——日本側、大手企業10社が連合で対応を開始。

10日 ▶吳学謙外交部長が訪米——15日まで。11、12日シュルツ米國務長官と会談、11日レーガン大統領と会見。

▶趙紫陽首相、米中貿易委代表団と会見。

11日 ▶中国外交部、駐中ベトナム大使館に覚書を送

り、ベトナムの武力挑発に強く抗議——8月末からの1カ月間にベトナム軍は中越国境地区で30余回にわたって武力挑発、侵入活動を起こした。中国漁船にも発砲、襲撃。

▶国際原子力機関(IAEA)第27回総会が中国を新加盟国とする決議を採択。

▶魏玉明対外経済貿易部副部長、沿海地域では100%の外国資本企業進出も可、と語る。

▶国際協力事業団、中国企業管理協会と「天津企業管理訓練センター」への協力取決めに調印。

16日 ▶吳学謙外交部長、トルコを訪問——19日まで。

18日 ▶李鵬副首相、米原子力学会代表団と会見——中米原子力協力の希望を表明。

19日 ▶香港問題に関する中英第2次第5回会談北京で開く——2日間。有益かつ建設的と中国側が論評。

21日 ▶吳学謙外交部長、オマーンを訪問——23日まで。▶ハンガリーのペーテル・ベレシュ外国貿易相訪中——22日万里副首相が同相と会見。

23日 ▶李先念主席、ノルベルト・ステガー副首相以下のオーストリア政府代表団と会見。

24日 ▶胡耀邦総書記がルーマニア社会主義民主団結戦線全国委員会代表団と会見——胡総書記が世界の反核運動を評価。

▶ニューデリーで中国・インド第4次実務者会談開く——30日まで。31日中国代表団筋はニューデリーで国境問題の解決は困難ではない、と語る。

▶田紀雲副首相、キューバ貿易相と会見——同貿易相は18日北京入り。

▶三菱重工、渤海湾北油田向けの石油生産設備を中国海洋石油平台工程公司与共同受注——約200億円。

▶(東京)第2回中日科学技術協力委員会開幕。25日まで。26日には原子力の平和利用について第1回会談。

26日 ▶中国、PLOに緊急援助物資提供を決定。

▶中国外交部新聞司長、米軍のグレナダ侵攻を非難。

▶鶯歌海で米石油掘削船「グロマー・ジャワシー号」台風で沈没。外国人46人、中国人33人全員遭難。

27日 ▶対外経済貿易部スポークスマン、米繊維製品メーカーが米商務省に、中国政府が「政府助成制度」をとっていると提訴したことに対し、根拠のない非難と声明。

28日 ▶フェルナンド・モラン・スペイン外相訪中——31日まで。両国政府は30日、1983~85年文化・教育・科学交流計画に調印。

31日 ▶本田技研、重慶の嘉陵機器廠と70cc級二輪車で技術提携契約を結んだと発表——ヤマハ発動機もこのほど小型バイク生産で北方工業公司与契約。

▶三洋電機(蛇口)有限公司、操業開始——ラジカセ、デジタルウォッチ、発光ダイオードなどを生産。

11月

内 政

2日 ▶北京市中級法院、戚本禹、遲群、劉慶棠ら5人の文革リーダーに判決。

3日 ▶広州市政府、最近広州東華実業公司から申請されたベッドタウン建設計画を認可。

4日 ▶人民日報評論員論文「最も重要な政治的保証」——「四つの基本原則」を支える「四つの保証」を明示。精神汚染一掃にあたって、思想戦線では批判と自己批判にたより、際限なく問題を拡大してはならない、と述べる。

▶中共中央整党工作指導委員会が第2回総会開く——「11期3中総以降の重要文献簡編」と「毛沢東同志、党の作風・組織を論ず」の目次を決定。

5日 ▶周揚文連主席、新華社記者への談話で「疎外」の提起の仕方に慎重さを欠いた、と自己批判。

▶蘇州で開催の農村文化村(鎮)建設全国座談会閉幕。

▶中共中央宣伝部が首都一部理論工作者座談会開催——8日まで。鄧力群宣伝部長が「精神汚染」ということばは鄧小平同志が提起したものと強調。

▶南寧で全国毛沢東思想討論会開会——12日まで。

7日 ▶中共中央と國務院、最近人民公社の政社分離を1984年末までに完了するよう指示。

▶中央社会主義学院開校——民主党派の青年を教育。

▶民政部主催の農村社会救済工作座談会閉幕。

▶調理師技術公演鑑定会閉幕——14日まで。最優秀コック15人を選出。

▶経済特別区についてのセミナー、広州にて開幕——17日まで。中国国際貿易促進委員会、国連多国籍企業センター、国連アジア太平洋经济社会委員会の共催。

8日 ▶中国民主建国会第4回全国代表大会と中華全国工商連合会第5回会員代表大会が同時に開幕。16日民建中央委と工商連執行委をそれぞれ選出、18日執行部を選出。19日共同して閉幕。

9日 ▶人民日報評論員論文、「整党のための学習を大いに重視し、共産党員の自覚を高めよう」。

▶中国民主促進会第5回全国代表大会開会——21日新中央委員会と同候補を選出して閉幕。22日中央委員会全体会議で周建人主席以下新執行部を選出。

10日 ▶全軍教育訓練改革座談会開く——19日まで。

▶元政協副主席楊秀峰死去——享年86歳。26日鄧小平、趙紫陽以下北京医院で遺体と告別。

12日 ▶人民日報評論員論文、「精神汚染の一掃もまた思想解放のひとつである」。

▶中山県で大型の孫中山記念堂開幕式挙行。

▶全国医薬計画会議が最近閉幕。

▶首都計画建設委員会発足。

14日 ▶王学成飛行士、ミグ17機を操縦して台湾へ亡命。

▶王潤生中国税関総署署長、反動的でワイセツな物品の取締りを厳しくする、と語る。

▶人民日報社長に秦川編集長が就任、胡緝偉社長は退任、李荘副編集長が編集長に就任と判明。

15日 ▶深圳経済特区商品不動産管理規定採択。

▶中国が独自に研究、設計し、試作に成功した初めての大型ベクトル電子計算機システム、国家検定に合格。

16日 ▶人民日報評論員論文「精神文明を築き、精神汚染に反対しよう」。

▶蘇州で全軍軍民共同精神文明建設報告会が閉幕。

▶全国文化庁、局長会議開催——2週間。20日朱穆之局長が講話。

17日 ▶『中国青年報』評論員論文、「汚染は一掃すべきだが、生活は美しくせねばならぬ」。

▶中国政府と世界銀行、広東のゴム振興のため世銀が1億ドルのソフトローンを供与することで合意。

19日 ▶中共中央整党指導委員会第3回全体会議が3号通達で、党外友人、大衆の意見の十分な聴取を求める。

▶國務院「土地売買、貸借の制止についての通知」。

20日 ▶中華全国手工業合作社総社理事会拡大会議、20年ぶりに開催。

21日 ▶甘肅省人民政府と中国船舶工業総公司、長期的協力関係を結ぶことを取り決め、セメント工場など拡張について北京で合意書に調印。

22日 ▶『文芸報』編集部、文連理論研究室が合同で、SF創作問題討論会開く。

▶中国商業部、12月1日から全国的に布切符、もめん切符を暫時廃止する旨決定。

23日 ▶劉少奇生誕85周年を記念して「党内生活のいくつかの問題」(1962年1月)初公表。

▶金湖高級住宅の共同建設に関する中国企業2社と香港企業1社の取決め、広州にて調印。

▶広東省党委、省政府計画小組、珠江デルタ経済区の建設について最近作業計画を策定。

24日 ▶中央規律検査委が兵器工業部機関の金銭と物品乱発に対し警告の通報を出す。

▶台湾民主自治同盟第3回全盟代表大会開会——12月5日閉幕、新規約を採択、理事と理事候補を選出。

25日 ▶第6期全人代常委第3回会議開催——12月8日閉幕。社会主義精神文明の強化と社会の気風の好転達成の問題については決議しないことになり、「中華人民共和國統計法」を採択、王偉を国家計画出産委員会主任に

任命。

▷中国工業合作協会、最近正式に復活、全国代表会議を開催——同協会は1952年に全国合作総社に合併され、活動を停止したもの。

▷中国農工民主党第9回全国代表大会開会——12月4日閉会、第9期中央委員会を選出。

26日▷中共中央組織部、すでに指導部改革8カ年計画を策定。

▷中共浙江省第7回代表大会開く——12月1日まで。2日第7期党委第1回全体会議王芳書記以下を選出。

27日▷中共チベット自治区第3回代表大会最近開催。

28日▷鄧力群宣伝部長、精神汚染除去の範圍、政策および限界について語る——文化部とラジオ・テレビ部の合同会議で。

▷中国致公党第8回全国代表大会開会——12月6日中央委員会を選出、同日中央委員会は黃鼎臣を主席に選出。

▷深圳經濟特別区の新しい工業区、文錦渡工業区の第1期工事の定礎式挙行。

29日▷全国企業技術進歩會議終了——21日から。国家經濟委、財政部、中国人民銀行の共催。

▷中国海洋石油総公司、米企業2社と、南シナ海石油を共同探査・開発する契約に調印。

30日▷余秋里主任が軍総政治部党委擴大會議で、精神汚染除去工作の正確な進め方と政策の限界を説明。

——外 交——

1日▷ガストン・トルン欧州共同体委員長が訪中——1日万里副首相が歓迎宴を催し、5日鄧小平主任が委員長夫妻と会見した。

▷国連主催のアジア・太平洋地域途上国技術協力政府間協議、北京で開く——7日まで。

5日▷万里副首相、パレスチナ解放機構高級政治代表団一行と会見。

6日▷胡耀邦総書記、E・F・ヒル・オーストラリア共産党(M・L)議長夫妻と会見。

7日▷国連主催のアジア・太平洋地域発展途上国技術協力計画作成・実施政府間協議會議、北京で閉幕。

9日▷趙紫陽首相、ガイアナ婦人代表団と会見。

▷人民日報評論員論文、「身内で殺し合う流血の悲劇はすぐにもやめよう」——PLOの内紛について論評。

13日▷ボツワナ共和国のケット・マシレ大統領が訪中——21日まで。14日趙紫陽首相が同大統領と会談、李先念主席が歓迎宴を開いた。

▷中国訪ソ観光団、北京を出発空路モスクワへ。18年ぶり。

14日▷北京で中・英間の香港問題第2次第6回会談開

く——15日まで。中国側有益かつ建設的と評価。

15日▷胡耀邦総書記が朝鮮社会主義勤労青年同盟代表団と会見。

16日▷趙紫陽首相、レナート・ボードストレム・スエーデン外相と会見。

▷新疆コルガスでの中ソ国境貿易再開。トルガルトでも近く再開予定。

▷日中長期貿易委員会と中日長期貿易協議会、定期協議を開催——84年の石炭輸入削減で合意。

17日▷リビアのトリポリとラス・ガデル間の鉄道建設協力協定に北京で調印。

18日▷中国政府、米上院の「台湾の前途」に関する決議採択に抗議——朱啓禎外交部長補佐が駐中米國大使を呼び、抗議の覚書を手交。

▷中国銀行、10、11月と2カ月連続で約400億円の日本の国債を購入(『日本經濟新聞』)。

21日▷コンスタンチン・ダスカレスト・ルーマニア首相が訪中——25日北京を離れ北朝鮮へ。中国訪問中趙紫陽首相と会談、胡耀邦総書記と鄧小平主任もそれぞれ同首相と会見。

23日▷胡耀邦総書記訪日——24日、中曾根首相と会談、25日、吳学謙外交部長と安倍外相が会談、胡耀邦総書記は天皇、衆参両院議長らと会見、衆議院本会議場で演説、野党5党首と会見、26日「青年の集い」で記念講演、その後北海道、大阪、京都、神戸、長崎を訪問、30日、帰国。

24日▷習仲勳書記を団長とする中国共産党代表団、パリで仏共代表団と政治会談——25日まで。

25日▷中国政府、米議会在最近アジア開銀で台湾が引きつづき正式加盟国であるべきだとした法案を可決したことに抗議——朱啓禎外交部長補佐が駐中米國大使を呼び抗議の覚書を手交。

26日▷李先念主席、上海でハビエル・アルバ・ペルー共和国第2副大統領と会見。

28日▷トルドー・カナダ首相訪中——28日趙紫陽首相が同首相と会談、29日鄧小平主任が会見した。

▷人民日報、「中米合作所」で犠牲になった人々を追悼する記事を一面に掲載。

▷昭和電工、中国からの高密度ポリエチレンの生産を受託したことを表明。

29日▷住友グループ3社が進めていた貴溪銅製錬所の設備据付工事完了——本格稼働は60年の見込み。

30日▷対外經濟貿易部、米商務省が中国の米向け繊維製品に対する「反助成」案を受託したことに対し、抗議の声明を発表。

▷陳慕華対外經濟貿易部長ビルマ訪問——5日間。

12月

— 内 政 —

1日 ▶湖北省鄂西土家族苗族自治州が正式発足。

▶福建省が設立した投資機構、福建投資企業公司、今後外国為替業務をも行なうことを決定。

2日 ▶九三学社第4回全国代表大会開会——11日中央委員を選出、12日中央委員会が執行部を選出。

▶国家経済委員会が一部省・市企業思想政治工作会議を開く——8日まで。

3日 ▶李先念国家主席、最近上海で宝山製鉄所と上海石油化工総工場を視察。

▶人民日報社説、「農業倍增県の経験を真剣に総括しよう」。

4日 ▶人民日報黄坤益特許局長論文「中国の特色をもつ特許制度をつくろう」——上程中の特許法草案について説明。

5日 ▶全国10大都市で经济管理幹部国家試験模擬試験実施——520余人の正副支配人・工場（鉱山）長が参加。

▶国務院、最近甘粛省河西地区、寧夏回族自治区河套地区開発について決定——83年から毎年2億元の特別資金を支出、10年をかけて開発。

6日 ▶国務院、84年1月1日から農業融資利率を月0.6%に引上げ、上下20%の幅で差別利率を導入することを承認。

7日 ▶福建省で10月中旬までに県クラス以上の指導幹部の要措置住宅占用問題の95.73%が処理された。

▶鄧力群 中共中央 宣伝部長が「党中央は、農村では『精神汚染一掃』のスローガンを使わないことを決定した」と言明。

▶台湾同胞が祖國に貢献する経験交流大会閉幕。

▶人民日報沈立人論文、「資金を拡大再生産に投入するよう農民をみちびこう」。

▶人民日報社説、「軽工業・紡織工業はどの方面から経済効果を向上させるのか」。

▶英中で広東原子力発電所建設のための合弁会社設立取決めに調印。

▶上海経済区に含まれる10市の基本計画策定作業すてにはほぼ完了——経済区内都市配置計画の方針確定。

▶楊析綜四川省長、最近中央各部門、各地域の四川省への投資を歓迎すると述べ、201のプロジェクトを提起。

8日 ▶第1期全国市長研修会（2カ月）終了——正副市長58人に修業証書を手交。

▶共青团第11期中央委2回総会開く——12日まで。整党文件を学び団の戦闘力を高める決定を採択。

▶長沙で全国毛沢東哲学思想討論会開催——13日まで
▶深圳市人民政府、10月末に「深圳市工業区管理条例」施行（中国通信）。

10日 ▶中共中央整党指導委第4号通達、各省・市・自治区と中央国家机关に適宜連絡員小組を派遣する、と通達。

11日 ▶中共甘粛省第6回代表大会開く——18日まで。18日第6次委員会が李子奇書記以下執行部を選出。

12日 ▶全軍工場駐在軍代表工作会議開催——17日まで。

13日 ▶中共中央組織部の全国黨員拡大座談会閉会。

▶中共中央と国務院が最近鉄道兵を鉄道部に編入することを決定——84年1月1日から。

14日 ▶中共天津市第4回代表大会開く——24日第4次委員会第1回全体会議で陳偉達第1書記他執行部選出。

▶中国民主同盟第5回全国代表大会開会——25日閉幕。「章程」を改正、新中央委を選出。

▶民政部、最近南昌で救災工作座談会開催。

▶南シナ海油田開発の後方支援のための、深圳特別区・赤湾石油基地株式会社の契約調印式施行——シンガポールとの合併。

15日 ▶党中央規律検査委、最近、一部企業の生産手段の勝手な値上げを禁ずる通達を出す。

16日 ▶中央整党工作指導委第5号通達、整党を行なう単位では整党グループ、経済・業務グループの二つの指導グループを組織するよう指示。

▶全国少数民族地区生産生活会議開会——26日まで。23日田紀雲副総理が講話を行なった。

17日 ▶83年全国科学技術工作会議開く——22日まで。

18日 ▶国家科学技術委、最近知識分子政策の六つの規準を確定。

▶河北省臨漳県县委书记蔡成功、強姦果犯の息子をかばい、党籍剝奪、逮捕する。

21日 ▶中国国民党革命委員会第6回全国代表大会開会——28日中央委員会全体会議が新執行部を選出。20日閉幕。

▶中共中央顧問委、在京顧問委員の整党のために臨時機関党委員会を設立。

▶中共湖北省第4回代表大会開く——26日まで。27日省党第4期委第1回会議で新執行部選出。

23日 ▶国務院、中央と地方が20億元をかけ穀物倉庫、綿花倉庫、果物冷蔵庫を建設することを最近決定。

24日 ▶北京で開催の全国幹部研修工作座談会閉幕。

▶広州白雲空港で中国民航機が離陸直前に爆発炎上事故——死者23人。

25日 ▶人民日報、毛沢東の1論文と23の手紙を掲載——『毛沢東書簡選集』、『毛沢東書簡筆跡選』、『毛沢東新聞工作文選』が26日に、『毛沢東題詞墨跡選』と『毛沢

東手書古詩詞選』が近く発売の予定。

26日 ▶毛沢東生誕90周年にあたり毛主席記念堂、改装オープン——党政府指導者と各界の約3000人が参拝。毛沢東、周恩来、劉少奇、朱徳各記念室も新装公開。

▶人民日報社説、「毛沢東思想は永遠に光を放つ」。

28日 ▶政協第6次全国委員会常委第3回会議開催——31日閉会。

▶全国農村工作会議開催中——29日人民日報社説、「農村の新しい情勢に応じ、商品生産を力強く発展させよう」。

▶國務院、最近「都市私有建物管理条例」を公布——建物の所有者と使用者の合法的權益を保護。

29日 ▶中国農業銀行全国支店長会議開催中——農村金融、融資先を集団から個人（請負農家、専門農家、重点農家）へ転換。

30日 ▶天津で開催の全国衛生防疫工作会議閉幕。

▶國務院、最近「都市住宅基準を厳格に抑制することに関する規定」を通達。

31日 ▶第2次全国環境保護会議開催。

—— 外 交 ——

1日 ▶鄧小平主任、米アトランティック・リッチフィールド石油の会長一行と会見——鶯歌海協力区の石油・天然ガス開発で意見交換。

▶新日鉄、日本大手企業と北京市の合弁で同市内に国際的なホテルを建設する構想を表明——3年後開業をめざす。

▶趙紫陽首相、王震・中日友好協会名誉会長、日本国貿促代表団と会見。

▶人民日報社説、「中日友好協力の新世紀を切り開こう」。

▶広州放送設備工場が松下電器からカラーテレビの生産ラインを導入する技術契約に調印。

3日 ▶趙紫陽首相、米スタンダード・オイル・カリフォルニア社長、伊のENI総裁、米テキサコ社長と会見。

4日 ▶趙紫陽首相、チュニジア外相と会見。

▶中国PLOに再度の物資援助供与を決定。

5日 ▶北京で国際機械・電子技術譲渡会議開く。

6日 ▶外交部スポークスマン、米議会の「二つの中国」でつち上げ事件に関する米政府の態度はこれを見守り、1月の趙首相訪米は予定どおり実行と言明。

▶人民日報短評、「レーガン米大統領の食言」を批判。

▶中国残留日本人孤児60人が来日。

7日 ▶北京で中英香港問題第2セッション第7回会談開く——8日まで。中国外交部有益で建設的と評価。

▶外交部新聞司長、定例記者会見でインドネシアの中

国大使館建物接收は不当、と言明。

8日 ▶趙紫陽首相、米の州知事代表団と会見。

▶全人代常委が米議会の「二つの中国」非難決議採択。

▶全人代常委、中国の「宇宙空間平和利用条約」への加盟を決定。

9日 ▶胡耀邦総書記、吳学謙外相、党中央弁公庁主催の報告会で訪日について報告。

12日 ▶胡耀邦総書記、アンドレイ・マリツ・ユエゴ共産主義者同盟中央幹部会員と会見。

▶原子力工業省など、日本の科学技術庁と、中国のウラン資源の共同開発、放射性廃物処理の共同研究で合意。

13日 ▶84年上半年期対日鋼材輸入商談決着——数ドル値上げで決着。84年も高水準の買付け継続が確実に。

14日 ▶李先念主席、タリク・アジズ・イラク副首相兼外相と会見——中国はイ・イ戦争の早期終結を希望。

▶外交部スポークスマン、定例記者会見で中越「秘密接触」説はベトナムのデマ、と反論。

15日 ▶李先念主席、民主カンボジア代表団と会見——団長：シアヌーク大統領（15日北京入り）、副団長：ソン・サン首相、キュー・サムファン外務担当副大統領。17日、胡耀邦総書記が、24日鄧小平主任が一行と会見した。

▶GATT繊維製品委員会年次総会、中国の国際繊維製品貿易協定への加盟を決定。

16日 ▶李先念主席、英カンタベリー大主教と会見。

18日 ▶江西省彭沢県に建設の原子力発電所の実質的条項につき中米企業間で最近議事録に調印。

19日 ▶胡耀邦総書記、スペイン共産党の議長、書記長の再選に祝電。同党大会には郝建秀書記が中共代表として出席。

▶万里副首相、ドイツ民主共和国化学工業代表団一行と会見。

20日 ▶中日第2回原子力協議開催（21日まで）。

21日 ▶外交部新聞司、南ア軍用機によるアンゴラ南部爆撃を非難。

▶中日航空協議開催——23日まで。1984年度以降の輸送力増強問題など討議。

24日 ▶外交部スポークスマン、オランダ政府が台湾向け潜水艦再度売却の認可を拒否したことを歓迎、称賛。

25日 ▶趙紫陽首相、米円卓基金児童平和使節団のメンバーと会見。

31日 ▶中国外交部スポークスマン、米のユネスコ脱退に遺憾の意を表明。

▶万里副首相、ポーランド外国貿易相と会見。

▶ソ連『赤い星』紙、核軍縮をめぐる「西側の言い分をうのみにした頑迷な偏見」と中国の論調に反論。

1 中国共産党中央委員会の整党に関する 決定 (全文)

(1983年10月11日中共第12期中央委第2回総会で採択)
中国共産党第12回全国代表大会において、1983年の後半期から3年間を費やして、党の作風、組織に対する全面的な整頓をおこなうことが決定された。12期2中総では、この重要決定をいかに貫徹するかについて討論され、今年の冬から全面的な整党をはじめることが確定された。

1 整党の必要性と緊急性について

わが党は、長期にわたる試練に耐えぬいてきた偉大なマルクス主義の党である。10年間におよび混乱がわが党に重大な損害をあたえたにもかかわらず、党の隊列の主流は依然として純潔を保ち、強大な戦闘力をもっている。11期3中総以後、わが党はマルクス主義の路線を再確立し、党と国家の活動の重点移行をなし、経済建設を中心とする社会主義の現代化を推進し、歴史的に残されてきた数々の重要問題を適切に処理し、建国いらいの歴史的経験を体系的に総括し、機構を改革し、各級指導グループを調整し、社会主義の民主主義と社会主義法制化を強化するとともに、重大な経済犯罪活動とその他の重大な刑事犯罪活動に打撃を加え、国の利益、人民の利益を損なうさまざまな行為を是正する闘争をくりひろげ、党のすぐれた伝統を回復し、発揚するための教育と社会主義思想、共産主義思想についての教育をすすめた。こうした一連の活動と闘争を通じて、党の作風と党の組織は一応整頓され、党の状況にも明らかな改善がみられ、健全な勢力が党内で圧倒的優位を占めるにいった。これはわが党が党自身の力によって、みずからの暗い面を克服し、みずからの誤りを是正し、これまでも増して生氣はつらつと前進することがまったく可能であることを十分に物語っている。

しかしながら、ここ数年、わが党は上述した一連の活動と闘争に追われていた間は、党の思想、作風、組織など各方面に存在する数々の問題に焦点を合わせた全面的、系統的な整頓をおこなうまでにはいたらなかった。党員に対する教育はまだ、全般的でもなく、十分でもない。10年間の混乱の残した害毒はまだ取り除かれていない。対外開放、国内経済活性化の政策を実行したことはまったく正しいが、その新たな歴史的条件のもとで、資本主義の腐りはた思想と封建主義の残りかすの思想による影響と侵食作用も強まり、その侵食をくい止め、克服するための活動と闘争も、あまり強力ではなかった。

これらが原因となって、現在、党内にはなお数々の重大問題が存在している。一部党員は、混乱收拾の偉大な意義に対する認識に欠け、まだマルクス主義路線の立場に立つにいたっておらず、一部党員は社会主義制度の基本原則と優位性、共産主義の光明にみちた前途に対する認識があいまいで、思想的に混乱している。思想の領域では、一部党員はマルクス主義、社会主義に背く思想に対して見て見ぬふりをし、ひいては公然と広める者までいる。一部の党員および党員幹部は、ひどい個人主義に冒され、なかには悪性的膨脹をきたしている者さえおり、個人と小グループの利益のためには国と人民の利益を損なうさまざまな手段をとることさえ辞さず、犯罪の道に走る者さえいる。一部の党員と党員幹部は、組織観が弱く、規律がゆるみ、無気力で、無為のうちに過ごし、前衛としての模範的役割を果たしていない。一部の党組織は、軟弱、たるみが見られ、はてはマヒ状態におちいって、戦闘的トリデとしての役割を果たせなくなっている。党内には、「三種類の者」、すなわち、林彪、江青反革命集団に追隨して、造反によつてのし上がった者、派閥意識のひどい者、殴打・破壊・強奪分子が、まだ残っている。このような、思想面、作風面、組織面のひどい不純さは、党に対する危害がきわめて大きく、断固として効果的に整頓しなければならない。

わが党は、社会主義の現代化をすすめる新たな歴史的任務に直面している。これは偉大かつ光栄な、同時にきわめて厳しい任務である。社会主義の事業は、共産党の強力な指導なくしてすすめられない。党中央ははやくから、党の指導を堅持する必要と同時に、党の指導を改善する必要も指摘している。現在、わが党は上述した思想面、作風面、組織面のひどい不純さのほかにも、また、直面する新たな情勢、新たな任務に相応しくない点が多く、多くの面で見られる。今回の整党の全般的な目的と要求は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の指導のもとに、全党の同志の革命的自覚に頼り、批判と自己批判という鋭い武器を正しく使い、党規を実行することによって、党内に存在する思想面、作風面および組織面におけるひどい不純さをえぐり出し、解決して党風の根本的好転を実現させ、全党の思想水準と活動水準を高め、党と人民大衆との結びつきをさらに緊密にし、党を社会主義的現代化の事業を指導する強固な核心に築きあげるよう努めることにほかならない。

今回の整党は、わが党が新たな時代において新たな偉大な勝利をたたかいるために、どうしてもとらなければならない重要な措置であり、党の12回大会で確定され

た、経済的効果の不断の向上を前提に今世紀末までに工業農業年間生産総額の4倍増をめざす雄大な目標を達成し、わが国を現代化された、高度の文明をもち、高度に民主化された社会主義国に築きあげるための根本的な保証である。

㊦ 整党の任務について

党中央は、今回の整党の任務は、思想を統一し、作風を整頓し、規律を強化し、組織を純化することであると考えている。

第1、思想の統一とは、全党の思想的統一性、政治的統一性をより高度のものにし、四つの基本原則、11期3中総以後の党の路線に違反する、あらゆる「左」と右の誤った傾向をさらに是正することである。

高い思想的統一性と政治的統一性を保つことが革命と建設の勝利をたたくいとる基本的条件であることを、わが党の歴史のすべてが示している。11期3中総以後の党の路線、方針、基本政策は、「左」の誤りを是正し、右の誤りとたたき、社会主義的現代化の要請に応え、四つの基本原則を当面の歴史的条件における具体的実践と結びつけることによって得られたものであり、実践の検証を経てその正しさが立証され、広はんな党員に心から擁護されているものである。党のすべての組織、すべての党員は、四つの基本原則を堅持し、11期3中総以後の党の路線を堅持することをふまえて、党中央との一体性を保たなければならない。これは党の政治規律である。これができるかどうかは、党組織と党員の思想面、政治面、規律面の状況のいかんをはかる主要なめじるしである。

現在、党内にはこの問題をめぐって、二つの誤った傾向がある。一つは、まだ過去の「左」傾思想に縛られたまま、四つの基本原則を歪曲し、11期3中総以後の党の路線、方針および基本政策に積極的に対応せず、ひいては面従腹背の態度をとったり、公然と抵抗したりする一部の党員と党員幹部がいることである。もう一つは、歴史における挫折の試練に耐えきれず、資本主義思想にむしばまれて、四つの基本原則を疑い、否定し、11期3中総以後の党の路線、方針および基本政策に背き、ブルジョアジーの自由化を持ち上げる一部の党員と党員幹部がいることである。こうした「左」と右の誤った傾向は、党の性格、綱領と党が担っている歴史的使命とは相容れぬものである。

こうした誤りを犯している党員と党員幹部の多くの問題は、思想・認識上の問題であり、学習、歴史的経験の総括、辛抱つよい批判教育をすることによって、認識を高め、誤りを正すよう助けなければならない。少数の誤った政治的立場に固執して改めることを拒否する者は、厳しい批判と思想闘争をおこなうにとどまらず、必要な

規律処分を科さなければならない。

政治面で党中央との一体性を保つことは、けっして口先で一体化することを表明するだけでなく、実際行動で一体性を保たなければならない。思想政治工作の面における軟弱、無気力の状態を断固として改め、党中央の路線、方針、政策を自覚をもって正しく貫徹し、「左」と右の誤った思想の影響を断固としてくい止め、克服しなければならない。

政治面で党中央との一体性を保つには、党中央の路線、方針、政策をそれぞれの地域、それぞれの部門、それぞれの職場の具体的現実と結びつけ、それぞれの積極性と創意性を十分に発揮し、独自に責任をもって活動しなければならない。主観主義を克服し、真剣に調査研究をすすめ、すべてに実際から出発し、すべてに实事求是をむねとし、革命的意欲と科学を重んじる姿勢を結びつけなければならない。それなくして、党中央の路線、方針、政策を正しく実行することはできず、たえず新たな実践的経験によって党中央の路線、方針、政策を豊かなものにし、発展させ、党の事業を前進させることもできない。

第2、作風の整頓とは、誠心誠意人民に奉仕する革命精神を発揚し、職権を利用して私利をはかるさまざまな行為を是正し、党と人民に対して無責任な官僚主義に反対することである。

わが党にとっては、労働者階級と最も広はんな人民大衆の利益以外に、自分の特殊な利益はない。半世紀余このかた、わが党が、実際行動のなかで公正無私の品性と誠心誠意人民に奉仕する精神を示して、人民の心からの敬愛と信頼を獲得したからこそ、たえず革命と建設の面で勝利をかちとることができたのである。革命戦争の時代においては、党は大衆の利益のために、どうしても大衆を引きつけ、大衆に依拠し、大衆の十分な支持を獲得しなければならない。それができたからこそ存立も可能になり、失敗もまぬがれることができたのである。これはわれわれの同志にとっては比較的理解しやすいことである。しかし、わが党が長期間にわたって全国の政権を指導することになると、かなりの部分の同志はこうした必要性を認識する点で、思想的にそれほどはっきりしなくなってしまった。この人たちは、党風の問題が政権党の死活にかかわる問題であることが分からない。党の地位に変化が起きたからこそ、党の一举一動がすべて人民の利益、国の運命と関わっている。党は大衆から遊離してもそれをしっかりと改めようとしなければ、必ず大衆の信頼と支持を失って失敗してしまうであろう。

現在、一部の党員と党員幹部は、誠心誠意人民に奉仕するという基本をすっかり忘れ去っている。かれらは党と人民によって与えられた職権と仕事の条件を正しく運

用して人民大衆に幸福をもたらすことにつとめるのではなく、あらゆる方法で自分や自分のまわりのものの私利をはかっているのである。かれらは党に地位や処遇を求めてさわぎたてている。かれらは財政・経済規律に公然と違反し、国家計画を破壊し、経済政策に違反し、租税・上納利潤の一部を納めず、さまざまな名目を使って、国と集団の財物をムダ使いし、私物化している。かれらは住宅、賃金上げや子女、親戚、友人の就業、進学、幹部登用、仕事の割り振り、農村戸籍の都市戸籍への切り換え、渉外活動などの面で職権を利用し、職務上の便や縁故関係を利用して特殊化をはかり、違法行為を働き、国と大衆の利益を侵害している。かれらは国法を無視して、犯罪者の肩を持ち、かばい、ひいては直接、密輸・密売、汚職・収賄、投機取引などの犯罪活動に加担している。

また、指導的職務についている一部党員幹部は重い官僚主義に冒され、革命意欲が減退し、無為徒食の生活に甘んじている。かれらは大衆の苦しみにも、生産の発展、体制の改革、精神文明の建設にもまったく無関心で、仕事では駆けひきに明け暮れ、責任をなすりつけあい、はては相手の足場を掘り崩すようなことさえしている。かれらは重大な職務失当行為を犯し、生産と建設に驚くべき浪費と政治上の重大なミスをもたらし、党と国家に政治面、経済面で大損害を与えている。

こうした不正の風潮と腐りははてた現象は、社会主義的現代化をいちじるしく破壊し、人民の間における党のイメージをひどく傷つけ、社会主義制度の優位性と共産主義の輝かしい前途に対する党内、党外の大衆の信念をゆるがせ、政治、生産、仕事、学習に対するかれらの積極性をくじいている。今回の整党では、この問題を解決し、こうしたゆがんだ風潮を断固一掃する決意でのぞまなければならない。1980年3月に党中央が『党内における政治活動についての若干の準則』を発表したのちに、職権その他の条件を利用して私利をはかった党員と党員幹部に対しては、自己批判をさせ、重大な誤りのある者には党規、行政規律にもとづく処分を科し、刑法に触れる者は法にもとづいて処罰しなければならない。経済面で甘い汁を吸った者は、事実を明らかにし、情況の違いを区別し、賠償をさせなければならない。『準則』発表以前におけるこれに類した問題で、情状のとくにゆゆしい者またはあくまで誤りに固執し、くりかえし教育しても改悛の意思のない者も、厳しく処理しなければならない。重大な職務失当行為のある官僚主義者は解任、党からの除名を含む必要な処分を科さなければならない。

第3、規律の強化とは、民主集中制の組織原則を堅持し、組織、規律をないがしろにする家父長制、派閥意

識、無政府主義、自由主義に反対し、党組織の軟弱とたるみを改めることである。

党の厳格な組織規律性を保ち、民主集中制を堅持することは、党の綱領と任務の実現、党の戦闘力の向上の重要な保証である。

まだ10年間の混戦が残した害毒の影響を一掃できず、民主集中制に違反する現象のかなりひどい党組織、党員が少なくない。一方においては、指導幹部のなかに、組織を超越して集団指導を名ばかりのものにし、実際はツルのひと声で事を決めていく者、さらには自分の主管している部門をほしいままに支配できる領地に変えて王侯気どりの者すらいる。また、他方においては、党の組織原則と党の規律を無視し、無政府主義、自由主義、分散主義、本位主義、セクト主義のかなりひどい党員と党員幹部の一部がいる。とくに指摘しなければならないことは、10年の混戦のなかで生じた派閥意識が一部党員と党幹部の間でいまだに克服されず、いまでも党性を派閥性にすりかえ、派閥によって人を評価し、縁故によって任用し、自派以外の者を排除し、グループを結成して私利をかほり、党の団結・統一をいちじるしく損ない、党の路線、方針、政策の貫徹を妨げていることである。党生活が不健全で、批判と自己批判を展開することができず、党の規律を厳格に実行することができず、党規律違反やその他の好ましからぬ現象が制止、是正されないままである。党組織が少なくない。一部指導幹部は、率先して批判と自己批判を展開して、好ましからぬ傾向と闘争することができないばかりでなく、あらゆる場合に矛盾を避けてとおり、他人の機嫌を損ねないことを原則とし、なかには批判をおさえつけ、報復したりするものもいる。こうした現象は、今回の整党のなかでかならず徹底的に改めなければならない。整党を通じて、党組織の内部、とりわけ指導部の内部で、批判と自己批判の習慣を作りあげ、民主もあれば集中もあり、一致団結し、生き生きとして活発で、規律の厳正な局面を形成しなければならない。

第4、組織の純化とは、党規約の規定にもとづいて、あくまで党に反対し、党に危害を与えるものを調べ上げて党から除名することである。

組織の純化は今回の整党の重要目的の一つである。「三種類の者」は、党に反対し、党に危害を与えてきたものであり、徹底的に整理しなければ、党内に重大な病根を残すことになる。「三種類の者」を整理することは、組織純化のポイントである。「三種類の者」のなかで、造反によっての上上がった者とは、「文化大革命」期、林彪、江青一味と密着してグループ、派閥をつくり、造反によって奪権し、出世し、悪事を働いた情状のゆゆしい者を指す。派閥意識のひどい者とは、「文化大革命」

期に、林彪、江青反革命集団の反動思想の宣伝に血道をあげ、グループ、派閥をつくって悪事を働き、「四人組」粉砕以後も、陰に陽に派閥活動をつづけている者を指す。殴打・破壊・強奪分子とは、「文化大革命」期に、幹部、大衆に無実の罪を着せて迫害し、拷問にかけて自供を迫り、人身に重大な損害を与えた情状のゆゆしい者、党、政府機関にのり込んで人事資料・機密書類を奪い、公私を問わず財物を破壊した主要分子と舞台裏でそれを画策した者、武闘を画策、指揮して重大な結果を招いた者を指す。この「三種類の者」に該当するかどうかを決める根拠は、党と人民に危害をおよぼした事実であって、「文化大革命」の中の肩書や、どの組織に参加したかということではない。「三種類の者」に属するかどうかを決めるには、厳粛かつ慎重でなければならない。本人の「文化大革命」期における態度を歴史的に分析しなければならない。意見が一致しない場合はすべて上級党委員会に討議、決定を求めるべきである。「三種類の者」は、長期の試練に耐えて、たしかに改めたことが証明されている者を除き、原則的に党から除名する。

党員と党員指導幹部の「文化大革命」における誤りや問題は、「三種類の者」を除いては、ケース・バイ・ケースの方針をとる。一般的な誤りは、今回の整党のなかではこれ以上、問題としてとりあげない。重大な誤りはあるが、結論の出されていないあるいは処理されていない者は、今回の整党で結論を出し、処理する。すでに結論が出され、処理され、新たな重大問題も発見されていない者は、再処理はしない。

11期3中総以後の党中央の路線に頑迷に抵抗している者、経済面およびその他刑事案件で重大な罪を犯かした者、ならびにその他の重大な法規違反行為のある者は、必ず党から除名しなければならない。

党を除名された者に対しては、幹部として留めておける者は適切な仕事をあたえ、幹部として留めておけない者も仕事と生活の面で活路を与え、思想面、政治面で思いやりを示し、その改造を励まし、進歩を助けなければならない。

③ 党員と党員指導幹部に対する要求について

党中央は、1人の例外もなく、積極的に整党に参加するよう全党員に要求する。広はんな党員は、共産主義的自覚を高め、党性を強化し、党員として適格となるように努めるべきであり、さらに優秀な党員になるよう努めるべきである。党員として適格であるための基準は、党規約第2条に規定されている党員に対するもっとも基本的な要求と、第3条に規定されている党員が履行しなければならない8項目の義務にはかならない。

党の各級指導幹部は、党と国家の政治活動のなかで、

また党の路線、方針、政策を貫徹するなかで、とくに重要な責任を負っているため、上記の党員としての基準に合致しなければならないばかりでなく、党規約第35条に規定された6項目の基本的条件をもそなえていなければならない。当面、とくに重要なことは、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の理論・政策水準を高め、革命をやりとげる決意と政治的責任感を強め、社会主義を破壊しようとするあらゆる敵対勢力と敢然とたたかい、ブルジョアジーの腐りはた思想、精神的汚染をつくり出す行為と闘い、職権を濫用して私利をはかる行為と闘い、広はんな党員に手本を示し、人民大衆が理想に燃え、道徳心をもち、教養を身につけ、規律を守るように努めるよう導くことである。

広はんな青年党員には、考え方が柔軟で、創意に富み、生気にあふれているという特徴がある。しかし、その大多数は、マルクス主義の基本的理論が乏しく、革命の実践と党内政治活動で十分に鍛えられていない。かれらはその世界観の形成期に、思想面で10年間の混乱期の無政府主義などの消極的現象に影響されたため、一般的には、政治面での是と非を見分ける能力が比較的欠けている。今回の整党においては、かれらの思想面、政治面の自覚を高め、かれらの党性の鍛練を強化し、資本主義思想の腐食に対する抵抗力を強めて、かれらをできるだけ早く成熟させ、党の事業の後継ぎとしての歴史的責任を担うことができるようにさせる点に十分気をくばらなければならない。

広はんな党員については、党規約に規定された基準に合致するかどうかをはかる際には、主として11期3中総以後の各方面における実際行動をみることにする。

④ 整党の進め方と基本的方法

今回の整党の進め方は、党中央から末端組織へ、上から下へと期限を区切り、何回かに分けておこなうものである。すべての部門の党組織の整頓も上から下へと、指導部、指導幹部から始め、そのあと党員大衆の間ですすめる。

現在、党には4000万人の党員、うち幹部900余万、末端および末端以上の党組織250万近くがある。この冬から3年以内に、2期に分けて整頓を終えることとする。第1期はこの冬から始めて中央クラス、省・直轄市・自治区クラス（この二つのクラスには各部、委員会、弁公室、司、庁、局を含む）および解放軍各総部、各軍種・兵種、各大軍区クラスの指導機関の党組織を整頓する。この期間には、省・直轄市・自治区党委員会は、すでに機構改革を完了した地区、県クラスの党組織をテスト・ケースに指定して整党をすすめてもよい。軍においてもこれと同様のテスト・ケースを設けてよい。第2期

は1984年の冬から始めてその他すべての党組織を整頓する。この期間にどのように分けてすすめるかについては、各省・直轄市・自治区の党委員会および解放軍総政治部が実状にもとづいて決める。

すべての党組織はこの決定が発表されたのちに、党員が思想的自覚を高め、党生活を健全化するよう、党員を組織して党中央の規定した整党文献を真剣に学習させなければならない。さまざまな誤りを犯した党員および党員幹部は、すすんで誤りを改めるべきであり、それぞれの部門の整党のときまでその解決を待ってはならない。

今回の整党の基本的方法は、文献の真剣な学習と思想面で認識の向上を基礎として批判と自己批判を展開し、是と非を明らかにし、誤りを正し、組織を純化することである。整党の過程では、広はんな党員の思想的自覚の向上を主眼点として初めから終りまで思想教育を強化しなければならない。

党中央は、整党の必要に応じて、『党員必読』、『11期3中総以後の重要文献抜粋集』、『毛沢東同志の党の作風および党の組織についての論点』を編集、出版することを決めた。この3冊と『鄧小平文選』は、みな整党の学習文献である。読解力に欠ける党員に対しては、県クラスおよび県クラス以上の党委員会が責任をもって解説者を組織、訓練して、『党員必読』と『鄧小平文選』の主要な内容を読み上げ、説明させる。すべての党員が、整党文献の学習を通じて、党の性格、綱領、任務についての認識を高め、党員の基準についての認識を高め、11期3中総以後の党の路線、方針、政策に対する認識を高めなければならない。中央クラスおよび省・直轄市・自治区クラスの指導機関の党組織は、それぞれの整党が完了したのちには、党員幹部を組織してマルクス主義のいくつかの基本的著作（書名リストは別につくる）を真剣に学習させなければならない。その他の党組織もそれぞれの整党が完了したのちには、党員幹部を組織してこの面での学習をおこなわなければならない。

文献を学習して認識を高めることは、党内矛盾の解決に必須条件を作り出すことであり、批判と自己批判を正しくすすめることは党内矛盾を解決する効果的方法である。批判と自己批判を真剣に展開しなければ、整党のすべての目的は達成できない。党内の誤った思想、誤った行為を批判する勇気がなく、それとたたかう勇気がないことは党性不純のあらわれである。批判をおさえつけ、批判をおこなった者に打撃を加え、報復することは、党規約に違反する悪らつな行為である。批判と自己批判をおこなうにあたっては、必ず党と毛沢東同志が強調してきた原則——団結の願いから出発し、善意をもって、「前の誤りを後のいましめとし、病を治して人を救う」

ものでなければならない；実事求是をむねとし、事実にもとづき、当人の弁明を許さなければならない；真理にもとづき、面子（めんつ）にこだわってはならない；にのっとり、批判と自己批判の厳肅性、先鋭性を科学性と結びつけて、思想を明確にし、誤りを正すとともに、同志を団結させてともに進歩するという目的を達成しなければならない、を厳格に守らなければならない。

今回の整党はかならず大衆路線を歩まなければならない。なによりも、まず、党員大衆と下部党組織の意見をきき、広はんな党員に、整党のなかで積極的役割を十分に果たさせるとともに、党外の大衆の意見を十分にきかなければならない。正しい意見はすべて積極的に受け入れなければならない。正しくない意見に対しては、十分に説明をしなければならない。整党のなかで現われたすべての問題は、みな関係党組織によって討議、解決されなければならない、かつの「大衆による整党」、非党員大衆が党内問題に決定を下す誤りをくりかえしてはならない。

整党の過程で、ただちに解決できる問題はすべて断固として解決し、引き延ばしてはならず、党内、党外の大衆が随時、整党の実際的効果を目にできるようにしなければならない。

いかなる部門も、整党を生産と仕事の妨げにしてはならない。整党をりっぱにすすめると同時に、生産の発展をうながし、活動を前進させなければならない。

党の助手、予備軍である共産主義青年団は、団員を組織して整党文献を学習させ、その思想面、政治面の水準を高めなければならない。

整党は、わが党内の問題を解決することにかぎられ、民主諸党派が作風と組織の整頓をおこなうことを要求しない。

⑤ 組織上の処理と党員登録について

党員に対する組織上の処理は、一般に整党の後期におこなう。

軽微な誤りを犯した党員に対しては、主として批判・教育を行ない、確実に誤りを正すよう要求する。重大な誤りを犯した党員に対しては、批判・教育のほか、しかるべき党規処分を科するべきである。行政規律に違反した党員に対しては、行政機関が行政規律にもとづいて処分を科し、国法に違反した党員に対しては、司法機関が法律にもとづいて処分を科さなければならない。処分すべき党員を断固として処分せず、党から除名すべき党員を断固として除名しないなら、党の規律の厳肅性を保ち、党の組織を純化することができず、党の戦闘力に響くことになるであろう。

党員に対する組織上の処理には、実事求是の原則を堅持し、党規約の規定した手続を厳格に守らなければなら

ず、事前に処理すべき党員の比率、数を決めてはならない。

党のすべての組織は、思想、作風、組織の整頓を経て、処理すべき問題を処理したうえで、最後に慎重に党員の登録をおこなわなければならない。

(1) 党員の基準に合致するか基本的に合致する党員は登録する。

(2) 教育をおこなっても基本的に党員の基準に合致しないが、本人に改める決意と態度が認められ、党の与える試練を受ける意志のある党員に対しては、登録を延期する。ただし、期間は2年をこえてはならない。党内観察処分を受けた党員も、登録を延期する。

(3) 革命意欲が減退し、党員の義務を履行せず、党員の基準に合致せず、くりかえし教育しても改まらない党員は、離党を勧告し、登録しない。

(4) 離党を要求するか脱党した党員、整党活動への参加を拒否する党員は除名し、登録しない。

登録、延期登録は、いずれも支部大会で討議の上で採択し、延期登録、不登録とした者については、上級党組織に報告し、その承認を得なければならない。党員は登録延期中は党内で表決権、選挙権、被選挙権をもたない。延期期間が終わり、すでに党員の基準に達した者は、登録する。党員の基準に達しなかった者は除名する。

登録を延期された党員に対しては、思想政治工作を十分にすすめて、元気をださせ、積極的に進歩をめざしてできるだけ早く党員の基準に達するよう助けなければならない。登録しない者に対しても、思想面、政治面から思いやりを忘れず、かれらと団結し、りっぱな公民あるいはりっぱな幹部になるよう励まさなければならない。

⑤ 離党はおざなりにしてはならない

整党をおざなりですませないためには、党の各級指導幹部、とりわけ高級幹部が、真に身をもって範を示さなければならない。すべての党組織の指導幹部は、普通党員の1人として積極的に整党に参加し、厳格に自分を分析し、自分の欠点、誤りに対して誠実な、深く掘り下げた、実事求是の自己批判を勇敢におこなうとともに、敢然と他の指導幹部の欠点、誤りに対しても、同様の態度で批判をおこなわなければならない。そうしてはじめて、広範な党員を導いて整党を充実させることができる。

おざなりですませないためには、上下からの監督も実行しなければならない。上級党組織は下級党組織の整頓に対して、指導を強化し、厳格に監督し、下級党組織の整党の過程で現われた問題を適時に検討し、その解決を援助しなければならない。すべての党員は、監督の責任を担い、積極的に責任を負う姿勢で当該部門の整党にお

ける問題点を当該部門の党組織または上級の党委員会に報告すべきである。どの党組織の整頓のよしあしも、当該組織の主要責任者が責任を負わねばならないが、一級上の党委員会も責任を負わなければならない。上級党組織の整頓状況については、下級党組織が監督し、批判できるように、時を移さず知らせなければならない。

おざなりですませないためには、整党完了時に、上級党委員会は点検活動を組織しなければならない。点検活動にあたっては、党員の代表が参加し、党員大衆の意見に十分耳を傾ける必要がある。点検活動の基準はつぎのとおりである。

(1) 指導部が、党の路線、方針、政策を正しく貫徹し、中央との政治の一体性を保っているかどうか、一致団結して強固な中核を形成しているかどうか。

(2) あくまでも党に反対し、党に危害をもたらす者、とりわけ「三種類の者」が激しく処理されたかどうか。

(3) 党内外の大衆の間でとくに意見が多い問題、とりわけ職権その他の条件を利用して私利をはかる問題がすべて確実に解決されたかどうか。

(4) 党員の政治的質が向上したかどうか、組織規律性が強化されたかどうか、党規約をまじめに実行し、前衛としての模範的役割を積極的に果たしているかどうか、党の末端組織が戦闘的などりでの役割を果たしているかどうか、大衆との結びつきを強化したかどうか。

(5) 当該組織が責任をもつ生産、仕事が著しく好転したかどうか。

点検活動においては、この5項目が達成されていないものは、断固としてやりなおさなければならない。この決定が通達されるまでに整党をテストした部門で、点検を経て上記5項目の基準に合致したものは有効と認められるべきである。完全に合致しないものは、不十分な部分についてやりなおすべきである。

おざなりですませないと同時に、かつてのような冷酷な闘争、容赦のない打撃という誤りを防ぐことにも注意を払わなければならない。整党の機に乗じて派閥性をあおりたてることは決して許されない。派閥性を利用して他人を吊し上げることが決して許されない。誹謗、迫害を加え、恨みをいだいて報復することは決して許されない。これらに違反した者は事実が明らかにされ次第、厳罰に処する。

⑦ 整党活動の指導について

党中央は、中央整党活動指導委員会の発足と、精神的に仕事をこなせる事務機構の設置を決めた。中央整党活動指導委員会は党中央の指導下に仕事をする。その主要任務は、状況をつかみ、政策を把握し、督促・点検、指導・宣伝を行なうことである。整党の過程において、中

中央整党活動指導委員会は党中央の整党についての決定が貫徹されるよう保証するため、つぎつぎと各種の補充規定を発表するとともに、時を移さず整党における重要な状況、問題点、経験を通達する。

各省・直轄市・自治区の党委員会は党中央の指示にもとづいて、県、人民公社(郷)両クラスの整党を円滑にすすめるため、1984年に両クラスの機構改革を完了させる。

今回の整党活動は、それぞれの地区、部門、単位の党組織が指導するが、上級党組織は一級下の党組織の指導部に何らかの重大な問題が存在するかどうかを真剣につかむ必要がある。整党において、上級党組織は一般的には工作組を派遣しないが、状況が複雑で、重大な問題がありながら、指導部が整党の任務を果たせない部門で、上級党組織が工作組を派遣して援助する必要がある場合、工作組は上級党組織の責任幹部が責任者となり、指導部の整頓を任務とする。整頓された指導部がそのあとの整党活動を指導する。

県クラス以上の各級党委員会は、第一線から退いた古参同志を含む、党性が強く、作風がよく、党の思想工作と組織工作を熟知する同志を選び、整党についての学習と訓練を経て、連絡員あるいは巡視員としてその所属の整党部門に派遣する。これは状況をつかみ、動向を把握し、各方面の意見を聞き、適時に現地の党組織と上級党委員会に状況を報告し、提案を出すことに主として責任を負う。

今回の整党の任務はきわめて厳しい。各級党委員会の主要責任者は、実際に深く入り、調査研究を強化し、みずから一つか二つの部門を担当し、ナマの資料を手に入れ、適時に整党の典型的経験を総括し、それを広めなければならない。整党活動においては、ぶつかった問題を大胆にとらえ、大胆に関わり、地位の高い者がからんだ難しい問題と勇敢に取り組み、同時に誤りがあれば適時に正さなければならない。

⑤ 整党の成果の強化、発展について

整党の後期に、各級党組織は、思想教育、制度建設、組織建設の面から整党の成果をかため、発展させることに努め、ひきつづき党の建設を前進させなければならない。

今回の整党がおわった後は、党員に対する日常思想的政治工作を強化し、党員に対する思想政治教育を經常化、制度化しなければならない。党組織の実状と社会主義的現代化の実践を結びつけ、党員に対してマルクス主義の基礎理論の教育、党についての知識、党の優れた伝統、党の方針・政策に関する教育を系統的に行なわなければならない。また、党員に対して社会主義法秩序の教育、現代化に必要な科学知識、一般知識の教育をおこなわなければならない。

今回の整党を通じて、党生活における各種の必要な制度の確立、整備、改革に努めなければならない。党生活はいっそう健全化し、党員と党員幹部が厳格な党生活によって鍛えられ、党組織によって効果的に監督されるようにすべきである。ブルジョアジーその他の搾取階級の腐りはたて思想に反対する闘争は長期にわたるものであり、全党の同志は決して気をゆるめてはならない。

整党中と整党後は、社会主義と共産主義の事業に献身する意志のある優秀な者を入党させることに注意を払わなければならない。現在、工業・交通・財政・商業の第一線にいる党員、青年農民党員、学生党員がきわめて少なく、すでに入党条件をそなえた知識人の一部がまだ入党せず、婦人党員と少数民族の党員も多くはないことを考慮して、当面は、工業・交通・財政・商業の第一線にいる労働者・職員、青年農民、解放軍の指導員・戦闘員、各業種の知識人と大学・高専学生、中等専門学校の学生からの党員拡大に比較的多くの注意を払うとともに、婦人と少数民族からの党員拡大にも比較的多くの注意を払わなければならない。党員拡大にあたっては、党員の基準を堅持し、党員の質を保証しなければならない。条件が熟した者から入党させ、閉鎖主義を防止し、突撃的拡大を禁止する。

⑥ 各級の党組織はこの決定を断固として、創造的に実行しなければならない

この決定が提起しているのは、今回の整党の基本方針、基本任務、基本政策、基本的方法である。各地区、各部門、各単位の党組織は、これらの方針、政策、方法とそれぞれの実際状況を結びつけ、具体的実施案を制定すべきである。この決定の諸規定に従うとともに、さらに創造的に運用しなければならない。この決定が提起している今回の整党の任務の四つの面については、各地方、各部門、各単位の党組織はそれぞれの実際状況にもとづいて、重点の置きどころをかえることができる。各級の党委員会は、今回の整党が決して対外開放と対内的な都市と農村の経済活性化に関する党の諸方針・政策の統行の妨げにならないよう、十分に注意を払わなければならない。

わが党は、長期にわたる革命闘争を通じて、思想建設を主として党の建設を強化するというすぐれた伝統もっている。現在、わが党は、10年の混乱およびそれ以前の「左」よりの誤りという否定面の経験とともに、11期3中総以後の、混乱收拾を成功裡にすすめた肯定面の経験をも持ち、整党に関する一連の正しい方針政策を持ち、その上に今回の整党の中核的勢力となる長年の試練に耐えぬいた多くのプロレタリアートの忠実な戦士があり、大多数の党組織と大多数の党員も、よいか比較的良好、広範

な人民大衆もわれわれの整党を積極的に支持している。これらの条件があれば、各級党組織と広範な党員の一致した努力を経て、必ずわが党のすぐれた伝統を発揚し、今回の整党任務を勝利のうちに達成することができるであろう。

党中央は、今回の整党を経て、全党のマルクス主義の水準が必ず高められ、わが党が必ずより強い生氣と活力を獲得し、奮起して力を強め、かたく団結する新しい氣運が全党に現われるにちがいないと確信している。1942年の延安の整風が、全党の思想面の高度の一致を実現させ、抗日戦争と解放戦争の勝利を保証し、中華人民共和国を樹立したとするならば、今回の整党は、わが党に必ず全国各民族人民をよりよく指導させて社会主義的現代化の偉大な勝利をおさめさせることができるであろう。

(『北京周報』1983年42号の翻訳による。
字句を若干訂正した。)

㉔ 「精神汚染」防止に関する王震政治局 員の演説 (要旨)

(1983年10月23日、南京にて)

10月23日、南京で開かれた科学的社会主義研究者、教育者全国会議における演説。要旨は次のとおり。

○鄧小平同志はこのほど開催した中国共産党第12期中央委員会第2回総会で思想の分野の精神汚染という問題を提起した。鄧小平同志は当面この分野で解決に力を入れるべき問題は右翼偏向と指導部の軟弱、たるみのみは正であるとも言っている。

○党の理論担当者は当面の思想、理論分野の情勢をよく知らなければならない。

○(理論担当者の成果を認めたあと) 思想理論の分野にはたしかに一部に、マルクス主義の根本原理と四つの基本原則に背く少なからぬ誤った理論、観点を新聞、雑誌あるいは教室でまきちらしている者がいる。

○(科学的社会主義の問題にふれて) 中国はまだ社会主義国ではないとか、「社会主義の疎外」なるものを宣伝し、社会主義には「思想面の疎外だけでなく、政治面、経済面にも疎外がある」とか、「疎外の根源は社会主義制度自身にある」とまで言う者がいる。

○これらの観点はマルクス主義の科学的社会主義の理論と完全に対立するものである。その実質は社会主義、共産主義および共産党への不信感をまき散らすものである。

○こうした挑戦に直面して、理論担当者はマルクス・レーニン主義の旗じるし、社会主義、共産主義の旗じるしを高く掲げ、こういう誤った思想を積極的に批判し、これと闘わなければならない。

○思想・理論界には「批判」に対して大騒ぎすぎる者が一部にいる。

○ブルジョアジーの思想汚染、その他搾取階級の思想の影響を防止することは長期の任務である。

○この任務を達成するために強大なマルクス主義理論陣を築きあげよう。(『北京周報』1983年44号による)

㉕ 「精神汚染」除去に関する鄧力群書記 の談話

(1983年10月28日、AP通信社に対して)

鄧力群中国共産党中央書記処書記兼中央宣伝部部長は10月28日、精神汚染の除去と整党について、グリエムAP通信北京支局長の質問に答えた際、次のように述べた。

精神汚染の問題は前から提起されているが、最近になってこの問題の集中的解決に取り組むようになった。これは、われわれの全面的整党と密接な関連がある。つまり、整党の第1の任務は思想の統一にあり、思想を統一するには、精神汚染を除去しなければならないからである。

精神汚染は次の4種類に分けられる。①エロ・グロと反動的なもの。②芸術の公演でみられる一部低俗なもの。これらは、人びとの心を豊かにするのではなく、醜悪なイメージを与えるものである。③個人的な喜び、個人主義、無政府主義、自由主義などを追求するもの。わが国の憲法には、いかなる公民も、自己の権利を享有し、また自己の義務を履行しなければならないと定めてある。これは、個人は集団、社会、国家の利益を妨げてはならないことを意味する。確かに、わが党内には、さまざまな権力や地位を利用して個人の利益を求め、他人および国家、社会の利益を損ねる一部の者の誤った行為が存在している。④文章あるいは発言による、わが国の社会制度に背く言論の発表。

第①種類は、法律を犯す問題でもあり、これは法によって取り締まらなければならない。他の3種類はいずれも思想問題であり、それは教育、批判および自己批判の方法で解決されなければならない。

(整党によって組織を純潔化する問題について) 組織面から言うと、今回の整党の目的は、党の利益に重大な害を及ぼすもの(「文革」期にのしかがったものうち、「4人組」に追随して造反を行なったもの、派閥性のひどいもの、暴力、破壊を働いたものの3種類の人間および党中央の路線に頑迷に抵抗するもの、法規に著しく違反したもの)を一掃することにある。

整党と精神汚染の除去をりっぱに行なわなければならない。党中央は指導幹部に対して、党の利益に危害を及ぼすものの危険性への認識不足と精神汚染の除去の重要

性に対する認識不足による優柔不断な態度を克服するよう要求している。この意味からも、右よりの傾向を克服しなくてはならない。

整党によって除名される党員の数は少ないだろう。すでに摘発された経済事犯の取締り状況から推計すれば、経済事犯によって全国的に除名される党員数は4万人にとどまる見込みである。今回の整党は、党員のほとんどにとって、批判と自己批判を含む思想教育によって自覚を高め、党性を強化するものである。

今回の整党はうわべだけのものに終わるのではないかと、整党によって「文化大革命」のような現象が再び現われるのではないかとという憂慮を抱いている外国の友人もいる。今回の整党を指導する幹部のほとんどはかつて批判、打倒された人びとであり、かれらは相手のやり方にならって、相手をやっつけるようなことは決してしないであろう。

(精神汚染を生み出す国内的要因について) われわれは社会主義制度をうち建てた。搾取階級は階級としてはもはや存在しないが、旧社会の影響は依然として広く存在しており、とくに、この間それが著しくなってきた。

精神汚染には外部的要因もある。ここ数年、われわれは対外開放策を実施して著しい成果を収めたが、他方では新しい問題も確かに生じた。そのため、外部からの影響を受けたわが国の党員と幹部を教育する必要がある。しかし、精神汚染の除去は決して対外開放政策を揺がしたり停止させたりするものではない。それどころか、われわれがいま、それらの腐食したものを除去することは、対外経済・文化交流のいっそうの展開に役立つものである。西側のものに対して、われわれは一貫して、それに分析を加え、よいものを吸収して、わるいものを批判しなければならず、よいもの、先進的なものであっても、わが国の国情と合わせるべきで、機械的にひき写してはならないことを主張している。われわれはこの道を断固堅持するし、この道は歩けば歩くほど広くなってくると確信している。(『北京周報』1983年45号による)

4 周揚中国文学・芸術界連合会主席の自己批判

(1983年11月5日、新華社記者に対して)

周揚主席の談話要旨は次の通り。

私は12期2中総での整党に関する決定と鄧小平、陳雲両同志の総会での演説を心から擁護する。2人の演説は全面的に展開される党整頓に綱領的な意見を出したものである。

鄧小平同志の演説は、精神汚染一掃の問題をきわめて重要な位置におくとともに、理論界、文芸界に精神汚染

が存在しているさまざまな深刻な現象を批判している。私はこれを聞いて深く感動し、これによって精神がふるいおこされた。中央顧問委員会での胡耀邦同志の演説および一部の同志の発言は、私に対する厳しい批判であると同時に温かい援助がこめられており、大きな教えを受けた。

私は今年3月のマルクス没後百周年記念シンポジウムで発表した長編論文のなかで“疎外”という概念を提起して検討した。“疎外”問題はかなりこみいった、検討を要する問題であるのに、当時のあのような敵愾な場で、雑ばくな形で問題を提起したのは、謙虚さ慎重さを欠いていた。とくに、一部の理論宣伝担当の同志が異なった意見を出したあと、なお自説に固執したのはさらに妥当を欠いている。いま、冷静になってみると、あの文章には確かに欠点があった。まず、社会主義社会における性質の異なる若干の暗い面を大まかに“疎外”を使ってまとめ、解釈した。それは“疎外”という概念を勝手に拡大しただけとなり、これらの問題の認識と解決には役立たない。とくに、これらの問題で私は、思想面でブルジョアジーの「疎外」観とはっきりした一線をかくすることに注意していなかったで、下心のある、社会主義に反対する思想と気持ちを持った人々たちによってわい曲、利用される可能性を与えた。また意志が薄弱で、思想の動揺している人々たちには社会主義、共産主義の前進に自信を喪失させる可能性を与えた。こうして、社会主義社会における“疎外”という私の提起の仕方は、思想面、理論面で混乱を招いた。これは本来私が重視し、注意すべき問題なのに、私はその時にかぎってこの点を無視してしまった。これは私がまず自己批判すべきものだ。文芸界、理論界における私の影響を考えると、私は党と人民の負託にそむいたことを深く感じる。

鄧小平同志はその演説で、全局的戦略的観点から“疎外”問題を考えている。私が“疎外”を語った本意も当面の改革を考えてのことだった。実情について知るところはなはだ少なく、見たり聞いたりした多くの現象についても真剣な掘り下げた研究と分析をしなかったために、改革が必要だということしか知らず、いかにして改革するかについては漠然とし、当を得た意見も出せなければ実際の検証にも耐えられなかった。

今後の理論、学術研究においては、調査研究の重要性を強調しなければならない。自分の認識と中央の方針・路線との間にかい離が生じていることに気がつけば、まず自らの不足を考え、党に対し人民に対し責任を負うという精神にのっとり、自己批判する一方、同志からの批判を歓迎するとともに、活動のなかで正していくべきである。

(人道主義について) 社会主義のもとでの人道主義に関する鄧小平同志の提起の仕方に賛成だ。社会主義下の人道主義を語る場合、社会主義建設を進展させていくという中心任務および社会主義社会にはまだ一定の範囲内で階級闘争が必要であることを結びつけねばならない。さらに社会主義の発展の具体的状況、可能性、必要性も考えなければならない。さもなければ、抽象化を免れ難く、ひいては誤解、曲解を招くことになる。

根本問題は近年の情勢に対する評価が正しくなかったことにある。党の発展および自らの経験から、「左」の傾向が革命事業にもたらす重大な危険性については深く感じながら、対外開放後の外からのブルジョア思想の深刻な影響には多く思いをいたさなかったため、歴史的経験をまとめるのに全面性を欠いた。頭のなかで「左」に反対することだけに重きをおき、右の傾向に反対することをなおざりにした。理論界、文芸界でのおびただしい精神汚染現象に対して理解を欠いた上に、研究も足りず、精神汚染による深刻な結果についてはなおさら、評価が足りなかった。従って、あのような欠点のある、誤った文章を、軽率に、慎重さを欠いて発表してしまった。これはにがい教訓である。

真のマルクス主義者、徹底した唯物論者になるのは容易ではない。終生努力し、終生奮闘しなければならない。

党の整頓によって、精神汚染現象に対する批判と闘争によって、党と社会に新風がもたらされるものと私は信じる。

(新華社11月5日、『中国通信』
11月8日号の翻訳による)

⑤ 中国国家指導者名簿

(1983年12月31日現在)

- ① 中華人民共和国主席 李先念
- 全国人民代表大会常務委員長 彭 真
- 國務院総理 趙紫陽
- 中華人民共和国中央軍事委員会主席 鄧小平
- 最高人民法院院長 鄭天翔
- 最高人民検察院検察長 楊易辰
- ② 國務院閣僚名簿 (1983年12月31日現在)
- 総 理 趙紫陽
- 副 総 理 万里, 姚依林, 李 鵬, 田紀雲
- 國務委員 方 毅, 谷 牧, 康世恩, 陳慕華,
- 姬鵬飛, 張勁夫, 張愛萍, 吳学謙,
- 王丙乾, 宋 平
- 秘 書 長 田紀雲
- 会計検査署検査長 于明焜
- 外交部部長 吳学謙

- 国防部部长
- 国家計画委員会主任
- 国家経済委員会主任
- 国家経済体制改革委員会主任
- 国家科学技術委員会主任
- 国防科学技術工業委員会主任
- 国家民族事務委員会主任
- 公安部部長
- 国家安全部部長
- 民政部部長
- 司法部部長
- 財政部部長
- 中国人民銀行行長
- 商業部部長
- 対外経済貿易部部長
- 農牧漁業部部長
- 林業部部長
- 水利電力部部長
- 都市農村建設環境保護部部長
- 地質鉱産部部長
- 冶金工業部部長
- 機械工業部部長
- 核工業部部長
- 航空工業部部長
- 電子工業部部長
- 兵器工業部部長
- 宇宙工業部部長
- 石炭工業部部長
- 石油工業部部長
- 化学工業部部長
- 紡織工業部部長
- 軽工業部部長
- 鉄道部部長
- 交通部部長
- 郵電部部長
- 労働人事部部長
- 文化部部長
- 放送テレビ部部長
- 教育部部長
- 衛生部部長
- 国家体育運動委員会主任
- 国家計画出産委員会主任
- 新華通信社社長

- 張愛萍
- 宋 平
- 張勁夫
- 趙紫陽
- 方 毅
- 陳 彬
- 楊静仁
- 劉復之
- 凌 雲
- 崔乃夫
- 鄒 瑜
- 王丙乾
- 呂培俊
- 劉 毅
- 陳慕華
- 何 康
- 楊 鍾
- 錢正英
- 李錫銘
- 孫大光
- 李東治
- 周建南
- 蔣心雄
- 莫文祥
- 江沢民
- 于 一
- 張 鈞
- 高揚文
- 唐 克
- 秦仲達
- 吳文英
- 楊 波
- 陳瑛如
- 李 清
- 文敏生
- 趙守一
- 朱穆之
- 吳冷西
- 何東昌
- 崔月犁
- 李夢華
- 王 偉
- 穆 青

⑤ 経済指標

第1表 中国の工業生産実績およびその他の統計

	単 位	1980		1981		1982		1983年(暫定統計)	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
工業生産総額	億元 ¹⁾	7,077		7,580		8,291			
	億元 ²⁾		107.5	7,490	104.6		108.7	8,900	
工業生産総額	億元 ¹⁾	4,897		5,120		5,506		8,900	前後
	億元 ²⁾		108.8	5,178	104.1	5,578	107.7	6,147	110.2
重工業生産額	億元 ¹⁾	2,588		2,483		2,740			
	億元 ²⁾		101.4	2,515	95.3	2,763	109.9	3,096	112.1
軽工業生産額	億元 ¹⁾	2,309		2,637		2,766			
	億元 ²⁾		118.4	2,663	114.1	2,815	105.7	3,051	108.4
原炭	億t	6.2	97.6	6.2	100	6.66	107.1	7.03	
天然ガス	億m ³	10,595	99.8	10,122	95.5	10,212	100.9	10,599	
電	億kWH	142.7	98.3	127.4	89.3	119.3	93.6	119	
銃	億kWH	3,006	106.6	3,093	102.9	3,277	105.9	3,480	
銃	万t	3,802	103.5	3,417	89.9	3,551	103.9	3,742	
粗鉄	万t	3,712	107.7	3,560	95.9	3,716	104.4	3,995	
木材	万m ³	5,359	98.5	4,942	92.2	5,041	102.0		
セメント	万t	7,986	108.1	8,290	105.2	9,520	114.8	10,644	
板ガラス	万ケース	2,771	118.9	3,064	110.6	3,546	115.7		
硫酸	万t	764	109.1	781	102.2	818	104.7	865	
苛性ソーダ	万t	161.3	108.5	165.2	102.4	173.5	105.0		
化学肥料	万t	192.3	105.3	192.3	100	207.3	107.8	213	
化学農薬	万t	1,232	115.7	1,239	100.6	1,278	103.2	1,403	
エチレン	万t	53.7	100	48.4	90.1	45.7	94.4		
ブラスチック	万t	49	112.6	50	102.0	56	111.9		
鋁	万t	89.8	113.2	91.6	102.0	100.3	109.5	112	
鋁山設備	万t	16.3	61.7	11.5	70.6	15.8	137.7		
発電機	万kW	419.3	67.5	139.5	33.3	164.5	117.9		
自動車	万台	13.4	95.7	10.3	76.9	10.0	97.3	11.8	
トラック	万台	22.2	119.4	17.6	79.3	19.6	111.8	23.9	
トラクタ	万台	9.8	77.8	5.3	54.1	4.0	76.3		
内燃機関	万台	21.8	68.6	19.9	91.3	29.8	150.0	47.8	
機関車	万馬力	2,539	87.3	2,004	78.9	2,296	114.6	2,893	
鉄道客車	台	512	89.4	398	77.7	486	122.1		
鉄道貨車	台	1,002	117.1	1,159	115.7	1,153	99.5		
民需鉄鋼	万t	10,571	65.9	8,779	83.0	10,600	120.5		
化学繊維	万t	81.8	101.1	91.6	112.0	102.5	111.9		
綿糸	万t	45	138	52.7	117.1	51.7	98.0		
綿毛	万t	293	111.4	317	108.2	335	105.8		
	億m	134.7	110.9	142.7	105.9	153.5	107.6		
	億m	1.01	112.2	1.13	111.9	1.27	112.0		
絹織物	億m	3.54	119.2	3.74	105.6	3.71	99.2		
紙	億m	7.59	114.5	8.35	110.0	9.14	109.5		
紙板	万t	535	108.5	540	100.9	589	109.1	635	
砂糖	万t	257	102.8	316.6	123.2	338	106.6		
ビニール	万t	68.8	133.3	91	132.3	117	128.6		
原化自	万t	1,728	117	1,832	106.0	1,638	89.4		
化学薬	万t	4.01	96.2	3.73	93.0	4.22	113.1		
自動車	万台	1,302	129	1,754	134.7	2,420.0	137.9		
腕時計	万台	768	130.8	1,039	135.3	1,286.0	123.8		
	万个	2,216	129.8	2,872	129.6	3,301.0	114.9		
	万台	249.2	187.5	539.4	220	592.0	109.8		

第1表 (つづき)

	単 位	1980		1981		1982		1983(暫定統計)	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
ラ ジ オ	万台	3,004	217.5	4,057	135.1	1,723.9	42.5		
カ メ ラ	万台	37.3	156.7	62.3	167.0	74.2	119.1		
農 業 生 産 総 額	億元 ¹⁾	2,180		2,460		2,785			
	億元 ²⁾	2,223	103.9	2,369	106.6	2,629	111.0		
食 糧	万t	32,056	96.5	32,502	101.4	35,343	108.7	37,000	
油 料 作 物	万t	270.7	122.7	296.8	109.6	359.8	121.3	425以上	
サ ト ウ キ ビ	万t	769.1	119.5	1,020.5	132.7	1,181.7	115.8		
サ ビ ー ト	万t	2,280.7	106	2,966.8	130.1	3,688.2	124.3		
シ ュ ー ト 類	万t	630.5	203	636.0	100.9	671.2	105.5		
菌 類	万t	109.8	100.8	126.0	114.8	106.0	84.1		
茶	万t	32.6	120.3	13.1	95.4	31.4	100.9		
豚 (年度末数)	万頭	30.4	109.7	34.3	112.8	39.7	116.0		
羊・山羊 (年度末数)	万頭	30,543.1	95.5	29,370.2	96.2	30,078	102.4		
大型家畜 (年度末数)	万頭	18,731.1	102.3	18,773.0	100.2	18,179	96.8		
牛 (年度末数)	万頭	9,524.6	100.7	9,764.1	102.5	10,113	103.6		
豚・牛・羊 肉	万t	7,167.6		7,330.1		7,607.3			
牛 乳	万t	1,205.5	113.5	1,260.9	104.6	1,350.8	107.1		
水 産 物	万t	144.1	106.6	129.1	113.1	161.8	125.3		
農 業 機 械 保 有 量	万t	449.7	104.5	460.5	102.4	516	111.9		
大 中 型 ト ラ ク タ ー	万台	74.5	111.7	79.2		81.2	102.5		
ハ ン ド ト ラ ク タ ー	万台	187.4	112.1	203.7		228.7	112.3		
化 学 肥 料 施 肥 量	万t	1,269.4		1,334.9	105.2	1,513.4	113.4		
農 村 電 力 使 用 量	億kWH	321	113.5	370	115.3	397	107.3		
各 種 輸 送 手 段 が 達 成 した 貨 物 輸 送 量	億tkm	12,026	105.6	12,143	101	13,049	107.5		
鉄 道 貨 物 輸 送 量	億tkm	5,717	102.1	5,712	99.9	6,120	107.1	104.5	
道 路 貨 物 輸 送 量	億tkm	764	102.6	780	102.1	949	121.7		
水 運 貨 物 輸 送 量	億tkm	5,053	110.7	5,150	101.9	5,477	106.3		
航 空 貨 物 輸 送 量	億tkm	1.4	113.9	1.7	121.4	2.0	117.6		
石 油 ・ ガ ス ・ パ イ プ ラ イ ン 輸 送 量	億tkm	491	103.2	499	101.6	501	100.4		
各 種 輸 送 手 段 が 達 成 した 旅 客 輸 送 総 量	億人km	2,281	115.8	2,500	109.6	2,744	109.8		
商 品 買 付 総 額	億元	2,263	113.6	2,469	109.1	2,623	106.2		
工 業 製 品	億元	1,567.6	112.8	1,685.1	107.5	1,746.2	103.6		
農 業 ・ 副 業 産 物	億元	677	115.4	764.7	113	855.6	111.9		
社 会 商 品 小 売 総 額	億元	2,140	118.9	2,350	109.8	2,570.0	109.4	110以上	
全 国 小 売 物 価 総 水 準 (年 間 平 均)			106		102.4		101.3		
輸 出 入 総 額	億元	570		735.3	129	772.0	105.0		
輸 出 額	億元	271.2		367.6	135.5	414.3	112.7		
輸 入 額	億元	298.8		367.7	123.1	357.7	97.3		
総 人 口	万人	98,255	101.2	99,622	101.4	101,541	101.5		
勞 働 者 ・ 職 員 総 数	万人	10,444	104.8	10,940		11,281	103.1		
国 民 所 得	億元	3,688	106.1	3,940	104.8	4,247	107.4		
平 均 賃 金	元	762	114.1	772	101.3	798	103.4		

(注) 1)は当年価格, 2)は1980年価格による。(出所) 中国國家統計局発表, 新華社報道。ただし, 台湾省の数字は含まれていない。

第2表 日中貿易統計

商品別輸出入 (1982年, 1983年全年)

(単位: 1,000USドル)

	1982年	1983年	対前年比 増率(%)		1982年	1983年	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	3,510,825	4,912,334	39.9	対中輸入総額	5,352,417	5,087,357	-5.0
[化学品]	511,317	539,410	5.4	[動物性生産品]	272,768	262,289	-3.8
化学肥料	84,991	17,509	-79.1	肉類	51,573	47,799	-7.3
塩安	9,421	1,397	-85.1	鶏肉	20,909	19,697	-5.8
硫酸	12,918	2,351	-81.8	魚介類(調製品を含む)	138,042	131,105	-5.0
尿素	55,643	10,709	-80.7	カズノコ	5,680	4,906	-13.6
有機化学品	118,528	147,916	24.7	エビ(生鮮・冷凍)	81,795	60,992	-25.4
無水フタル酸	19,819	4,892	-75.3	クラゲおよびナマコ	9,462	10,288	8.7
人造樹脂・プラスチック	176,993	160,164	-9.5	天然ハチミツ	19,273	21,183	9.9
ポリエステル	5,432	9,207	69.5	[植物性生産品]	378,013	484,297	28.1
塩化ビニル樹脂	10,151	22,068	117.4	食用野菜	92,099	99,816	8.3
ゴムタイヤ	1,022	1,559	52.4	アズキ	27,111	13,236	-51.1
[金属および同製品]	1,355,302	2,429,748	79.2	クリ	24,637	36,894	49.7
鉄鋼および同製品	1,292,131	2,252,831	74.3	穀物	32,015	11,942	-62.7
鋼板	731,313	1,020,268	39.5	ソバ	11,953	10,486	-12.2
合金鋼・高炭素鋼	98,891	198,931	101.1	大豆	36,364	79,293	118.0
鋼管	291,416	411,848	41.3	薬用植物	30,425	27,664	-9.0
[機械・設備]	1,077,124	1,397,550	29.7	生漆	5,103	5,025	-1.5
機械	603,570	809,614	34.1	桐油	6,173	9,603	55.5
一般機械	399,790	545,110	36.3	[鉱物性生産品]	3,211,690	2,926,825	-8.8
ポンプ	78,542	92,509	17.7	タルク	29,051	31,452	8.2
農業機械	2,742	983	-64.1	ほたる石	25,657	23,006	-10.3
繊維織物機械	22,259	64,880	191.4	石炭	212,537	212,958	0.2
金属加工機械	19,475	15,897	-18.3	原油	2,340,877	2,080,959	-11.1
工作機械	6,033	5,895	-2.2	[繊維および同製品]	722,569	806,632	11.6
ベアリング	7,302	8,202	12.3	絹および絹織物	153,262	158,488	3.4
電気機械	203,780	264,504	29.8	生糸	70,428	62,658	-11.0
輸送機械	309,754	318,513	2.8	絹織物	39,883	41,820	4.8
自動車	104,199	127,904	22.7	絹糸	6,561	16,349	149.1
乗用自動車	23,476	21,844	-6.9	綿および綿織物	118,248	140,031	18.4
貨物自動車	50,063	26,346	-47.3	綿糸	2,413	18,543	668.3
船舶	147,174	137,657	-6.4	綿織物	111,658	107,244	-3.9
科学光学精密機器	163,800	269,423	64.4	じゅうたん	45,110	45,693	1.2
[繊維および同製品]	368,208	286,567	-22.2	衣類	263,912	271,029	2.7
人造繊維	115,869	81,977	-29.2	リネン類	26,535	29,297	10.4
合成繊維糸	57,742	27,489	-52.3	[その他]	767,359	607,315	-20.8
人絹糸	93,600	76,601	-18.1	花火	9,040	11,038	22.1
合成繊維織物	39,619	48,740	23.0	ロジ	29,414	26,065	-11.3
[その他]	197,874	259,101	30.2	木材	17,516	13,748	-21.5

(出所) 『中国経済』日本貿易振興会, 1984年2月号。